

タジキスタン共和国  
国家公務庁

タジキスタン共和国  
人材育成奨学計画  
準備調査報告書

平成28年6月  
(2016年)

独立行政法人 国際協力機構(JICA)  
一般財団法人 日本国際協力センター(JICE)

# 要 約

## 1. 調査概要

### 調査背景

人材育成奨学計画（以下、「JDS」）事業は、我が国政府の「留学生受入 10 万人計画」のもと、1999 年度に創設された無償資金協力による留学生受入事業である。JDS 事業の目的は、「対象国において社会・経済開発に関わり、将来的に重要な役割を果たすことが期待される若手行政官等が、本邦大学院で学位（修士号）を取得することにより、帰国後に中核人材として同国の開発課題の解決に寄与すること、また人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資すること」である。2000 年度の留学生受け入れ開始から 2015 年度までに計 14 カ国から 3,434 人の留学生を受け入れてきた。

当初は学術分野での受入計画を毎年策定し、官民両方から人材を受け入れていたが、2009 年度以降、日本政府の援助方針及び対象国の開発課題や人材育成ニーズ等に基づき、4 期分の受入枠組みを策定し、対象者を開発課題の政策立案・実施に関係する公務員に限定する「新方式」に国別に順次移行した。この新方式では、同じ対象分野、対象機関、受入大学のもとで 4 期分の留学生の受け入れを行うことにより、JDS 事業を通じた日本政府の開発援助の選択と集中を図り、JDS 留学生が帰国後に所属組織で留学成果を活用しやすくするよう、各省庁に JDS 帰国留学生の集団「クリティカル・マス」を形成することを狙いとした。また、受入大学を 4 期分固定することで、対象国の関係機関と日本側受入大学とのネットワークの形成を図り、各国の開発課題や人材育成ニーズにより合致した教育・研究プログラムを提供することとした。

その後、国際協力機構（以下、「JICA」）が 2014 年度に実施した基礎研究「JDS の成果に関する要因分析」（以下、「JDS 基礎研究」）では、対象 11 カ国<sup>1</sup>の JDS 事業の成果と要因にかかる比較分析がなされ、今後の事業実施方針及び戦略が示された。同基礎研究報告書は、JDS 事業が、過去 15 年間にわたって、対象国における行政官や行政機関の開発課題解決能力の向上、日本と対象国との二国間関係の強化、本邦受入大学の国際化推進に大いに貢献してきたとしつつ、次の 4 つの取り組むべき課題を示した。すなわち、①基本実施方針の策定、②キーパーソンを取り込む人選と付加価値、③二国間関係強化のためのフォローアップ、④親日人材の育成・ネットワーク構築である。そのための施策として、博士課程枠の追加や民間枠・特別推薦枠の設置、日本ならではのプログラム開発や日本の産業界との連携、省庁の関与促進、現地事業との連携や本邦大学と現地関係機関との関係強化等が提案された。

タジキスタンでは以上を踏まえつつ、プロジェクト実施の妥当性の検証と共に、先方政府のニーズを把握した上で、当該国における経済協力方針及び JICA プログラム等を踏まえたプロジェクトの形成を目的として、本準備調査が実施された。

### 調査目的

本調査の主な目的は次のとおりである。

- 先方政府との新方式による新規 JDS 受入計画(2017 年度～2020 年度の留学生受入計画)について協議し、合意する。

<sup>1</sup> ガーナは本調査時では第 1 期生が帰国直後であったため対象外

- 新方式における新規計画を効果的に実施していくための制度運用について協議し、受入計画に反映する。
- 事業成果における留学生の人選、帰国後の適切なポストへの配置／登用等の重要性について確認し、システム及び取り組みについて協議する。

## 調査手法

本調査の中で、2015年11月から2016年5月までタジキスタンにおいて現地調査を実施した。

- 2016年2月： 現地調査
  - ① 日本の経済協力方針、タジキスタンの開発ニーズに合致するサブプログラム/コンポーネントの設定
  - ② 各サブプログラム/コンポーネントに対する教育プログラムを有する本邦受入大学の配置案の確定
  - ③ 各サブプログラム/コンポーネントに対応する対象機関の選定
  - ④ 実施体制の確認
- 2016年2月： 事業規模の算定
- 2016年4月： サブプログラム基本計画案の作成

## 調査結果

タジキスタンにおいては、2016年2月に実施された現地調査にてJDS事業の枠組みが策定された。JDS事業の枠組みを、タジキスタン開発計画、国別援助方針に従い見直し、先方政府との協議の結果、コンポーネント「国際関係」がタジキスタン外務省の強い要望を受けて追加となった。本準備調査では、更にハイレベルの人材を輩出するために、博士枠の追加について検討するための調査を実施した。

タジキスタンにおけるサブプログラム・コンポーネント一覧

サブプログラム	コンポーネント	大学	研究科	受入上限人数
1. 持続可能な経済発展のための制度作り	1-1 経済開発	立命館アジア太平洋大学大学院	アジア太平洋研究科	3
2. 持続可能な開発のための公共政策の強化	2-1 公共政策	国際大学大学院	国際関係学研究科	2
	2-2 国際関係	広島大学大学院	国際協力研究科	2

## 妥当性の検証

本調査での検証の結果、JDS事業を通じた人材育成の必要性に基づき設定されたサブプログラム／コンポーネントは、タジキスタンの開発課題や我が国の経済協力方針における重点分野に合致したものであると言える。

人材育成に関するプロジェクトにおいては長期的な視点でその効果が発現されると想定されるため、案件目標、特にプロジェクト終了時の達成目標であるプロジェクト目標は、当該開発課題の解決に必要な知識を習得することを通じて、中央省庁を始めとする政府機関における政策の立

案等に携わる人材の能力が向上することであるが、留学生が習得した知識が帰国後、各政府機関にて効果的に活用されることや、活用のための機会及び職務が所属機関によって与えられることを通じて、究極的には「母国の開発課題解決に貢献すること」に帰結することが望まれる。

プロジェクト目標の達成度を測る尺度としての指標は以下の通りである。

- ・ 帰国留学生の修士号取得
- ・ 帰国留学生の分析能力・政策立案能力・事業運営管理能力の向上
- ・ 帰国留学生の留学成果を活用した政策立案・実施

指標「帰国留学生の修士号取得」及び「帰国留学生の分析能力・政策立案能力・事業運営管理能力の向上」については、募集時における各サブプログラム及びコンポーネントの対象機関の人事担当や事業趣旨に合致した人材をターゲットにした応募勧奨、学問的基礎知識・関連する職務経験・基本的な素養・帰国後の貢献可能性等を踏まえた選考が挙げられる。また、来日後の留学生への各種サポートや定期的なモニタリング（面談形式による学業・生活・健康面での状況管理とアドバイス）を確実に実施することにより、高い成業率の達成及び能力の向上が他 JDS 実施国同様に期待されている。

また、指標「帰国留学生の留学成果を活用した政策立案・実施」について、タジキスタンでは事業開始当初から公務員のみを対象としていたため、留学生に占める公務員の割合は 100%である。留学後は省庁に戻り復職することが JDS 誓約書にて定められているため、公務員としての復職率・定着率はほぼ 100%<sup>2</sup>となっている。課長以上の役職に昇進した帰国留学生の数も着実に増えている。今後も引き続き留学生が帰国した際に留学前の所属先に復職し、日本で取得した知識・能力を活用できるよう取り組むことが期待される。

## 概略事業費

JDS 事業を実施する場合に必要な事業費総額は、1.68 億円となる。ただし、この額は交換公文上の供与限度額を示すものではない。

### (1) 日本側負担経費

1.68 億円（2016 年度事業 4 ヶ年国債）

### (2) タジキスタン負担経費

なし

### (3) 積算条件

- ① 積算時点 : 2016 年 2 月
- ② 為替交換レート : 1US\$ = 121.95 円  
: 1TJS = 17.44 円
- ③ 業務実施期間 : 事業実施期間は、実施工程に示したとおり。
- ④ その他 : 積算は、日本国政府の無償資金協力の制度を踏まえて行うこととする。

<sup>2</sup> 博士留学等を理由に休職者が 4 名いるが、籍は所属先にあるため、復職者として計算している。

## 2. 提言

本調査を通じて得られたタジキスタン JDS 事業の課題・提言は、以下の通りである。

### (1) 追加されたコンポーネント「国際関係」について

タジキスタンの国家開発戦略（NDS 2030）でも、国内における持続的社會經濟開発、地域の安定と平和のための政策・戦略の策定や制度の整備を担う公務員の育成と能力強化が必要と明記されている。国際関係の設定については、以前から外務省から強い要請があったが、加えて在タジキスタン日本国大使館からも、「国際関係はタジキスタン外務省との関係強化を図る上で重要な分野であり、コンポーネントとして設置したい」、との話があった。タジク側からの希望研究分野としては、国際法や国際政治等も挙げられているため、これらの分野を研究できるようなカリキュラム配置が可能な受入大学が提案され、配置された。

国際関係の対象機関については、外務省、大統領府、経済開発貿易省が設定された。第1フェーズの際は、当該コンポーネントでは対象機関であった外務省の応募者数が4年間に亘り少なく欠員の年もあった事を踏まえ、公共政策コンポーネントへ切り替えた経緯もある。ついては、在タジキスタン日本国大使館の協力も得つつ、引き続き外務省への応募勧奨と新たに加わった大統領府及び経済開発貿易省への事業説明と応募のポテンシャルのある若手公務員への働き掛けが重要である。

なお、現地調査期間に国家公務庁及び大統領府と協議をした際には、国家公務庁長官から「大統領府は若手の職員数が少なく、多くの応募者を期待出来ない可能性が否めない」旨説明があった。実際の応募者数を集計するまで、応募者数を一概に判断できないが、選考に必要な応募者数を確保できるようにするためにも、(2)で後述するように、新フェーズから対象となった地方における政策の実施や国民のニーズに根ざした公共サービスの提供を担う地方政府の優秀な候補者の発掘も必須であろう。

また、以前より外務省から依頼があった、資格要件の内の勤務年数の緩和について、応募者の幅を広げるべく、現行の「応募時2年以上」から条件を緩和し、「入学年の4月1日時点で2年以上」と変更することについて、調査団から提案を行なった。本件については、追って開催予定の2016年夏の第1回運営委員会で協議し合意する必要があるが、勤務年数の緩和により外務省の若手職員の応募増に繋がることを期待できる。

### (2) 地方説明会について

大統領府人事アドバイザーから、「大統領府は少数の候補者が応募するとしても海外留学のニーズは高く、また大統領府の傘下に地方政府である3州（ソグド州、ハトロン州、ゴルノ・バダフシャン自治州）と共和国直轄地（ドゥシャンベ市含む）は大統領府の傘下機関として、JDS事業に応募可能としたい」との申し出があり、これらの国家公務員も応募可能とすることとなった。タジキスタン政府は、国民へ公共サービスを提供する地方の公務員の能力強化を重視しており、JDS事業で地方政府の公務員を対象とするのは妥当と考えられる。

検討の結果、地方政府に勤務する優秀な公務員を候補者として獲得するため、ウズベキスタンとの国境に近いタジキスタン北部の中心都市ソグド州都のホジャンド市、及び首都ドゥシャンベから南へ100キロに位置するハトロン州都のクルガン・チュベにて募集説明会を実施する方向で

国家公務庁と合意した。

地方説明会には国家公務庁長官から「同庁の負担で職員を同行させ、募集説明会をサポートしたい」との申し出があった。タジキスタンでは、2015年3月、ISIL（イラク・レバントのイスラム国）に参加しているタジク人戦闘員が、今後、活動の場所を中東からタジキスタンに移し、同国内で戦闘を行うと主張する動画がインターネット上に投稿される等、タジキスタンにおいて、テロ事件発生の潜在的脅威があるだけでなく、治安も悪化している。については、在タジキスタン日本国大使館や JICA タジキスタン支所と治安情勢の確認を常に行い、安全確認を行った上でセミナーの実施を行うことは必須である。

### （3） 現地同窓会組織及び JICA 関係者への協力依頼

現地の同窓会組織は、JICA 帰国研修員の同窓会組織がある。また、JDS 帰国留学生についても昨年 2014 年に設立され、毎年 JDS 同窓会委員長や委員が選出されている。JDS 同窓会のメンバーは、JDS 事業の壮行会に参加したり、次年度来日予定の留学生の募集説明会に参加し、日本での留学経験や応募書類の記述方法を候補者へ説明する等の活動を行い、候補者から好評を得ている。今後も帰国留学生及び同窓会の支援を得つつ募集説明会を実施することで、一人でも多くの候補者の獲得に努めることが重要である。

本調査では、各省内の JDS 事業の認知度を上げるために、トップダウンの説明が省内での JDS 事業浸透の鍵であることから、JICA 支所の協力を得て、各省の大臣もしくは副大臣を訪問し、次フェーズの枠組み説明と JDS 事業を活用した人材育成についてタジキスタン国内のグッドプラクティスの説明を行うことができた。特に運輸省では我が国の支援による大規模プロジェクトを複数実施している中、同省大臣への表敬によって、JDS がこれらプロジェクトのカウンターパートとなりうる幹部職員の育成を行うプロジェクトとの位置付けが確立できた。今後は、各省の幹部登竜門となることを目指したブランディングを確立していくことも期待したい。

また、JICA タジキスタン支所の JDS 事業担当職員は他の JICA 事業も担当しており、2015 年度の募集では、運輸省内の募集勸奨等で積極的に JDS 留学を売り込むための協力を得ることができた。タジキスタンでは専門家数及び JICA のプロジェクト数も限られているが、可能な限り JICA 支所及び JICA 専門家やプロジェクトとの連携を高め、我が国が支援する開発協力分野の担い手となる優秀な人材を厳選して我が国へ送り育成できるように努めたい。

なお、2014 年度から JICA 支所の協力を得て、JICA のシニア海外ボランティアによる JDS 留学生の来日前日本語研修を現地で実施している。来日までの間、日本の生活に不安を持つ留学生から非常に好評であり、引き続き当該活動を継続したい。

### （4） 候補者の質の向上について

タジキスタンでは、公務員の海外留学及び海外研修へのニーズは総じて高いにも関わらず、公務員の英語能力が低いゆえに資格要件を満たす応募者数が限られている。英語力が低い理由としては、ロシア寄りである地政学的な理由の他に、特に現在若手及び中堅に相当する公務員は、旧ソ連時代の教育制度のもとに学校教育を受けてきたため、未だにロシアの教育制度への評価が高く<sup>3</sup>、留学先としてもロシアが好まれる傾向があるので、英語教育が重視されなかったことが影響

<sup>3</sup> タジキスタン内では、ロシア政府が支援するロシア・タジク・スラヴ大学がトップ大学である。

している。

タジキスタンの応募者の英語能力については、過去4年間の英語試験（TOEFL IPT）結果の平均は応募者全体で412.1点、合格者では450.6点であり、各受入大学の求める修士課程への入学に必要な英語力の基準が500点以上のスコアとすると、合格者でも約50点のギャップがある。

タジキスタンの各対象機関及び国家公務庁からも、政府職員が応募をためらう理由としては英語力が低い点を挙げており、運営委員会でも度々JDS事業にて候補者への英語研修の提供して欲しい旨タジク側から要請がされてきた。それに対して、政府職員への英語研修については、近年、運輸省や財務省など各省にて実施するようになって来ており、JDS事業としては政府の責任として返答してきた。

一方、KOICAのように英語試験を実施せずに留学生の受け入れを行っているドナーや、応募者へ英語研修を実施しているオーストラリアの例もあり、当該事業では、応募した者への英語研修を実施し、応募者の英語力の向上と英語試験の準備とすることを提案したい。

英語研修を応募者全員に実施することで、応募の際に、英語力が低くても応募可能となり、さらに英語力に自信のない潜在的候補者は、応募すれば英語力を向上する機会を得ることが可能となり、応募の際の英語力の低さに対する不安は軽減され、応募者が増加する可能性がある。

また、アメリカンカウンシルでは近年、2カ月に一回TOEFLの模擬試験を実施しており、最終合格者の決定から来日までの約4カ月の期間に、JDS事務所にて自主学習をベースにした英語研修を実施すると共に、当該模擬試験を受験させ、来日前の英語力のアップを図ることも一案である。

さらに現地には、米国大使館が運営する「アメリカンコーナー」があり、そこでは日曜日以外毎日映画クラブ、スピーチクラブ、ゲームクラブなどのクラブ活動を英語で行っており、米国文化の普及及び英語の練習の機会を提供している。こういった場所や機会を紹介することで、英語力のアップを図ることが可能であろう。

なお、米国政府の米国平和部隊ボランティアが地方で英語及び米国文化を広めており、当該ボランティアによる英語クラスの提供について前述のアメリカンカウンシルに相談したところ、資格を持つ英語の教員ではないので、短期間の語学研修であれば現地の英語学校での研修の受講を勧められた。

## （5） 博士課程

本準備調査にて、更にハイレベルの人材を輩出するために、博士卒の追加について検討するための調査を実施した。対象機関及び帰国留学生から博士課程へのニーズを確認したので、今後は資格要件等の基本方針、受入形態、募集選考方法、待遇等を具体的に検討する必要がある。

現時点では、資格要件としてはJDS修了生（修士号取得者）を対象として40歳以下とする案があるが、40歳を超えた帰国留学生の間からも博士留学のニーズがあることが確認されており、年齢要件は関係者間で精査する必要がある。

一方、前述のようにタジク政府側には、「博士課程の要件を満たす人材が帰国留学生の中にあるかどうか慎重に確認する必要がある」と博士課程留学者を慎重に選考・検討したい意向がある。また、日本側でもタジキスタンの帰国留学生が博士課程に留学し3年間で学業を全うする力があるか憂慮する意見もある。しかしながら、既に現在2名JDS事業とは別の奨学金を得て博士課程

へ留学している帰国留学生がいるだけでなく、優秀な成績で卒業している帰国留学生で博士留学を希望する者も多く存在するため、年間1名の送り出しであれば十分可能であろう。受入大学へのアンケートでも、「タジキスタンの修了生については、博士課程進学に十分な学力を持っている」旨両学ともに回答している。また、博士課程への留学は優秀な留学生のさらなる能力強化にも資するものであり、博士課程を付加価値だけではなくフォローアップの一環として捉えるのも一案である。

#### (6) フォローアップについて

タジキスタンにおいては、2014年にJDS帰国留学生の同窓会の設立をエージェントが支援した。2016年までに毎年1回イベントを実施してきたが、こうした活動が一過性のものでなく、同窓会が独自の活動として自立して活動できるまで、同窓会の活動を資金面も含めて支援する必要がある。なお、2016年2月に実施した同窓会では、同窓会長を中心に同窓会の2016年度アクションプランを纏めた。こういったアクションプランの実現や、同窓会継続にあたっては、無理のない自主的な活動を計画する等、当地の事情に合った同窓会活動の推進及びその支援を行う必要がある。

2016年4月より、定期的にJDS事務所からメールマガジンの配信を開始した。在タジキスタン日本国大使館の日本関係行事やJDS留学生の活躍の様子等について当該ネットワークを通して送付する等、今後こういったツールを戦略的に活用したネットワークの維持がまず重要である。また、上記JDS同窓会で2016年2月に同窓生が2016年度の活動として決定した、「ソーシャルネットワークの設立と当該ネットワークを活用した留学生同士のネットワークの維持及び日本関係者とのイベント情報の共有・発信」も今後具現化されるまでフォローアップが必要である。

経済開発貿易省や政府付属テレビ・ラジオ委員会付属のJDS帰国留学生のように、我が国政府及び民間企業との橋渡しとなっている帰国留学生も徐々に増えている。我が国とタジキスタンにおける経済交流が進むにつれて、こういった帰国留学生も増えていく可能性は高く、JDS帰国留学生のネットワークの維持及び強化は必須である。

国立タジキスタン言語大学及びロシア・タジク・スラヴ大学で「日本センター」を立ち上げる構想が現地にある。当構想はタジキスタン側のイニシアチブで進んでいるが、今後学生以外の一般人を対象とした日本語教育や日本文化紹介への事業展開を図っていくことになれば、JDS帰国留学生及びその家族を含めた親日家の醸成の一環として活用することも期待したい。

#### (7) ジェンダーへの配慮

タジキスタンの公務員法にはジェンダーの平等についての記述は無い。一方、国家計画(NDS 2015)ではタジキスタン内のジェンダーの平等を推奨する項目があり、タジキスタン内のジェンダーの平等に関する現状分析を行った上で、①行政改革の一環としてジェンダーの平等を実施するメカニズムの創造、②ジェンダーの平等に関する施策の実施、③政府内の全ての階層におけるジェンダーの平等に関する啓発、④政府機関の意志決定レベルにおけるさらなる女性の登用、等が提唱されている。タジキスタンのジェンダーの平等を図る指数として、GIIでは75位であり、議会での女性議員の占有率も比較的高い。

タジキスタンのJDS留学生について、過去3年間の平均では女性の応募者は全体の12%、留



学生は20%を占めるに過ぎない。JDS対象国の中でイスラム文化圏の国以外の女性の応募・合格率は50%以上を占めている国が多い中、タジキスタンの女性公務員が応募を躊躇する理由としては、①イスラム文化<sup>4</sup>を背景に義理の親等の家長が海外へ留学することを許可しない、②家族（子供）がいるので難しい等の理由が挙げられる。

国家公務庁及び大統領府でヒアリングしたところ、長官及び大統領府アドバイザーから、「タジキスタンではタジキスタン独自の慣習があり女性の公務員をJDSに応募させるのは難しいところもあるが、国家公務庁及び大統領府として努力したい」との言及があり、さらに本調査のタジキスタン側との合意事項でも「女性公務員の応募勧奨の促進及び選考におけるジェンダー配慮」が盛り込まれた。

今後は、先に言及した対象各機関の女性職員のみを対象としたJDS奨学金紹介セミナーを開催したり、女性の帰国留学生を当該セミナーに招待して、留学がキャリアへ及ぼすポジティブな効果や、彼女達がどのように女性特有の問題（家族の理解の取得、留学中の家族との関係、子育て等）を克服してきたのかを話してもらう等の複数のアプローチを工夫して女性への募集勧奨を実施していくことが重要である。

#### （8） JDS事業の現地実施体制についての留意点

JDS事業の実施体制については、対処方針会議及び現地調査を経て、タジキスタン側は国家公務庁、大統領府及び外務省がタジキスタン側のメンバー、日本側は在タジキスタン日本国大使館、JICAタジキスタン支所となった。

タジキスタンではJDS事業の開始から8年目を迎え、現地関係者によるJDS事業への理解が増し、スムーズに事業の実施が進んでいる。特に、大統領府の人事アドバイザーが昨年替わってからは、大統領府のJDS事業への関わりが増し、事業が効率的に運営されるようになった。当該人事アドバイザー及び国家公務庁の担当副長官は現在女性でもあり、今後ジェンダー配慮を進めるにあたり、女性公務員の応募勧奨の強化や、女性公務員だけを対象とするセミナーの実施への協力も期待できる。引き続きタジキスタン側との関係強化に努め、スムーズな事業の実施に努めたい。

---

<sup>4</sup> 堀江によると「旧ソ連の国として、社会的には女性の社会進出は認められているものの、ソ連崩壊後人々の生活の中にイスラムが回帰してきたことにより、家庭内では男性の家長が絶対的意思決定権を持っている」（堀江則雄、2010年「ユーラシア胎動」）

# 目 次

## 要約

第1章	JDS事業の背景・経緯	1
1-1.	JDS事業の現状と課題	1
1-1-1.	プロジェクトの背景	1
1-1-2.	タジキスタン JDS事業の現状と課題	2
1-1-3.	開発計画	5
1-1-4.	社会経済状況	6
1-1-5.	高等教育及び行政官の人材育成状況	7
1-2.	無償資金協力要請の背景・経緯	9
1-3.	我が国の援助動向及び民間の協力・交流状況	10
1-3-1.	我が国の援助動向	10
1-3-2.	我が国の留学制度	11
1-3-3.	民間との交流・協力状況	13
1-4.	他ドナーの援助動向	13
第2章	JDS事業の内容	19
2-1.	JDS事業の概要	19
2-1-1.	JDS事業の実施体制	21
2-1-2.	サブプログラム基本計画	26
2-1-3.	博士課程への受け入れの検討	27
2-2.	JDS事業の概要事業費	29
2-2-1.	概要	29
2-2-2.	概算事業費	29
2-3.	相手国側負担事業の概要	31
2-4.	JDS事業のスケジュール	31
2-5.	フォローアップ	32
第3章	JDS事業の妥当性の検証	34
3-1.	JDS事業と開発課題及び国別援助方針との整合性	34
3-2.	JDS事業で期待される効果	35
3-3.	プロジェクト評価指標データ	38
3-4.	過去のJDS事業成果状況	39
3-4-1.	プロジェクト評価指標関連データにかかる考察	39
3-4-2.	JDS帰国留学生による評価	40
3-4-3.	受入大学による評価	43
3-5.	課題・提言	46
3-6.	結論	50

## [資料]

1. 調査団員・氏名（JICA 官団員調査団）
2. 2015年度（後期）JDS準備調査フロー図
3. 第一次現地調査 面会者リスト
4. 協議議事録（M/D）
5. 重点分野／開発課題毎の4ヵ年受入人数
6. 対象重点分野（サブ・プログラム）基本計画（案）
7. 対象機関の補足調査

## 略語表

略語	英語	日本語
ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
CIS	Commonwealth of Independent States	独立国家共同体
DAC	Development Assistance Committee	経済協力開発機構 開発援助委員会
FAO	Food and Agriculture Organization of the United Nations	国際連合食糧農業機関
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GNI	Gross National Income	国民総所得
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
JDS	The Project for Human Resource Development Scholarship	人材育成奨学計画
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
JICE	Japan International Cooperation Center	一般財団法人日本国際協力センター
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
NDS	National Development Strategy	国家開発戦略
NGO	Non Governmental Organization	非政府組織
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OECD	Organization for Economic Co-operation and Development	経済開発協力機構
OSCE	Organization for Security and Co-operation in Europe	欧州安全保障協力機構
PRS	Poverty Reduction Strategy	貧困削減戦略
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
TOEFL	Test of English as a Foreign Language	トフルテスト
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
WB	World Bank	世界銀行
WTO	World Trade Organization	世界貿易機構

【補足】本報告書では、JDS 新方式（同一の分野、対象機関、受入大学のもと 4 期分の留学生を受け入れる仕組み）に対して、新方式導入前を「旧方式」と呼んでいる。また、2008 年度に実施された協力準備調査及びそれ以降 4 期分の留学生の受入については「新方式第 1 フェーズ」と呼び、本調査業務及びこれ以降の JDS 本体事業は「新方式第 2 フェーズ」として区別している。

# 第1章 JDS 事業の背景・経緯

## 1-1. JDS 事業の現状と課題

### 1-1-1. プロジェクトの背景

人材育成奨学計画(The Project for Human Resource Development Scholarship:以下、「JDS」)事業は、日本政府の「留学生受入 10 万人計画」のもと、1999 年度に創設された無償資金協力による留学生受入事業である。JDS 事業の目的は、「対象国において社会・経済開発に関わり、将来的に重要な役割を果たすことが期待される若手行政官等が、本邦大学院で学位(修士号)を取得することにより、帰国後に中核人材として同国の開発課題の解決に寄与すること、また人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資すること」である。2000 年度の留学生受け入れ開始から 2015 年度までに計 14 カ国から 3,434 人の留学生を受け入れてきた。

JDS 事業はもともとアジアの市場経済移行国を対象としたが、その後、フィリピンを始め広くアジア圏の国へ、2012 年度にはアフリカのガーナ、2016 年度はネパールへと範囲を拡大し、現在は 13 カ国を対象にしている。インドネシアは円借款による留学生受け入れが始まった 2006 年度に、中国は 2012 年度の留学生の受け入れを最後に、独立行政法人国際協力機構(以下、「JICA」)による JDS 事業の対象から外れた<sup>5</sup>。

表 1 受入実績

受入年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	合計
1. ウズベキスタン	20	19	19	20	20	20	20	20	19	14	15	15	15	14	15	15	280
2. ラオス	20	20	20	20	20	20	25	25	25	20	20	20	19	20	20	20	334
3. カンボジア		20	20	20	20	20	25	25	25	25	24	24	24	24	24	24	344
4. ベトナム		20	30	30	30	30	33	34	35	35	28	29	30	30	30	30	454
5. モンゴル			20	20	20	19	20	20	20	18	18	16	17	18	18	18	262
6. バングラデシュ			29	19	20	20	20	20	20	20	15	15	15	15	15	25	268
7. ミャンマー		14	19	20	20	20	30	30	30	22	22	22	22	44	44	44	369
8. 中国			42	43	41	43	47	47	48	45	39	35	-	-	-	-	430
9. フィリピン			19	20	20	25	25	25	25	20	20	20	20	20	20	20	279
10. インドネシア			30	30	30	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	120
11. キルギス								20	20	18	14	14	15	15	15	15	146
12. タジキスタン										3	5	5	5	5	5	5	33
13. スリランカ											15	15	15	15	15	15	90
14. ガーナ													5	5	5	10	25
合計	40	79	152	239	243	240	271	266	266	256	241	234	237	203	226	241	3,434

単位:人

また、当初は学術分野での受入計画を毎年策定し、官民両方から人材を受け入れていたが、2009 年度以降、日本政府の援助方針及び対象国の開発課題や人材育成ニーズ等に基づき、4 期分の受入枠組みを策定し、対象者を開発課題の政策立案・実施に関係する公務員に限定する「新方式」に国別に順次移行した。この新方式では、同じ対象分野、対象機関、受入大学のもとで 4 期分の留学生の受入を行うことにより、JDS 事業を通じた日本政府の開発援助の選択と集中を図り、JDS 留学生が帰国後に所属組織で留学成果を活用しやすくするよう、各省庁に JDS 帰国留学生の集団

<sup>5</sup> 中国はその後我が国外務省の予算により「中国若手行政官等長期育成支援事業(JDS 中国)」として継続実施中。

「クリティカル・マス」を形成することを狙いとした。また、受入大学を4期分固定することで、対象国の関係機関と日本側受入大学とのネットワークの形成を図り、各国の開発課題や人材育成ニーズにより合致した教育・研究プログラムを提供することとした。

その後、JICAが2014年度に実施した基礎研究「JDSの成果に関する要因分析」(以下、「JDS基礎研究」)では、対象11カ国<sup>6</sup>のJDS事業の成果と要因にかかる比較分析がなされ、今後の事業実施方針及び戦略が示された。同基礎研究報告書は、JDS事業が、過去15年間にわたって、対象国における行政官や行政機関の開発課題解決能力の向上、日本と対象国との二国間関係の強化、本邦受入大学の国際化推進に大いに貢献してきたとしつつ、次の4つの取り組むべき課題を示した。すなわち、①基本実施方針の策定、②キーパーソンを取り込む人選と付加価値、③二国間関係強化のためのフォローアップ、④親日人材の育成・ネットワーク構築である。そのための施策として、博士課程枠の追加や民間枠・特別推薦枠の設置、日本ならではのプログラム開発や日本の産業界との連携、省庁の関与促進、現地事業との連携や本邦大学と現地関係機関との関係強化等が提案された。

## JDS事業の戦略性強化と今後の取組み

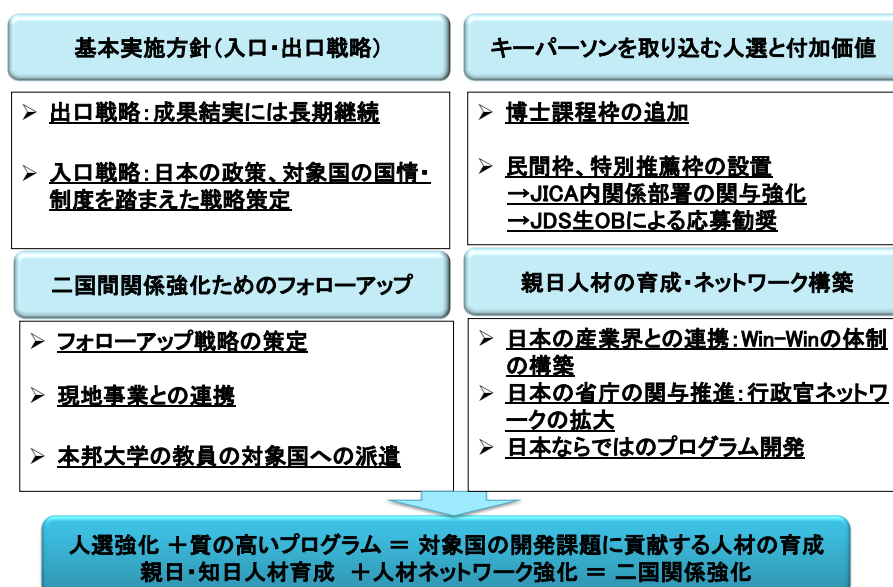


図1 JDS基礎研究における提言(出所:JICA)

### 1-1-2. タジキスタン JDS 事業の現状と課題

タジキスタンでは2008年度よりJDS事業が開始され、2016年4月時点で33名(うち23名が帰国済み)のJDS留学生を日本に受け入れている(表2)。

<sup>6</sup> ガーナは本調査時では第1期生が帰国直後であったため対象外

表 2 タジキスタン 過去の JDS 実績 (2016 年 4 月現在)

	来日 年度	受入人数	分 野
1 期	2009	3	経済、国際関係
2 期	2010	5	経済、国際関係
3 期	2011	5	経済、国際関係
4 期	2012	5	経済、国際関係
5 期	2013	5	経済、公共政策
6 期	2014	5	経済、公共政策
7 期	2015	5	経済、公共政策
合計		33	

JDS 事業の目的である「若手行政官の育成」を達成するためには、JDS 留学生の選考において適切な人選がなされる必要がある。タジキスタンでは、新方式による第 1 フェーズが開始された 2009 年 (1 期) より対象を公務員に限定し、若手行政官の育成に主眼を置いて募集・選考を行っている。加えて事業効果発現の観点から、4 年間は基本的に同分野・同人数での配置を継続することとし、1 期生～4 期生は、「国際関係」「経済」の 2 分野で実施された。第 2 フェーズが開始された 2013 年 (5 期) 来日生の募集・選考では、タジキスタンにおける他の JICA 事業との連携を考慮し、広く政策立案能力を高められるよう、「国際関係」を「公共政策」に変更し、技術官庁も対象機関として追加されるように分野の設定がされた。

第 2 フェーズまでの成果としては、以下 3 点が挙げられる。

## タジキスタンにおける JDS 事業の成果

### ① 対象機関における JDS 事業の定着・評価の確立

本調査では、タジキスタンにおいて、JDS 事業の認知度が非常に高いことが確認された。その理由として、タジキスタンの公務員のみを対象とした留学事業は JDS 事業だけであること、8 年間継続して実施されてきたこと、JDS 留学生の帰国後の高い定着率、開発課題解決への貢献度が挙げられる。個人の能力向上ではなく、母国への貢献を重視する JDS 事業の趣旨は各省庁に浸透しており、他ドナーの奨学金プログラムと一線を画し、高い評価を確立しており、タジキスタン政府から、第 1 フェーズより毎年我が国に対して最大受入人数の増加を要請されている。また、我が国での研究で得た知識と経験を評価され、これまでに JDS 帰国留学生 23 名中 6 名が課長以上に昇進しており、JDS 事業への評価の裏づけとなっている。

### ② クリティカル・マスの形成

タジキスタンにおいて、成業し帰国した JDS 留学生 23 名のうち、経済開発貿易省 (13 名)、外務省 (4 名)、タジキスタン国立銀行 (中央銀行) (4 名) が復職するなど、各対象機関においてクリティカル・マスが形成されつつある。

### ③ 帰国生の活躍

#### (ア) 所属機関における貢献

タジキスタンにおいて帰国後に昇進した JDS 帰国留学生は表 3 のとおりである。タジキスタンでは 2001 年 5 月に世界貿易機関 (WTO) に加盟申請をしてから、10 年以上の歳月をかけ 2012 年 12 月に正式に WTO に加盟した。その際、JDS 帰国留学生が加盟の要である各国 WTO メンバーとの各品目の関税交渉や重要書類の作成等を中心となり行い、タジキスタンの WTO 加盟に貢献した。

旧ソ連の教育制度のもとにロシア語またはタジク語で学校教育を受けてきたタジキスタン公務員は総じて英語力が低いが、国際化の中で英語の重要性が認識され始め、省庁内では JDS 帰国留学生の英語力が評価されている。他ドナーからも「英語だけでなく、国際レベルの経済動向を分析・説明できる行政官が経済開発貿易省等に育成された」との高い評価を得ている。

表 3 帰国後に昇進した主なタジキスタン JDS 留学生 (2016 年 6 月時点)

留学年次	氏名	現在の所属先、所属部署	留学前職位	現在の職位
2010	Mr. Abrorov Shukukhiddin	経済開発貿易省 官房部	主任専門家	部長
2011	Mr. Aseov Manuchehr Kurbonmurodovich	タジキスタン国立銀行、金融政策・研究開発部	主任専門家	部長
2011	Mr. Kosimov Inoyatullo	経済開発貿易省 WTO 業務部	主任専門家	部長

#### (イ) 二国間関係への寄与

2009 年に来日した JDS 留学生の Mr. Soliev Farukh は、経済開発貿易省海外経済協力部部長に就任し、在タジキスタン国日本国大使館と日々緊密に連絡をとり、我が国とタジキスタンとの経済協力の促進に貢献している。

### タジキスタンにおける JDS 事業の課題

#### ① 英語力、基礎学力がある公務員人材の不足

公務員の海外留学及び海外研修へのニーズは総じて高いにも関わらず、公務員の英語能力が低いゆえに資格要件を満たす応募者数が限られている。英語力が低い理由としては、ロシア寄りである地政学的な理由の他に、特に現在若手及び中堅に相当する公務員は、旧ソ連時代の教育制度のもとに学校教育を受けてきたため、未だにロシアの教育制度への評価が高く<sup>7</sup>、留学先としてもロシアが好まれる傾向があるので、英語教育が重視されなかったことが影響している。

JDS 留学生として選考された合格者の中にも、英文法及びアカデミックライティングの基礎が出来ておらず、留学後に論文執筆で苦勞する者が多い。2011 年度に JDS 事業による来日前語学研修の一環として英語テキストの配布が廃止された後も、合格者向けにプロジェクト実施エージェントが来日前に英語研修及びアカデミックライティング研修を実施し、英語能力の引き上げを図っているが、十分とは言えない。また、数学能力も低く、所定の数学試験 16 点満点中、応募者平均で 2.2 点、合格者平均で 3.3 点<sup>8</sup>である。数学試験の事前準備として、過去に出題された問題を提供して自己準備を促しているが、改善は見られない。

<sup>7</sup> タジキスタン国内では、ロシア政府が支援するロシア・タジク・スラヴ大学がトップ大学である。

<sup>8</sup> 第 2 フェーズ 3 年間の選考における、有効候補者の数学平均点。合格者の平均点は、数学試験平均点：3.3 点／16 点満点。8 点以上が中学修了レベル。

## ② 女性の参加

過去 3 年間の平均では、女性の応募者は全体の 12%、留学生は 20%を占めるに過ぎない。一方、JDS 対象国の中でタジキスタンを含む中央アジア以外の国の女性の応募・合格率は 50%以上を占める国が多い。

## ③ 帰国後のフォローアップ

タジキスタンにおいては、2014 年度より JDS 帰国留学生の同窓会が立ち上がっており、今後の継続的な活動が期待されているものの、これまで JDS 事業の中で戦略的なフォローアップは実施されておらず、JDS 帰国留学生のネットワークも活かしきれていない。

### 1-1-3. 開発計画

タジキスタンでは 2006 年から 2015 年までの社会経済開発における長期目標等を定めた国家開発戦略（NDS 2015<sup>9</sup>）に基づいて開発が進められてきた。NDS 2015 では、タジキスタンの開発課題として「①市場経済に対応する国内の行政制度及び機構の整備等」、「②民間経済活動と投資の促進、特に農業生産並びにエネルギー・運輸面でのインフラ強化を通じた持続的な経済成長と、経済の多様化の支援」、及び「③国民に対する基礎的な社会サービスの向上と人材開発」という 3 つの基本方針が掲げられた。現在 NDS 2015 に続く戦略として、タジキスタン政府は NDS 2030<sup>10</sup> を策定しており、今年 2016 年中に発表される予定となっている。策定中の NDS 2030 案では、NDS 2015 に続く 15 年間の目標を、持続可能な経済開発に基づく国民の福祉と生活水準の向上と定めている。また、NDS 2030 案では、2015 年 9 月に「持続可能な開発サミット」で採択された持続可能な開発目標（SDGs）を考慮しつつ開発を進めるとしている。具体的には、以下の通り戦略目標と優先分野を掲げている。

さらに同時並行で、当該 NDS 2030 案をベースに、タジキスタン政府は 2020 年までの開発戦略を具体化した中期国家開発戦略（SDP 2016-2020）<sup>11</sup>を策定中である。

#### NDS 2030 案 戦略目標

- ・ エネルギーの安定供給
- ・ 運輸及び通信分野の発展
- ・ 食料の安定供給
- ・ 実質的な雇用の拡大

#### 優先分野

- (1) 国家財産である人的資源、自然資源の有効活用
- (2) 経済の多様化及び競争力の強化
- (3) 組織開発の強化
- (4) 中間所得層の拡大と強化
- (5) 地方格差のない平等な発展

<sup>9</sup> NDS 2015: National Development Strategy of the Republic of Tajikistan 2015

<sup>10</sup> NDS 2030: National Development Strategy of the Republic of Tajikistan for the Period to 2030

<sup>11</sup> SDP 2016-2020: Medium-term Development Program for the Period 2016-2020



#### 1-1-4. 社会経済状況

タジキスタンは、南にアフガニスタン、西にウズベキスタン、北にキルギス、東に中国と国境を接し、国土の90%以上が山岳地帯である。

人口は約840万人で、住民はタジク系84.3%、ウズベク系12.2%、キルギス系0.8%、ロシア系0.5%、その他民族2.2%で構成されている。言語はタジク語を公用語とし、ロシア語も広く使われている。国土面積は約14万km<sup>2</sup>（日本の約40%）であるが、このうち標高3,000m以上の山岳地帯が約半分を占める。

1991年末の旧ソ連邦崩壊の翌年に勃発した長期間にわたる内戦により、同国の社会・経済インフラ等は崩壊し、国家経済は壊滅的な打撃を受けた。1996年12月の和平協定署名後は、政治的安定を背景に徐々に内戦後の復興と経済成長が進み、マクロ経済指標の上では、GDP成長率が2002年から2004年までの平均で10%を記録したほか、貧困ライン以下の人口比率が1999年時点の83%から2009年には46.7%へと改善し、2014年には32.0%<sup>12</sup>となった。貧困層の人口に占める割合は依然人口の約3割を占めているものの、15年間で大きく減少している。

タジキスタンの主要産業は、綿花栽培を中心とする農業、牧畜である。工業部門では繊維産業が比較的発達している。小規模ではあるが、金、銀、銅、モリブデン、アンチモンなどの鉱物資源を有するほか、水資源が豊富であり、タジキスタンの河川の60パーセントは中央アジアの水力発電をまかなう源となっている。GDPの多くを国内産業ではなく、海外出稼ぎ労働者からの送金に頼っており、2013年にはGDPの50%<sup>13</sup>近くを占める程となった。海外送金の80%<sup>14</sup>はロシアからとなっている。

2008年10月の世界金融危機以降は、経済的に関係の深いロシア、カザフスタンの景気後退の影響を受けて海外送金が減少しており、経済成長へのマイナス要因となっている。2014年までのGDP成長率平均は約7%に留まる等、成長は停滞している。失業率も高まりつつあり、経済成長を牽引する民間セクターの活性化が期待されるものの、制度の未整備や汚職の蔓延、人材不足などこれを阻害する要因もいまだ多く、CIS諸国の中では最貧国（2014年の1人当たりGNI1,060ドル）にとどまっている。また、教育や医療等の社会サービスを十分に享受できない国民もいまだ多く存在している。

社会情勢としては、隣接するアフガニスタンの情勢が悪化しており、テロ、武器・麻薬流入等の問題も深刻化しつつある。また、2015年4月には、内務省元司令官がシリア等で活動する武装

#### タジキスタン経済概況

GDP：92.4億ドル（2014年：IMF）

一人当たりGDP：約1113.2ドル  
（2013年：IMF（暫定））

経済（実質GDP）成長率：6.7%  
（2014年：IMF）

主要産業：農業（綿花）、アルミニウム生産、  
水力発電

（出典：外務省ホームページ）

<sup>12</sup> 出典：World Development Indicators <http://data.worldbank.org/country/tajikistan>

<sup>13</sup> WBの報告書及びウェブサイトを用いて取りまとめた。

<http://www.worldbank.org/content/dam/Worldbank/document/eca/eca-economic-update-presentation%20sm2015.pdf>

<sup>14</sup> WBの報告書及びウェブサイトを用いて取りまとめた。

<http://documents.worldbank.org/curated/en/2015/12/25489391/tajikistan-moderate-slowdown-economic-growth-coupled-sharp-decline-household-purchasing-power>

勢力に加入する事件が発生しており、同勢力へのタジキスタン国民の流入阻止も課題となっている。また同年9月には元国防次官率いる反政府グループが内務省等を襲撃する事件も発生したが、タジキスタン政府の掃討作戦により鎮圧された。タジキスタン内の安定は、地域の安定化のためにもますます重要視されている。

#### 1-1-5. 高等教育及び行政官の人材育成状況

##### (1) 高等教育事情

タジキスタンにおける学校教育制度は、旧ソ連時代からの学校教育制度を継承しており、基本的に初等中等教育が11年制、大学が4～6年制であった<sup>15</sup>。2008年以前の教育制度では、タジキスタンには修士号という称号はなく、修士課程修了者には特段の学位授与はなかった。しかしながら、タジキスタン教育省によると、2009年に高等教育にかかる法律が改訂され、学士号及び修士号が授与される制度に漸進的に切り替わっていく予定となっている。

なお、2008年以前の教育制度では、旧ソ連時代の教育システムをモデルに、学士課程修了者には、ディプロマ及びスペシャリストという学士号相当の学位が授与されていた。学士課程の修了後、準博士課程及び博士課程があり、準博士課程修了者には準博士号が、博士課程修了者には博士号がそれぞれ授与される。準博士号は西側諸国の博士課程（PhD）に相当し、準博士号取得者は大学の准教授になる資格を得る。なお、タジキスタンでは、博士号取得者のみが大学教授資格を得ることができる。

タジキスタン教育省によると、現在タジキスタンの35大学で267の専門教育を実施している。私立大学は無い。本来は450の専門教育を受けさせることになっているが、国内で提供が難しい分野をロシアやカザフスタン等の他国での教育に頼っているとのことであった<sup>16</sup>。タジキスタンでロシア政府奨学金事業を担当するロシアセンターによると、ロシア政府のタジキスタンへの教育分野支援についての方針の第一優先事項は、ロシアの教育普及の為、ロシアの大学の支所をタジキスタンに設立し、タジキスタンで不足している工学分野等の技術分野を中心に専門教育の提供を行うとのことであり、タジキスタンが未だロシアの支援に依存していることが窺える。

なお、教育省によると、2012年に開催された国際会議にてタジキスタンの大学で授与された学位がヨーロッパなど先進国にて各国の認証過程を経て認知されること、及びタジキスタンの学生が海外で学位を取得した場合、その学位がタジキスタン国内の認証過程を経て認証される取り決めが締結された。右取り決めが締結されるまでは、ロシア以外の外国で取得された学位はタジキスタン国内にて認証されなかったが、2012年以降は教育省が定める手続きを経て、認証されることとなった。

タジキスタンの高等教育機関の質については、近年高等教育分野を改善するために、政府は国家プログラムの策定など様々な施策を打ち出しているが、1990年代に起こった内戦の影響による経済への打撃や予算不足等を原因として、国際的な水準の教育を提供できる高等教育機関はいまだ国内に不足している。また右の問題に加え、旧ソ連時代に勤めていた優秀なロシア人教師等が

<sup>15</sup> 義務教育は6歳から15歳の9年間であり、その後の2年間については、希望通学であるが、現実には11年間の通学が一般的である。通常大学での就学期間は、学士に準ずるディプロマを取得するまでの6年間である。

<sup>16</sup> タジキスタン教育省によると、外国教育で補っている主な科目は、エネルギー、航空、石油ガス探査採掘、ITなどの技術分野である。

内戦時に国外へ流出し、かつ現状及び市場経済に即した知識を持つ教員の不足、教員の低い給与と汚職・賄賂の横行、教育システム運営の問題等の課題解決における実施能力不足及び現状に即さないアプローチなどが課題となっている<sup>17</sup>。

## （２） 行政/公務員制度

タジキスタンの公務員は大統領府を含む大統領直轄の 3 行政組織、14 省庁、3 国家委員会、政府機関などに勤める国家公務員、地方政府に勤務する地方政府公務員からなる。タジキスタン国立銀行（中央銀行）などの政府系機関の職員は厳密には国家公務員には属さない。

タジキスタンは 3 州 (Oblast) 及び 1 特別区 (政府直轄区) から構成され、州の下は県 (Rayon) に区分される。最小行政単位にはジャモアット地区 (Jamoat) が存在する。県レベルまでに地方政府の公務員が雇用されている。各中央省庁は首都ドゥシャンベに省の本部機能を設置しており、運輸省やかんがい水資源省のように、各州に支所を置く省もある。また、タジキスタン国立銀行は各州に支所を置いている。

タジキスタンの公務員法によると、国籍を持ち 18 歳以上で、かつ法で定める資格要件を満たした者が公務員になることができる。また、国家公務庁からのヒアリングでは、公務員の雇用については、各省庁が公務員試験に相当する試験を実施している。当該試験には国家公務庁の職員も試験官として参加している。また、ポストが空席の際には、大統領が承認した規則に則り、試験を実施して空席の補充を行っている。しかしながら、学生の時にインターンをしていた省庁へ採用されたり、縁故による公務員の採用も行われており、政府内に縁故を持たない優秀な者は海外に流出してしまっていると一般に言われている。

公務員法<sup>18</sup>によると、所属する組織の省庁再編・解散、人員削減等の際には、該当する者の資質等を勘案の上で他のポストに配置することになっている。万が一ポストが配置されない場合でも、直近のポストで得た給与の 3 カ月分の支給、失業給付金、健康保険の継続受給等が保証されている。昇進については、各省庁などの組織内の選考委員会による審査を経て行っている。昇進の基準としては、在職年数、勤務評価、学歴・研修等が設けられている。また、公務員のリザーブ制度<sup>19</sup>を利用して昇進を望む者が昇進する制度もある。

現在策定中の国家開発戦略 (NDS 2030) では、優先分野の一つに「組織開発の強化」を挙げ、その中で第一に、行政システムの改善を目標として、効果的な行政機能及び質の高い公共サービスの提供を挙げている。一方、現在の行政システムはいまだ旧式の中央集権的な制度を踏襲していると同戦略書では分析し、改善の方法としては、採用・昇進制度の改善、モチベーションを上げるような評価制度の導入、俸給制度の見直し等を挙げている。

ジェンダーへの配慮に関して、タジキスタンの公務員法にはジェンダーの平等についての記述は無い。しかしながら、国家開発戦略 (NDS 2015) ではタジキスタン内のジェンダーの平等を推奨する項目があり、タジキスタン内のジェンダーの平等に関する現状分析を行った上で、①行政改革の一環としてジェンダーの平等を実施するメカニズムの創造、②ジェンダーの平等に関する施策の実施、③政府内の全ての階層におけるジェンダーの平等に関する啓発、④政府機関の意

<sup>17</sup> UNESCO のホームページ <http://unesdoc.unesco.org/images/0015/001555/155515e.pdf>、外務省のホームページ [http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world\\_school/05europe/infoC52700.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/05europe/infoC52700.html)、EU-TEMPUS のホームページ等 <http://eacea.ec.europa.eu/tempus/> を取り纏めた。

<sup>18</sup> Law of the Republic of Tajikistan on the Civil Service

<sup>19</sup> 空席の際に適切に公務ポストを埋めるために、公務員データベースが構築されている。

志決定レベルにおけるさらなる女性の登用、等が提唱されている。タジキスタンのジェンダーの平等を図る指数として、GII<sup>20</sup>では75位であり、議会での女性議員の占有率も比較的高い。NDS 2030案ではジェンダーに関する方策がNDS 2015に比べてわずかであるが、最終版の策定までにNDS 2015に近い内容となることが期待される。

### (3) 人材育成・研修

公務員の人材育成は「公共行政研修所」にて実施されている。同研修所は、2013年までは国家公務庁の傘下機関であったが、2014年以降は独立した組織としてタジキスタン唯一の国家公務分野における教育機関として機能している。公務員に必要な公務員研修は、司法分野を除いて、当該研修所が提供している。

国家公務庁は公務員の人材育成の政策立案及び実施のモニタリングを行っている。公共行政研修所に対して、公務員研修の計画やプログラムの作成を指示し、プログラム内容の監督を行っている。また、各省庁や地方自治体への研修の周知、研修参加者のモニタリングを行っている。

公共行政研修所が実施する公務員研修は、新人研修、中堅職員研修、上級職員研修等、レベルに分けて実施されている。研修内容は、行政、経済、外交、電子政府、汚職の防止、管理、若者支援、教育、子供の権利、ジェンダー配慮、技術等多岐に亘る。

経済開発貿易省やタジキスタン国立銀行のように研修予算を持っている組織は、専門・技術分野の研修を職員に対して省内で実施している。しかしながら、全ての省庁に人材育成のための研修予算が配分されているわけではなく、省庁独自の専門研修プログラムが実施できない機関も多く、公共行政研修所が実施する研修に頼っている省庁は多い。

また、タジキスタン政府の公共セクターの能力改善の一環として、2010～2014年の間に世界銀行が国家公務庁を対象として「組織能力向上プロジェクト」を実施した。当該プロジェクトでは、初の試みとして国家公務庁が提供する公務員の採用や研修事業等のサービスを、クライアントである各省で評価してもらい、問題点については国家公務庁が主体となって改善方法の検討を行うと共に各サービスの見直しを行った。

海外留学など、長期間休職する場合は、公務員は3年間の復職義務がある。各省庁で復職期間にかかる定めが異なるものの、留学や研修等で2年間休職する場合は2～3年間の復職義務があるのが一般的である。

公共行政研修所が提供する研修プログラムは行政事務手続きや座学による理論研修が多く、各分野に必要な専門性や分析及び政策立案などの強化につながるものではない。国内の大学は理論研究が中心であるため、国際レベルの知識と実践的能力の強化を図るために、欧米や日本等への海外留学のニーズも近年徐々に高まってきている。また、タジキスタン国立銀行や経済開発貿易省のように、政府機関の中には欧米や日本等の海外で留学した職員を優遇する機関も増えてきた。

## 1-2. 無償資金協力要請の背景・経緯

タジキスタンは、1992年から1997年までの内戦を乗り越え、マクロ経済安定化及び構造改革により経済社会状況は改善している。しかしながら、エネルギー資源に乏しく、前述の内戦の影響により経済成長は遅れ、国民所得はCIS諸国中最も低い水準にある。基礎的社会サービス分

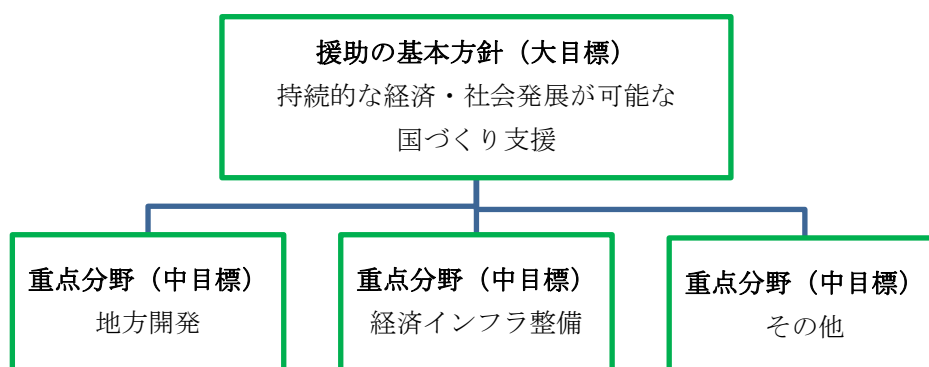
<sup>20</sup> Gender Inequality Index : ジェンダー不平等指数

野の整備も不十分であり、地方の貧困対策、経済インフラの老朽化・未整備等、様々な課題を抱えている。

かかる状況の下、同国では各開発課題を取り扱う政府機関・関係省庁の職員・組織・制度・財政等の能力・体制が、取り組むべき課題に比して総じて不足している。いずれの援助重点分野においても、行政能力の向上と制度構築が最大の課題であり、その中核となる行政官の育成が急務となっている。

当該背景の下、今般タジキスタン政府より日本政府に対し、JDS事業4期分の留学生受入計画について要請が出された。本事業により行政能力の向上と制度構築を行う上で中核となる行政官の育成が期待されている。

我が国の対タジキスタン国別援助方針（2012年12月）及び事業展開計画（2015年4月）<sup>21</sup>では、援助の基本方針（大目標）「持続的な経済・社会発展が可能な国づくり支援」の下、重点分野（中目標）は「地方開発」、「経済インフラ整備」及び「その他」と設定されている。



2008年から開始されたタジキスタンにおけるJDS事業は、上記重点分野「その他」の中での開発課題「キャパシティー・ビルディング」に資するプロジェクトであるが、他重点分野にも資するプロジェクトであり、行政官の人材育成を通じて行政組織の強化に貢献することが期待されている。

### 1-3. 我が国の援助動向及び民間の協力・交流状況

#### 1-3-1. 我が国の援助動向

タジキスタンに対する我が国の経済協力は、1991年度の研修員受入れ及び専門家派遣に始まり、以後、無償資金協力や国際機関等を通じた支援も実施している。2005年には、技術協力協定を締結し、同国に対する技術協力を開始した。

我が国は、タジキスタンにとって主要なドナーのひとつであり、タジキスタンに対して無償資金協力をはじめ様々なODA事業を実施しており、その総額は累計で272.41百万ドル（2014年度現在）となっている。タジキスタンは、アジア、欧州、ロシア及び中東を結ぶ地政学的に重要な地域に位置しており、同国の安定は中央アジア及びユーラシア地域の安定にとって重要で

<sup>21</sup> 外務省「対タジキスタン 国別援助方針」

あるだけでなく、隣国アフガニスタンの自立と安定に向けて国際社会が取り組んでいく上でも不可欠である。一方、国民の所得はCIS諸国中最も低い水準にあり、経済インフラ及び社会サービスの整備、並びに、貧困削減が大きな課題となっている。同国に対しODAを通じた支援を行っていくことは、二国間関係の発展や「人間の安全保障」の観点だけに留まらず、隣国アフガニスタンを含む地域全体の安定に寄与するという観点からも意義がある。

2015年10月、安倍晋三総理はタジキスタンを訪問し、ラフモン大統領との間で日本タジキスタン首脳会談を行った。首脳会談及び日・タジキスタン共同声明において、タジキスタン側からは、政府開発援助（ODA）の枠組みで行われてきたタジキスタンのインフラ整備、保健衛生、住民の社会福祉、人材育成・専門性向上の分野における日本の支援に感謝の意が表明された。また、タジキスタンにおいてODAを実施しているJICAの活動が高く評価された。

さらにタジキスタン側から、JDS事業がタジキスタンの若手行政官の育成に重要な役割を果たしてきたことを踏まえ、同計画の招へい枠の拡大への期待が表明されると共に、日本の高等教育機関への留学に係るタジキスタン国民に対する人数割り当ての拡大を日本側が検討することが提案された。

表 4 我が国の援助実績

単位：百万ドル

援助形態	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	累計
有償資金協力	-	-	-	-	-	-
無償資金協力	39.03	31.00	27.71	19.01	17.49	208.62
技術協力	4.39	4.59	5.27	7.65	6.05	63.77

出典：外務省ホームページより

- (注1) 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」に計上。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大している。
- (注2) 有償資金協力等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、タジキスタン側の返済金額を差し引いた金額）。
- (注3) 有償資金協力等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
- (注4) 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

### 1-3-2. 我が国の留学制度

2015年5月時点の独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）の調査によると、国費・私費いずれを含む日本への留学生総数は20万8千人である。出身地域別留学生の割合については、アジア地域からの留学生が92.7%となっている。出身国別留学生数では、タジキスタンからの留学生は46人で、隣国ウズベキスタンの留学生数（471人）の約10分の1である。日本への留学生数は、近年増加傾向にあり、2015年では10年前の4倍以上の留学生が日本に留学していることになる。表5は、過去10年間における日本への留学動向を示したものである。国費留学生数及び私費留学生数は増加傾向にある。中でも、特に私費留学による修士課程への留学生数が大幅に増えている。



表 5 タジキスタン出身留学生滞在者数推移（過去 10 年間）

（国費私費・在学段階別）

国費私費	在学段階	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
国費	博士	1	1	3	5	6	5	3	2	2	3
	国費に占める割合	20.0%	20.0%	37.5%	55.6%	46.2%	41.7%	25.0%	11.8%	11.8%	16.7%
	修士	1	1	2	1	1	2	4	5	2	4
	国費に占める割合	20.0%	20.0%	25.0%	11.1%	7.7%	16.7%	33.3%	29.4%	11.8%	22.2%
	専門職	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1
	大学院非正規	2	2	2	1	1	0	2	2	4	2
	学部	1	1	1	1	2	2	0	6	7	3
	高専	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	専修	0	0	0	0	2	3	3	2	2	5
	国費小計	5	5	8	9	13	12	12	17	17	18
私費	博士	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0
	私費に占める割合*	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	13.3%	5.9%	0.0%	0.0%
	修士	5	2	2	2	4	8	11	12	13	15
	私費に占める割合*	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	57.1%	61.5%	73.3%	70.6%	76.5%	62.5%
	専門職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大学院非正規	0	0	0	0	1	2	1	0	0	2
	学部	0	0	0	0	1	1	0	1	0	5
	短大	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	高専	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	専修	0	0	0	0	1	1	1	1	2	2
	準備	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
	日本語	0	0	0	0	0	2	1	2	2	4
	私費小計	5	2	2	2	7	15	16	19	19	28
	(日本語除く)	5	2	2	2	7	13	15	17	17	24
合計		10	7	10	11	20	27	28	36	36	46

\*私費博士・修士在籍者の比率は日本語教育機関在籍者を除いた母数で算出した。  
（出典）独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）「留学生調査」

### （1）国費外国人留学生制度（文部科学省）

国費外国人留学制度は 1954 年に開始され、タジキスタンからは 2004 年に最初の国費留学生を受け入れた。タジキスタンでは全てのプログラム<sup>22</sup>のうち、研究留学生、学部留学生、専修学校留学生、日本語・日本文化研修生の 4 つのプログラムで国費留学生を派遣しており、在タジキスタン日本国大使館からのヒアリングでは、2015 年度採用実績は 6 名である。そのうち、JDS 事業と同様、大学院課程を対象とする研究留学生は毎年約 2 名である。

表 6 国費外国人留学制度における大学院課程を対象とするプログラム

プログラム名	研究留学生
目的	日本と諸外国との国際文化交流を図り、相互の友好親善を促進するとともに、諸外国の人材養成に資する。日本の大学にまず研究生として 1 年半～2 年間学び、当該期間に大学院（修士・博士）の入学試験に合格すれば、奨学金給付期間が延長される。日本語能力のない者はそのうち半年間が予備教育期間となる。
設立年	1954 年
募集分野	日本の大学院で受け入れ可能な全ての分野
教授言語	日本語または英語 （積極的に日本語を学習しようと意欲のある者）
定員	なし
主な資格要件	年齢：35 歳未満 職務経験：不問（学部生も対象）
選考方法	在外公館による選考・推薦、日本の大学による推薦
卒業生の進路（例）	タジキスタン国立言語大学、JICA タジキスタン支所等

<sup>22</sup> 国費外国人留学制度は次の 6 プログラムで構成される。①研究留学生、②学部留学生、③高等専門学校留学生、④専修学校留学生、⑤日本語・日本文化研修生、⑥教員研修留学生

表 7 タジキスタンからの国費外国人留学生派遣者数の推移

年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	合計
人数 (人)	2	3	8	5	6	7	4	6	41

出典：在タジキスタン日本国大使館より情報収集

文部科学省の奨学金プログラムとしては上記プログラムの他にヤング・リーダーズ・プログラム（YLP<sup>23</sup>）があるが、タジキスタンはこれまでのところ対象国となっていない。

## （２） その他我が国の奨学金プログラム

タジキスタンでは、対タジキスタンの長期研修制度で、過去（2000～2003年）法整備等の分野で留学している。その他に、IMF 奨学金により 1997～2007 年の間に計 7 名の留学生が我が国の大学院へ留学している。ADB 奨学金では 2001～2013 年の間に毎年 1～2 名程度の留学生を輩出し、これまで計 18 名が主に我が国もしくは香港等の外国の大学院へ留学している。

### 1-3-3. 民間との交流・協力状況

2015 年 2～3 月に行った外務省の「中央アジア地域における対日世論調査」では、我が国のイメージについて、アンケートを実施した国全体の回答で「経済力・技術力の高い国」（72%）となっており、中央アジアの国々の我が国に対する期待は高い。同調査の「【中央アジア+日本】対話 10 周年のように、記念イベント等を通して日本と中央アジア各国の連携を強めていくことは有益か」との質問に対して、タジキスタンの回答は 70%を超えており、日本との連携への期待も高い。

タジキスタンにとって主要な貿易相手国は、トルコ、中国、ロシアである<sup>24</sup>。我が国とタジキスタンとの経済関係についても近年活発化しており、2014 年の財務省貿易統計によると、我が国からの輸出は建設用・鉱山用機械、自動車、電気製品が主要品目であり、輸入は非鉄金属等である。

我が国の民間企業の進出状況については、宏輝株式会社がハトロン州に合弁会社「AVALIN」を設立し、甘草の栽培と加工を行なっている（JICA の BOP ビジネス推進事業）。他には、NGO である特定非営利活動法人「難民を助ける会」が障害者支援や職業訓練活動等を展開している。

また、昨年 2015 年 10 月、安倍総理がタジキスタンを訪問の際に、ラフモン大統領から、日本からの民間企業の投資や資金協力に期待が示された。安倍総理の訪問をきっかけに、今後両国の経済交流・協力がさらに促進される予定であるが、政府機関に勤務する JDS 帰国留学生が、これら民間交流・協力の橋渡し役となることがより一層期待される。

### 1-4. 他ドナーの援助動向

タジキスタンでドナーの奨学金プログラムを統括している機関は教育省である。全ての教育に

<sup>23</sup> YLP: Young Leaders' Program

<sup>24</sup> 外務省 タジキスタン基本データ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uzbekistan/data.html>



関するプログラムは、タジキスタンの法律の下、教育省に届け出をして登録する必要があり、教育省にて奨学金事業に関するデータを取り纏めている。ドナーの奨学金プログラムも同じく教育省へ登録する必要がある。各ドナーの供与する奨学金プログラムは、教育省と協定を結んでいるものであれば、3 カ月毎に教育省へ進捗を報告する義務がある。教育省以外の機関と協定を結んでいるものであっても、タジキスタン政府に正式に登録している奨学金プログラムであれば、1 年に 1 度教育省へ報告する必要がある。

タジキスタンにおいて奨学金事業を実施するドナーとしては、表 8 のとおりロシア、中国、マレーシア、ドイツ、カザフスタン、キルギス等が挙げられ、旧ソ連圏の国々が派遣数では上位を占めている。全て無償による支援であり、各事業の目的等は多様、かつ対象者は学生が中心であるものの、JDS 事業と同様、政府職員を主たる対象とした人材育成を目的として実施しているものもあった。

表 8 ドナーの奨学金による派遣数<sup>25</sup>

受入国	学士課程	修士課程
ロシア	1,522	251
中国	49	25
マレーシア	80	5
ドイツ	25～35	5～15
カザフスタン (旧ソ連圏)	※61	0
キルギス (旧ソ連圏)	※50	0
米国	12	0
日本	5	8

※キルギス、カザフスタンの奨学金事業は交換留学が中心で、学生を対象に授業料免除となっている。

前出のロシアセンターからのヒアリングでは、ロシアの奨学金事業では、主な対象は学生もしくは卒業したばかりの学生であり、5 割以上が、産業、運輸、エネルギー、農業の分野で留学しているとのことであった。タジキスタン国内での募集活動も積極的に実施されており、同センターが主催する留学フェアにはロシアの 22 の地域から大学代表者が出席し、首都ドゥシャンベ市内だけでなく、タジキスタンの地方（ゴルノ・バダフシャン自治州、ソグド州、ハトロン州等）でも実施されている。

また、外務省からのヒアリングでは、同省では、ロシア政府の外交アカデミーとの協定で学士課程、修士課程、博士課程へ年間計 20 名程度の留学生を派遣していることが確認された。また、2016 年に同省はカザフスタン政府と協定を結び、学士課程及び修士課程へ毎年 5 名の留学生を派遣する予定である。

ドイツの DAAD<sup>26</sup>の奨学金事業では、公務員だけでなく民間人も対象にしている。タジキスタンでは「水資源の持続的 management」をはじめ 17 種類の奨学金プログラムを、学士、修士、博士の各課程を対象に実施している。タジキスタンでの事業内容としては、短期語学研修・学士課

<sup>25</sup>タジキスタン教育省作成の 2014 年間のドナーによる奨学金プログラム情報を元に取りまとめた。なお、研修・語学研修で中国は 200 名、カザフスタンは 100 名を本国に派遣している。

<sup>26</sup> Der Deutsche Akademische Austauschdienst (ドイツ学術交流会)。ドイツ連邦共和国の大学が共同で設置している機関。

程への派遣数が多く、語学、自然科学、芸術を含め幅広いコースを提供している。中でも社会科学、経済、医学分野が多く、ドイツ語または英語でのコースを提供している。

DAAD による年間の留学生数は年によって異なるが、概ねの年間派遣人数は学士課程 25～35 名、修士課程 5～15 名、博士課程は少数のみの派遣となっている。博士課程への留学生数は、博士課程へ進学可能な応募者の数と質により異なるため、年間の派遣数は決められていない。

このほかハンス・ザイデル財団<sup>27</sup>が、JDS 事業の事務所がある国家公務庁と同じ建屋内の公共行政研修所に事務所を設けている。同財団の実施事業については、タジキスタン国内で中央及び地方の公務員を対象とした①行政能力強化を目的とした修士コースの提供と②卒業生のキャリアアップを含めた支援、③同窓会活動を支援している。JDS 事業では修士課程で研究可能な英語力を求めるために、当該奨学金事業とは現時点では競合していないが、将来的に応募時点で候補者に英語力を求めない場合は、競合する可能性がある。

当該事業では、特に地方公務員の人材育成に力を入れている。同財団へのヒアリングによると、地方公務員は、住民に近い存在であり、彼らが住民のニーズに根ざした公共サービスを提供できるよう支援しているとのことであった。また、以前は 40 歳までを対象としていたが、30 歳半ば以上の公務員では、思考に柔軟性がなくなり、新しい知識を受け入れにくくなる傾向が顕著だったため、現在はより若手公務員の育成を強化することを目標としている。

#### ハンス・ザイデル財団の奨学金プログラム

応募資格要件：	公務員として 2 年以上の就業経験、35 歳以下、高等教育を修了
終了後：	公務員として 3 年以上の就業義務（国家公務庁、所属先、就学者との間の 3 者契約を締結し復職を担保）
修士コース：	主に政府運営に係る分野（行政、ガバナンス、ICT 等）
募集人数：	年間 60 名。内 43～44 名が地方出身者である（地方出身者には寮を完備）。他に年間 5 名程度自費で参加している学生が学んでいる。
成果：	卒業生の中にはハトロン州知事になった者もあり、復職後に昇進する職員が多い。

KOICA の奨学金事業については、グローバルコンペティションにつき、タジクから毎年 2～3 名が合格して派遣されている。当地に KOICA 事務所が無いとため、在タジキスタン韓国大使館からタジキスタンの外務省に依頼して募集している。同大使館からのヒアリングでは、全ての政府機関の職員が対象であり、様々な省庁から応募があるらしい。

2012 年に実施した JDS 事業の協力準備調査では、在タジキスタン国米国大使館の傘下機関であるアメリカン・カウンスルズより、政府の奨学金事業（Edmund S. Muskie Graduate Fellowship Program）を運営しているとの回答を得ていたが、現在ではタジキスタンでの実施はないとの回答を得た。米国の奨学金事業としてはフルブライト・プログラムで毎年約 5 名を米国へ派遣している程度で、奨学金事業による留学生の派遣人数自体は、オープンソサエティ財団が

<sup>27</sup> ドイツの元首相、Hanns Seidel が設立した財団である。2002 年にキルギスに財団の事務所が設立され、タジキスタンには支所が 2009 年に開設された。

米国政府から依頼され実施する奨学金事業を含め減少傾向にあるようである。なお、年に一回ドナーが参加する留学フェアを同カウンシルズ及びオープンソサエティ財団の主催で実施している。ちなみに、米国留学生による同窓会活動については、多くの留学生がタジキスタンへ戻らないために、現地では活発ではないとのことであった。

DAAD からのヒアリングによれば、DAAD の奨学金事業におけるジェンダーへの配慮については、募集・選考過程を含めて特に留意事項等とはなっていなかった。ただ、DAAD 所長によると、「家族手当は扶養家族の人数などを基準に計算されるため、中央アジアでは若年で結婚し家庭を持つ者が多いので、家族手当は重要で、タジキスタンの女性は一般的には家族を残して留学できないことを考慮すると、家族手当が間接的にジェンダーへの配慮となっている可能性はある」との意見もあった。

留学生の同窓会・フォローアップ活動について、ハンス・ザイデル財団奨学金同窓会が卒業生のさらなる能力強化だけでなく、ネットワーク維持のためにフォローアップ・セミナーや社会への奉仕活動（公共の場の清掃等）を行い積極的に活動していた。またロシアの奨学金事業では卒業後のフォローアップは各大学が同窓会活動等を行っており、現地のロシア大使館やロシアセンターでは実施していなかった。また、米国、DAAD 及び KOICA 等では現地の同窓会活動は活発には実施されていなかった。

表 9 他ドナーの奨学金事業（タジキスタンのみ対象）<sup>28</sup>

プログラム/ プロジェクト	国名	概要
ロシア政府奨学金	ロシア	① 概要：ロシアの教育普及の為、高等教育機関をタジキスタンに設立すること、及び両国の友好関係の強化、発展のため、奨学金を拠出 ② 対象：学生を主とする ③ 要件：タジキスタン国民、研究計画と大学の推薦状を提出 ④ 取得学位：修士、博士 ⑤ 分野：指定なし（5割以上が産業、運輸、エネルギー、農業分野を専攻） ⑥ 人数：200-250名程度（2015年実績 修士120名博士80名） ⑦ その他：学士には400名程度を派遣
中国政府奨学金	中国	① 概要：中国の大学への留学 ② 対象：一般 ③ 要件：タジキスタン国民 ④ 取得学位：修士、博士 ⑤ 分野：指定なし（タジキスタン教育省が指定） ⑥ 人数：25名程度（修士） ⑦ その他：短期研修・語学研修・学士には250名程度を派遣
カザフスタン政府 奨学金	カザフスタン	① 概要：カザフスタンの大学への留学 ② 対象：一般 ③ 要件：タジキスタン国民 ④ 取得学位：学士（交換留学） ⑤ 分野：医学分野 ⑥ 人数：61名程度（学士） ⑦ その他：短期研修・語学研修には100名程度を派遣

<sup>28</sup> ドナーからのヒアリング等を元に作成。留学生の派遣人数は年間の実績もしくは予定。

キルギス政府奨学金	キルギス	① 概要：キルギスの大学への留学 ② 対象：一般 ③ 要件：タジキスタン国民 ④ 取得学位：学士（交換留学） ⑤ 分野：経済、農業、教育、医学、技術等の分野 ⑥ 人数：50名程度（学士）
DAAD 奨学金	ドイツ	① 概要：ドイツの大学への留学（ドイツ語または英語）主目的は学術交流 ② 対象：一般 ③ 要件：タジキスタン国民、卒業後6年以内である事 ④ 取得学位：修士、博士 ⑤ 分野：17分野（社会科学、経済、医学分野への応募が多い） ⑥ 人数：人数は決まっていないが、年間修士5-15名、博士若干名程度 ⑦ その他：随伴家族の家族手当支給あり
ハンス・ザイデル財団奨学金	ドイツ	① 概要：国家公務庁下の研究所で公務員専用の修士コースを開講。行政能力強化、特に住民サービス向上のため地方公務員の育成を目的とする。 ② 対象：タジキスタン公務員（地方機関を含めた全機関が対象） ③ 要件：公務員として2年以上就業経験がある事、35歳以下である事、高等教育を修了している事 ④ 取得学位：修士（国内） ⑤ 分野：政府機関の運営に関連する分野 ⑥ 人数：年間60名（内地方公務員が40-45名程度） ⑦ その他：5段階の成績別に異なる奨学金額を設定（生徒の学習意欲向上を狙って）

表 10 他ドナーの主な奨学金事業（タジキスタンを含む多数の国を対象）

プログラム/ プロジェクト	国名	概要
Japan-IMF Scholarship Program for ASIA	IMF（日本）	① 概要：アジア諸国で経済・財政政策に関わる政府機関の人材の育成 ② 対象：タジキスタン財務省、国立銀行職員 ③ 要件：2年以上の実務経験、学士号保持者、TOEFL550以上 ④ 取得学位：修士 ⑤ 分野：経済、財政、計画投資、開発学、貿易、税務、統計等 ⑥ 派遣先：日本（政策研究大学院大学、一橋大学、国際大学、東京大学） ⑦ 人数：人数設定は無い
The Asian Development Bank ADB-JSP	アジア開発銀行 （日本）	① 概要：ADB 開発途上国メンバー国民に、学部卒後の教育機会を提供することが目的。1) 大学による書類審査 2) ADB への候補者推薦による2種類の応募方式。日本を含む各国大学への留学。 ② 対象：タジキスタン国民 ③ 要件：2年以上の職務経歴を有する者。 ④ 取得学位：修士 ⑤ 分野：経済、経営、科学・技術、その他開発関連分野 ⑥ 人数：タジキスタンから年間1名程度派遣
KOICA 奨学金	韓国	① 概要：韓国の大学への留学 ② 対象：タジキスタン公務員（全機関が対象、窓口は外務省） ③ 要件：タジキスタン公務員であること ④ 取得学位：修士 ⑤ 分野：経済、経営、ICT、女性学等 ⑥ 人数：人数は決まっていないが年間2-3名程度

表 11 対象機関職員が派遣されている主な奨学金（留学・短期研修）制度<sup>29</sup>

対象機関名	奨学金制度
外務省	①ロシア（外交アカデミーへ学士・修士・博士留学）、②カザフスタン、③日本（JDS）
タジキスタン国立銀行	①ロシア（留学 / 学費のみ支給、2013 年以降は中断）、日本（JDS）
運輸省	①EU（留学・短期研修）、②インド（短期研修）③JICA（短期研修）、④日本（JDS）
エネルギー水資源省	①KOICA（留学）、②日本（JDS）、③JICA（短期研修）
産業新技術省	①GIZ（短期研修）、②JICA（短期研修）、③日本（JDS）
農業省	①FAO（留学・短期研修）、②アメリカ（短期研修）、③トルコ（短期研修）④JICA（短期研修）

表 12 ドナー事業の同窓会活動<sup>30</sup>

ドナー	同窓会名	活動内容
ドイツ	ハンス・ザイデル財団奨学金同窓会	活動目的は、卒業生のさらなる能力強化および優秀な公務員とのネットワーク維持である。運営団体の主催で毎月研修を実施。テーマは同窓生の希望により「公共調達」等講義や語学レッスン、清掃などの奉仕活動を実施している。講師にはタジク人専門家や年間 2-3 名のドイツ人を招聘することもある。また、地域ごとの同窓会もある。ドイツへの研修旅行もあり、年間 2-3 名の公務員が参加している。これまで 20 名程度が渡航。
日本	AAT (JICA Alumni Association of Tajikistan)	JICA 帰国研修員の同窓会。年に一度、中央アジア・コーカサス地域の各国が持ち回りで合同の同窓会を実施している。
日本	文部科学省同窓会	2016 年 2 月、在タジキスタン国日本国大使館の臨時代理大使公邸で同窓会を実施。

<sup>29</sup> 想定される対象機関 11 機関に対しアンケートによる補足調査及びヒアリングを実施して得られた情報を取りまとめた。大統領府及び外務省については、人事情報を機密扱いとして回答を得られなかった。

<sup>30</sup> ドナーからのヒアリング等を元に作成。

## 第2章 JDS 事業の内容

### 2-1. JDS 事業の概要

「1-1-1. プロジェクトの背景」で述べた通り、JDS 事業は、我が国政府の「留学生受入 10 万人計画」の一環で、途上国の社会・経済開発政策の立案や実施において、中核的役割を果たす人材の育成を目的として 1999 年度に新設された無償資金協力による留学生受入事業である。

JDS 事業の開始当初は、留学生個人の能力向上が主な目的であったが、2009 年度事業より新方式として、目的を各国の行政能力の向上とし、将来、各国の課題解決のための政策立案ができる人材を対象とした。従って、新方式の特徴は、個人の留学支援を目的とした従来の留学制度とは異なり、対象国が JDS 事業の日本側関係機関と協議の上決定する援助重点分野（サブプログラム）に携わる人材の育成に主眼が置かれている点にある。

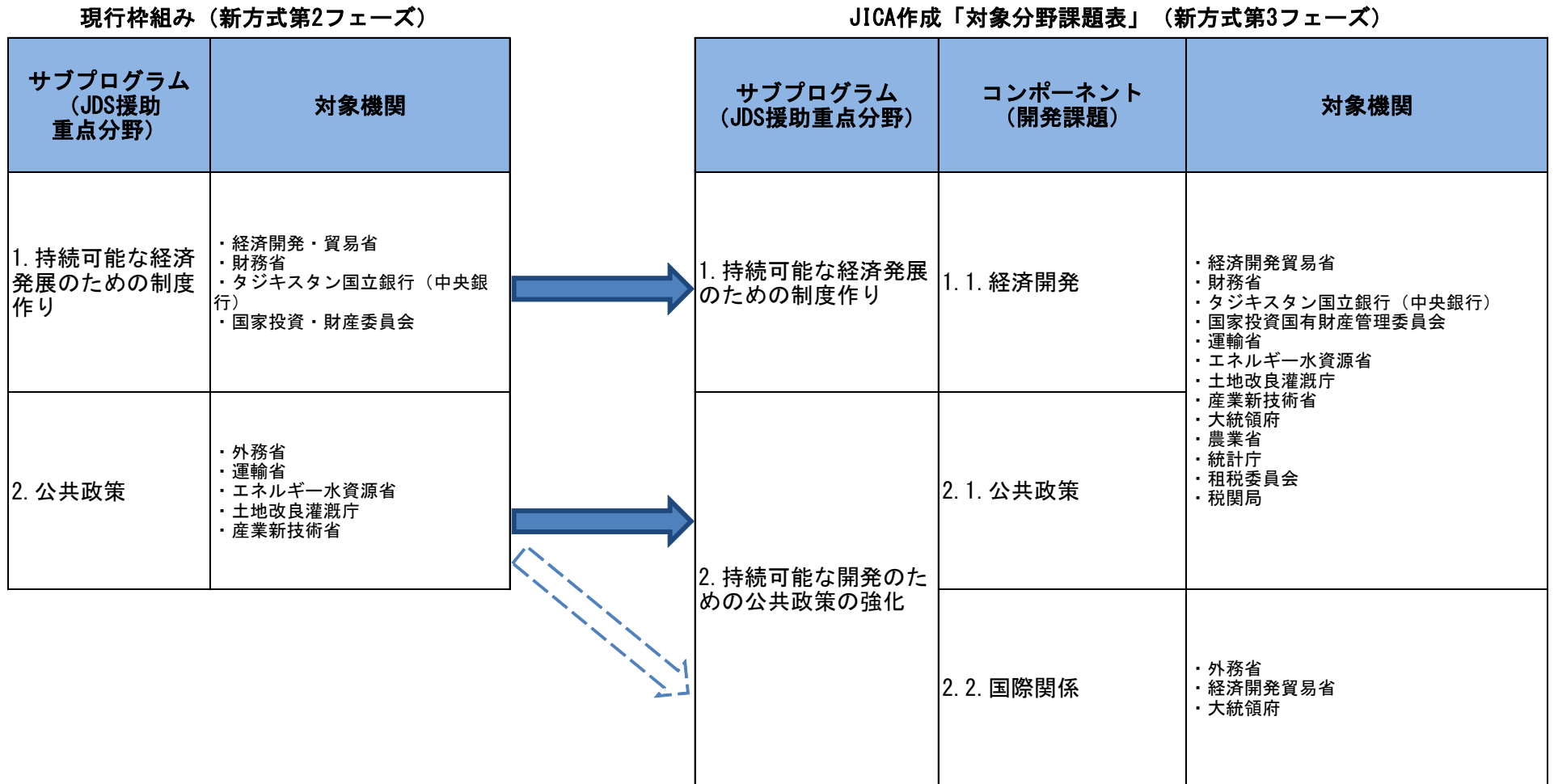
本準備調査では、上述した JDS 事業の趣旨や特徴を念頭に置きつつ、対象国の国家開発計画や我が国の国別援助方針に基づき設定されたサブプログラムにおける人材育成ニーズ及び想定される対象機関における候補者の有無等の調査を行い、その結果に基づき 4 期分を 1 つのパッケージとした JDS 事業の事業規模と、各サブプログラムの事業計画（サブプログラム基本計画）の策定を行うものである。

タジキスタンにおいては、2016 年 2 月に実施された現地調査にて表 13 のとおり JDS 事業の枠組みが策定された。JDS 事業の枠組みを、タジキスタン開発計画、国別援助方針に従い見直し、先方政府との協議の結果、コンポーネント「国際関係」がタジキスタン外務省の強い要望を受けて追加となった。また、コンポーネント「経済開発」及び「公共政策」の対象機関の枠を取り外し、対象となっている機関は 2 つのコンポーネントのいずれかの大学へ応募を可能とすることで柔軟な枠組みに変更された。

さらに、タジキスタンの政策立案・実施の要である大統領府を対象機関に追加すると共に、地方における国家開発戦略の実施を担う地方政府職員は大統領府の傘下機関として JDS へ応募資格を持つこととした。

また本準備調査にて、更にハイレベルの人材を輩出するために、博士枠の追加について検討するための調査を実施した。

表 13 タジキスタン JDS 新方式における枠組み



## 2-1-1. JDS 事業の実施体制

### (1) 運営委員会

2016年2月に実施された本準備調査の現地協議において、資料4に基づき運営委員会の実施体制及び機能や役割等が説明され、タジキスタン政府関係者の了承を得た。また、JDS事業において中心的役割を果たすことが期待されることから、引き続き国家公務庁を運営委員会の議長とすることで合意した(図2参照)。

運営委員会は、タジキスタン側委員(国家公務庁、大統領府、外務省)及び日本側委員(在タジキスタン日本国大使館、JICAタジキスタン支所)にて構成され、JDS事業の実施・運営について協議を行うことで合意に達した。

なお、国家公務庁はタジキスタンの公務員の研修事業を企画・監督する機関で、大統領府の傘下組織である。2013年までは大統領府の一部局の位置づけであったが、2013年11月の政府組織改編に掛る大統領令を受け2014年1月から国家公務庁へ格上げとなり、さらに活動の幅を広げている。

JDS運営ガイドラインに基づく運営委員会の機能・役割は、以下の通りである。

#### ア. 事前調査における本事業計画策定協議への参加：

- ・タジキスタンの国家開発計画、日本の対タジキスタン援助方針等に基づきJDS事業にて取り組むべき重点分野(サブプログラム)及び開発課題(コンポーネント)の設定を行う。
- ・各サブプログラムに関連が深く、課題解決のための直接的な貢献が期待される省庁・機関を対象機関として選定し、JDS事業の4期計画であるサブプログラム基本計画の策定における協力を促す。
- ・対象機関と受入大学との協議を通じてサブプログラム基本計画を策定する。

#### イ. 留学生最終候補者の決定：

- ・運営委員会にて選考方針を決定の上、円滑な選考実施に当たって必要となる協力を行う。
- ・第三次選考(総合面接)の実施とその後の運営委員会における最終候補者の決定を行う。

#### ウ. 帰国留学生の有効活用の促進及びフォローアップ：

- ・プロジェクト効果発現を目指して帰国生の活用策を検討し、フォローアップを行う。

#### エ. その他本事業の運営管理に関する検討：

- ・その他、事業の運営管理に必要な事項について検討する。



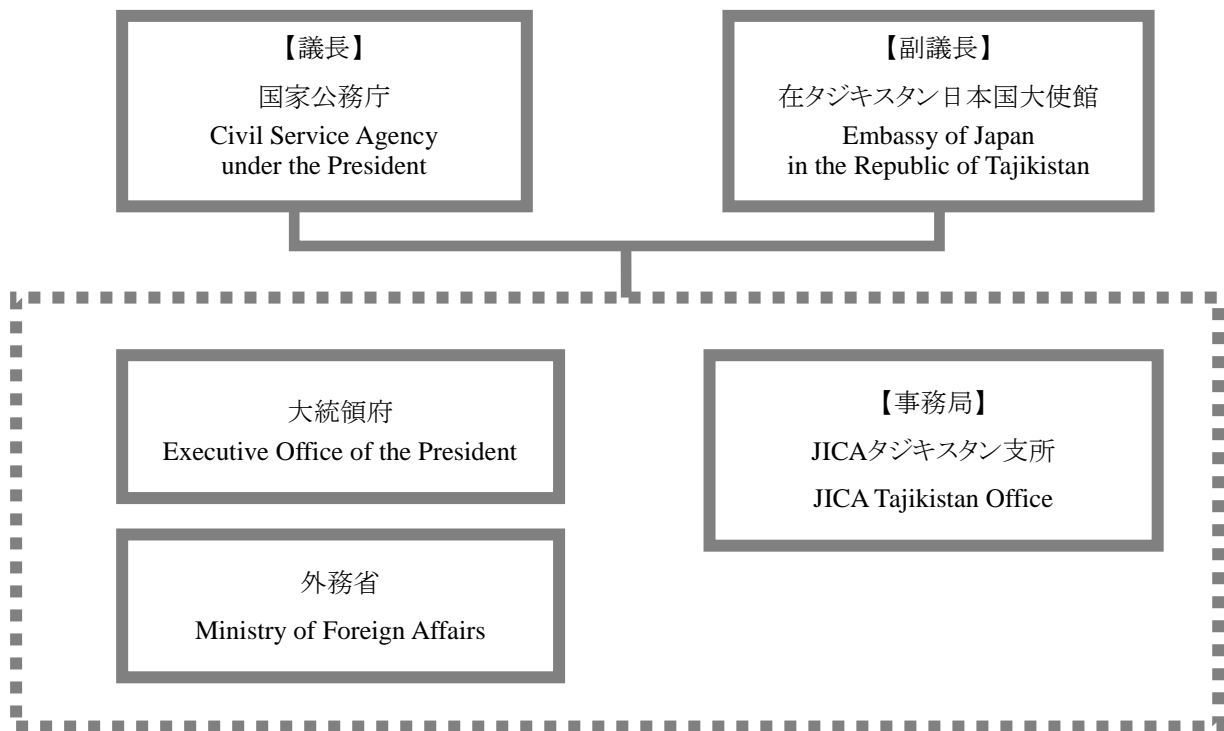


図 2 タジキスタン運営委員会

## (2) 対象機関

JDS 新方式では、サブプログラム毎に当該開発課題に最も関連が深い行政機関の人材を集中的に育成するために、これらをターゲットとして対象機関を定めた。優秀な留学生を確保するために、対象機関に所属する行政官をターゲットとして募集勸奨を行うことで中央省庁の行政官の応募を促進し、募集の段階、すなわち事業の入口部分において一定の方向付けを行なうことにより、JDS の実施効果の向上を目指している。

対象機関については、現時点でのそれぞれの省庁の機能について情報収集の上、各サブプログラム/コンポーネントとの関連が深く、その課題解決のための直接的な貢献が期待される行政機関が対象機関として選定された。

また、対象機関の状況〔対象機関における重点分野/開発課題の人材育成の必要性、対象機関の役割・職員数及び内訳（職階）、対象機関における JDS 候補者数（資格要件に合う職員数、英語能力の把握）等〕を把握するため、以下の通り質問票による補足調査を実施した。

### (a) 調査方法

本準備調査開始後、2015 年 11 月に、想定される対象機関候補宛に質問票を送付し回答を依頼した。併せて今年度募集期間前及び中に対象機関を個別訪問し、(b) に関するヒアリング、及び質問票の回収・フォローアップを行った。

### (b) 調査内容

- ① 組織としての役割、課題、人材育成ニーズ（博士課程を含む）
- ② 潜在的候補者の有無（正規職員数、対象年齢者数等）
- ③ 帰国後の復職・貢献可能性、他ドナーによる研修・奨学金機会の有無

#### ④ その他 JDS 事業へのコメント・要望

#### (c) 調査を実施した機関

対象機関である 9 機関に対して、質問票及び個別訪問による補足調査を行った。うち全機関より質問票の回答を取り付けたほか 8 機関を個別訪問し、聞き取り調査結果を得ることができた。

#### (d) 調査結果概要

##### ① 組織としての役割、課題、人材育成ニーズ

資料 7 に示す通り、対象機関毎の組織の役割・マニフェスト、及びそれに基づく開発課題、人材育成ニーズ等を確認することができ、多くの対象機関においては、開発課題が組織内で共有されており、その解決に必要な人材育成のニーズも明確に示されていることが分かった。

サブプログラムの設定についても、各対象機関の開発課題及び人材育成ニーズをカバーし得る幅広さが確保されており、その設定の妥当性を確認することができた。

##### ② 人材育成への活用

タジキスタン国立銀行、財務省、経済開発貿易省では、JDS 事業を人材育成に活用していることが確認できた。経済開発貿易省のように、プロジェクトの実施当初から省内で選考委員会を作り、省内での広報・募集促進から選考まで積極的に実施し、省内の人材育成に取り入れている省もある。

上記 3 つの組織では、管理職は積極的に留学生が海外で得た知識を組織内で活用していることが確認された。また、修士号の学位を取得後は、職員の専門性を勘案の上で、省内の重要ポストへ配置し昇進させる人事的配慮も確認された。

##### ③ 潜在的候補者の有無

調査結果によると、JDS 事業の対象機関における対象者層である 20～40 歳の公務員は全体の 58.5%以上を占めており、年齢層からみた潜在的候補者は多数存在していることが確認できた。

##### ④ 博士号のニーズ

博士号と出世の関連性について、アンケートの回答結果及び財務省、経済開発貿易省等の各対象機関へのヒアリングによると、博士号取得者のニーズはあるが、昇進の必須条件かどうかについての明確な回答は得られなかった。また、ほとんどの対象機関は、JDS 留学後に復職し少なくとも 3 年は勤務した後に再度博士課程へ留学する条件を挙げている。一方留学生からのヒアリングでは、経済開発貿易省、財務省等の帰国留学生は、昇進や業務のために博士号が必要であると回答している。特に近年省内で他国へ留学した職員との出世競争や、自身より経験値が高い職員との競争では、より高い学位や専門知識が必要であるとの意見もあった。

なお、対象機関別に博士号を取得している職員数をみると、タジキスタン国立銀行<sup>31</sup>における博士号取得者数（13名、内女性3名）が最も多く、他3機関（運輸省、エネルギー水資源省、産業新技術省）では各機関1名、他の機関では博士号取得者はいなかった。

#### ⑤ 帰国後の復職・貢献可能性、

現地協議においても、留学生派遣後の帰国留学生のモニタリングはタジキスタン政府が主体的に実施していくことが確認されており、特にタジキスタン事業関係者による、対象機関への必要な働きかけ、帰国留学生の活躍状況のモニタリングが期待される。また、「2-5. フォローアップ」で後述の通り、運営委員会、受入大学、帰国留学生を含む JDS 関係者が有機的に帰国留学生のフォローアップに取り組んでいくことが重要である。加えて、ODA 事業関係者との連携によるフォローアップも強化すべき事項である。

#### ⑥ 他ドナーによる研修・奨学金機会の有無

他ドナーによる研修・奨学金機会については、「1-4. 他ドナーの援助動向」において既述の通り、機会の多寡は省庁間で差があるものの、対象機関は総じて、職員の人材育成に対して理解・関心が高くそのニーズが確認できた。

#### ⑦ ジェンダーの配慮

タジキスタンでは、公務員法において男女が平等の扱いを受けることと定めているが、隣国ウズベキスタンで女性職員の占有率の目標値が30%と定められているように、各政府機関における女性職員の占有率の目標値があるわけではない。調査対象となっている9機関の中で回答があった対象機関における女性の公務員の占める割合は平均約24%で、経済開発貿易省が約33%で最も多く、国家投資・国有財産管理委員会が約14%と最も少ない。

また、策定中のタジキスタン中期国家戦略（SDP 2016-2020）では政府の国家公務員における男女の数の差が顕著であり、特に意志決定権を持つようなポストでは女性の数が少ないと明記している。また同戦略では、各政府機関の女性の占める比率は18.4%とも記載されている。

### (3) 受入大学

JDS 新方式において、受入大学は、専門的見地からプロジェクト実施のパートナーとして準備調査への参画及び後述する特別プログラムの実施等を通じたプロジェクト目標達成のための役割が求められている。そのため、選定された受入大学は、原則として以後4期分固定化され、該当する開発課題に対して継続的かつ体系的に取り組むことが期待される。

#### (a) 受入大学決定に至る経緯

本準備調査に先立ち、JICA はこれまで JDS 留学生の受入実績のある大学及び新たに受け入れを希望する大学に対して、タジキスタン JDS 事業における想定対象分野/開発課題<sup>32</sup>を提示し、

<sup>31</sup> タジキスタン国立銀行では、博士号を持つ13名中9名が副総裁、局長等の管理職に就いている。

<sup>32</sup> JICA 及び対象国の政府関係者との協議の結果定められたタジキスタンの援助重点分野・課題に関して、課題の背景、関連する JICA 事業、JDS 事業で想定されるニーズ等を一覧表として作成したもの。

各大学より受け入れを希望する課題に関して受入提案書の提出を募った。その結果、12 大学 14 研究科から計 18 件の提案書が提出された。

各大学から提出された受入提案書の内容やこれまでの JDS 留学生を含む留学生の受入実績、タジキスタン留学生の受け入れ体制等の項目について、JICA 本部及びタジキスタン支所は評価要領<sup>33</sup>に基づき受入提案書の評価を実施した。また、受入大学の選定にあたっては、より多くの大学・研究科へ JDS 事業に参加する機会を提供するために、新規大学を取りこんでいく点も検討された。

その後、本準備調査の現地協議において、調査団よりタジキスタン政府側に日本側の大学配置案が提示され、改めて両国事業関係者間での協議を経て、最終的な受入大学を選定した（表 14 参照）。

表 14 タジキスタン 受入大学

サブプログラム	コンポーネント	大学	研究科
1. 持続可能な経済発展のための制度作り	1-1 経済開発	立命館アジア太平洋大学大学院	アジア太平洋研究科
2. 持続可能な開発のための公共政策の強化	2-1 公共政策	国際大学大学院	国際関係学研究科
	2-2 国際関係	広島大学大学院	国際協力研究科

#### (b) 先方政府との協議

JDS 新方式において、受入大学は JDS 事業の計画・調査段階から主体的・積極的に参画することにより、対象国の課題に即した受入体制、指導内容を整備し、留学生の母国の実情やニーズを踏まえた研究への方向付けを行うことが求められる。これにより、将来的に研究成果が社会へ還元される可能性を向上させ、ひいては JDS 事業の事業効果の発現を促進することが期待されている。このため、JDS 留学生の選考にあたって受入大学教員をタジキスタンに派遣し、候補者の面接を行う際に、併せて運営委員会や対象機関等の現地 JDS 関係者との意見交換を行う予定である。なお、意見交換を実施する目的は以下のとおりである。

- ・ 現地 JDS 関係者との意見交換を通じ、当該国の抱える課題や人材育成施策に対する認識を共有すること
- ・ 受入大学が対象国のサブプログラムに特化したプログラム（特別プログラム<sup>34</sup>）の計画立案を行うための当該分野課題状況、人材育成ニーズにかかる情報を得ること

#### (c) 留学生の受け入れ及び帰国後の関与

現地事業関係者との意見交換を通して、受入大学は対象国の抱えるサブプログラムにおける

<sup>33</sup> 受入大学提案書にかかる評価要領。提案書の記載項目別に評価ポイントを点数化し、JICA 資金協力業務部及び JICA タジキスタン支所によって評価が行われた。なお、受入提案書の記載項目は、①受入可能人数、②当該想定開発課題に対する取組みの基本方針、③プログラム内容、④当該研究科における受入・指導体制、⑤過去の JDS 留学生受入実績、⑥ JDS 以外の留学生受入状況等、⑦当該開発課題における研究・協力実績等である。

<sup>34</sup> 特別プログラムとは、JDS 旧方式において設置されている「大学教育付帯講座」と新方式に新たに設けられた「研究活動促進講座」とを併せており、授業料とは別に追加的な経費を受入大学に支給し実施されるプログラムのこと。「大学教育付帯講座」は当該プロジェクトで受入れる留学生に対して、大学の既存講座の他に、付加価値を付与する特別講座・セミナーの実施等を目的とした講座であり、他方「研究活動促進講座」は、対象国の開発課題に特化したプログラムを提供する講座をいう。

課題と人材育成ニーズ、及び対象機関や留学候補者のバックグラウンド等を把握し理解することにより、適切なカリキュラム及び受入体制を検討することが可能になる。また、4期継続したJDS留学生の受け入れによる、対象国・対象機関との長期的な関係構築の契機となることが望まれる。

JDS新方式では、受入大学において同一国、同一サブプログラムにて4期継続してJDS留学生を受け入れるため、受入大学は既存のカリキュラムやプログラムに基づいた指導を行うことに加え、対象国の抱える課題に適した内容で且つ留学生の留学前、留学中、帰国後にわたって一貫した特別プログラムの提供を行うことが期待されている。

特別プログラムの目的は以下のとおりである。

- ・ JDS留学生在が当該国のサブプログラムにおける課題解決のために、より実践的・具体的な事例紹介等を通じて実践的な知識・経験を習得すること
- ・ 特別プログラムにおける活動を通じて、JDS留学生あるいは先方対象機関が、本邦及び海外の研究者・機関と将来の活動に貢献するネットワークを構築すること

## 2-1-2. サブプログラム基本計画

本準備調査の現地協議において、タジキスタンの国家開発計画と我が国の国別援助方針及びJICAにて実施中のプロジェクトとの整合性を十分に考慮しながら、JDSにおける援助重点分野（サブプログラム）が設定された。また、本準備調査において行われた対象機関に対する補足調査や、大学から提出された受入提案書を基に、2つのサブプログラム及び5つのコンポーネントそれぞれについてサブプログラム基本計画（案）が策定された（資料6）。

サブプログラム基本計画は、それぞれのサブプログラムにおいて、留学候補者を推薦する対象機関や本邦の受入大学、投入する留学生数及び期待される成果等について、向こう4期の事業（4期分の投入）を1つのパッケージとして策定するものである。同計画に基づいて6年にわたり同一のサブプログラム/コンポーネント、対象機関及び受入大学の下で留学生を派遣することにより、中核的人材の政策立案・事業管理等の能力が向上し、ひいては対象機関の政策立案等の能力を向上させることを目的としている。

また、各受入大学がタジキスタンの各サブプログラムの解決に特化して取り組むための特別プログラムを提供することにより、受入大学とタジキスタン政府機関との関係強化の促進が期待されている。なお、サブプログラム基本計画は、本準備調査における現地協議を通じて最終的に策定された後、向こう4期に亘って受入大学が留学生に対する指導を行う際の指針となるものであり、プロジェクト評価のベースとなるものである。

## サブプログラム基本計画の主な項目

### 1. サブプログラムの概要

(1) 基本情報 (2) 背景と必要性 (当該国の開発政策における本事業の位置づけ) (3) 我が国及び JICA の援助方針とその実績 (これまでの JDS 留学生の成果含む)

### 2. 協力の枠組み

(1) 事業の目的 (2) 案件目標 (3) 目標の指標 (4) 受入計画人数及び受入大学 (5) 活動 (6) -1 日本側の投入 (6) -2 投入期間・人数 (7) 相手側の投入 (8) 資格要件

また、運営委員会との協議の結果、上記のサブプログラム基本計画に記載される「JDS 留学生応募者の資格要件」は以下の通り設定された。

#### 資格要件概要

- ① タジキスタンの国籍を有すること
- ② 年齢：40 歳未満であること（当該来日年 4 月 1 日現在）
- ③ 職業：
  - ・ 正規雇用の公務員であること
  - ・ 当該来日年 4 月 1 日時点で、2 年以上の実務経験を有すること
  - ・ 応募時点で、軍に奉職していないこと
- ④ 学歴：学士号を有すること
- ⑤ その他：
  - ・ 大学院で修学するに足る英語力を有すること
  - ・ 過去に修士の学位取得を目的に、日本政府またはその他外国政府の奨学金を受給していないこと

サブプログラムはタジキスタンの開発課題、タジキスタン国別援助方針と関連していることが確認されており（詳細は後述「3-1. JDS 事業と開発課題及び国別援助方針との整合性」を参照）、JDS 事業で取り組むべき重点分野/課題として 2016 年 2 月に実施された現地調査の協議において正式に合意されている（詳細は資料 4 参照）。

### 2-1-3. 博士課程への受け入れの検討

本準備調査にて、更にハイレベルの人材を輩出するための博士枠追加について検討するため、調査を実施した。調査に際して、以下の目的、基本方針に関するポイント等を案とした。

#### ① 目的

博士枠設置の目的としては、対象国の開発課題に対し、特に高度な知識・研究能力に基づき、大局的な意思決定・政策判断ができることに加え、グローバルな視野及び人材ネットワークの構

築を通じて、対象国の代表として国際的な議論をもリードし、国内外に影響力を発揮できる人材の育成を行う。

併せて、博士課程まで一貫した日本との関係構築・深化を通じ、対象国における真の知日派リーダー育成を目的とする。

## ② 基本方針

- 1) 原則、JDS 修了生（修士号取得者）が対象。原則、40 歳以下（入学年度 4 月 1 日時点）
- 2) 原則、修士修了後に 1 度帰国して復職し、一定期間（職務貢献、研究準備）を経て再留学。
- 3) 最長 3 年。4 カ年国債事業のみ導入可能。原則、各国債の 2 年目の春入学（後述の図 3 参照）。
- 4) 対象国は協力準備調査でニーズを精査し限定する。
- 5) 人数は当初想定人数の 1 割程度を上限に追加する。
- 6) 博士枠は充足目標を設定せず、適格な人材が出た場合のみ適用する。
- 7) 原則、JDS 終了生が修士を取得した大学・研究科を想定、等

## ③ 受入形態

支援期間は 3 年間を上限とする。2 年間日本に滞在し、最終年の 3 年目は帰国して本国で論文作成することを推奨する、等。

## ④ 募集選考方法

- 1) 通常の修士枠と別に募集選考を行い、対象国 JDS 運営委員会で決定する。
- 2) 本人が、受入大学側の事前了解（と指導計画・推薦状等必要書類）を取り付けた上、応募書類一式（所属先推薦含む）、研究計画も揃えて応募する。
- 3) 選考について、対象国 JDS 運営委員会側で選考を行う。特に、日本側メンバーの JICA 事務所、日本国大使館の主体的関与が重要となり、将来のトップリーダーとなる人材としての資質を審査するための JICA 事務所長クラスによるインタビューも検討する、等。

## ⑤ 待遇

滞日中の奨学金は、国費留学生の博士課程研究留学生に準じる、等。

2016 年 2 月に実施したタジキスタンでの現地調査では、各省庁における博士号取得のニーズについて全体調査の中で確認した上で導入を決定する旨タジキスタン側に説明したところ、先方からは歓迎の意が表明された。さらに、上限人数（7 名／年）の約 1 割である 1 名／年を上限に、現行の修士課程とは別枠で受け入れることを可能とする旨説明し、了解を得た。

また、経済開発貿易省、財務省、タジキスタン国立銀行等の中央省庁でも高いニーズがあることが確認された。

各対象機関に対し、質問票を使用して博士号のニーズをアンケートしたところ、回答した対象機関の全ての機関でニーズがあることが確認された。なお、JDS 留学後に博士課程への応募の条件としては、ほとんどの機関が JDS 留学で修士課程を終了後、少なくとも 3 年間所属先に戻って勤務する条件を挙げていた。また、タジキスタン国立銀行が最も厳しく、少なくとも 5 年間は JDS 留学後に勤務する条件を挙げていた。

現地調査のアンケート及びヒアリングでは、各対象機関から「博士課程は非常に専門的なレベルであり、高い専門性が求められる分野において必要である」という意見があった。また、対象者についてはタジク側から JDS 帰国留学生のみをまず対象とする方向で合意を得たが、加えて国家公務庁から「博士課程への応募希望者は多数と思われるが、全体の JDS 帰国留学生数がまた 23 名であり、博士課程の要件を満たす人材がその中にあるかどうか慎重に確認する必要がある」との意見もあった。

JDS 帰国留学生へ博士課程への進学についてアンケートしたところ、回答した全 JDS 帰国留学生が博士課程への進学を希望していた。博士課程への進学を希望する理由としては、「知識をさらに深めたい」「昇進には博士号が必要」等の回答が多く、帰国留学生自身の博士号へのニーズの高さが窺われた（後述の 3-4-2.参照）。

なお、現在 2 名の帰国留学生が博士課程へ留学しており、1 名は JDS 事業で留学した立命館アジア太平洋大学へ同学の奨学金を得て留学し、1 名は韓国へ韓国政府の奨学金を得て留学している。

## 2-2. JDS 事業の概要事業費

### 2-2-1. 概要

2015 年 6 月に JICA タジキスタン支所が提案した 2016 年度以降 4 期分の各年度の受入人数上限（7 名/年度）と、受入大学が提出した受入提案書に記載された受入人数上限及び各サブプログラムの課題解決に最適なプログラム内容が検討された結果、サブプログラム・コンポーネント毎の 4 期分の受入人数（案）は調査を通じて資料 5 の通り決定された。

なお、サブプログラム・コンポーネント毎の受入人数は年度毎に設定されているが、募集・選考を通じて受入予定人数枠に満たないサブプログラム・コンポーネント/受入大学が発生した場合は運営委員会の要請に基づき、他のサブプログラム・コンポーネントに受入枠を振り替えることを提案した上で、各年度の受入人数上限（7 名）まで候補者を選定・確保することも併せて確認された。

### 2-2-2. 概算事業費

JDS を実施する場合に必要な事業費総額は、1.68 億円となり、日本とタジキスタンとの負担区分に基づく双方の経費内訳は、下記（3）に示す積算条件によれば、次のとおりと見積もられる。ただし、この額は交換公文上の供与限度額を示すものではない。



(1) 日本側負担経費

2016年度 タジキスタン共和国 人材育成奨学計画 (4ヵ年国債)  
概略総事業費 約 168.2百万円

(単位:千円)

年度	費目		概略事業費
2016年度 Term-1	実施経費	大学直接経費 (入学金、授業料、他) 留学生受入直接経費 (航空運賃、支度料、奨学金、他) 留学生国内経費 (来日時・帰国時にかかる移動経費、宿泊経費)	1,292
	役務経費	現地活動経費(旅費、現地備人費、事務所借上費、他) 募集選考支援経費 留学生保険加入費 来日後フリーフィンギング/オリエンテーション経費 大学会議経費	17,138
	実施代理機関人件費	直接人件費 管理費	17,263
	2016年 事業費 計		35,693
2017年度 Term-2	実施経費	大学直接経費 (入学金、授業料、他) 留学生受入直接経費 (航空運賃、支度料、奨学金、他) 留学生国内経費 (来日時・帰国時にかかる移動経費、宿泊経費) 特別プログラム経費	29,868
	役務経費	現地活動経費(旅費、現地備人費、事務所借上費、他) 事前研修経費 留学生用資材費 留学生保険加入費 来日後フリーフィンギング/オリエンテーション経費 モニタリング経費 受入付帯経費 (突発対応)	8,439
	実施代理機関人件費	直接人件費 管理費	22,627
	2017年 事業費 計		60,934
2018年度 Term-3	実施経費	大学直接経費 (入学金、授業料、他) 留学生受入直接経費 (航空運賃、支度料、奨学金、他) 特別プログラム経費	32,694
	役務経費	運営委員訪日ミッション経費 モニタリング経費 受入付帯経費 (突発対応)	867
	実施代理機関人件費	直接人件費 管理費	6,722
	2018年 事業費 計		40,283
2019年度 Term-4	実施経費	大学直接経費 (入学金、授業料、他) 留学生受入直接経費 (航空運賃、支度料、奨学金、他) 留学生国内経費 (来日時・帰国時にかかる移動経費、宿泊経費) 特別プログラム経費	22,299
	役務経費	現地活動経費(旅費、現地備人費、事務所借上費、他) モニタリング経費 受入付帯経費 (突発対応) 帰国プログラム(本邦) 経費 帰国プログラム(現地) 経費	2,529
	実施代理機関人件費	直接人件費 管理費	6,476
	2019年 事業費 計		31,304
事業費 総額	合計		168,214

(注) 上記の概算事業費は、E/N 上の供与限度額を示すものではない。

(2) タジキスタン負担経費

なし

### (3) 積算条件

- ① 積算時点 : 2016年2月
- ② 為替交換レート : 1US\$ = 121.95円  
: 1TJS = 17.44円
- ③ 業務実施期間 : 事業実施期間は、実施工程に示したとおり。
- ④ その他 : 積算は、日本国政府の無償資金協力の制度を踏まえて行うこととする。

#### 2-3. 相手国側負担事業の概要

JDS 留学生の募集・選考期間は、国家公務庁が運営委員会議長として、JDS の計画・実施・管理・監督をする主導的役割を担い、応募書類の配布促進等を通じて応募勧奨に協力し、サブプログラム毎に設定された対象機関に対しては、JDS 事業への協力の働きかけを行うほか、サブプログラム基本計画の策定に向けて受入大学・対象機関間の協議を調整・実施する。

JDS 留学生の留学期間中は、タジキスタン政府は実施代理機関を通じて留学生に対し定期的にモニタリングを実施し、JICA に報告を行う。また、実施代理機関から提出される定期報告書により、JDS の事業進捗や懸案事項等について確認し、必要に応じて他の運営委員と協力して適切な措置を講じるほか、JDS 留学生が修士論文を作成する上で必要なデータの提供等を行う。

JDS 留学生の帰国後は、帰国留学生が母国の開発課題の解決に向けた取り組みに貢献すること及び人的ネットワーク構築が JDS の主目的のひとつであることに鑑み、タジキスタン政府は留学生の帰国後に帰国報告会を開催して留学成果を把握するとともに、その後の動向調査や我が国との学術、文化交流・協力の促進等について必要な措置を行うこととする。また、財務省は、留学生の帰国にあたり、留学前と同じ職務もしくは行政府等の中枢で活躍できるような職務が与えられるよう関係省庁へ働きかけ、事業効果発現を促す。

なお、現在 JDS 事務所の執務室として使用している国家公務庁内の部屋を、引き続き次フェーズにおいても無償で提供可能か確認したところ、タジキスタン側から快諾を得た。

#### 2-4. JDS 事業のスケジュール

本準備調査の結果、日本国外務省及び JICA が 2016 年度以降の JDS 事業実施を正式に決定した場合、向こう 4 期の事業については図 3 に示されたスケジュールに基づく実施が想定される。具体的には、年度毎に E/N (交換公文) 及び G/A (贈与契約) の締結後、JICA が準備調査を受託したコンサルタントを実施代理機関 (エージェント) としてタジキスタン政府に対し推薦し、当該エージェントが JDS 事業におけるタジキスタン政府との契約を締結した上で、タジキスタン政府に代わり事業の実施を担うこととなる。

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
協力準備調査								
第1期（修士）		募集選考	来日		帰国			
第2期（修士）			募集選考	来日		帰国		
第3期（修士）				募集選考	来日		帰国	
第4期（修士）					募集選考	来日		帰国
第1期（博士）		募集選考	来日		帰国			
第2期（博士）			募集選考	来日		帰国		
第3期（博士）				募集選考	来日		帰国	
第4期（博士）					募集選考	来日		帰国

図 3 実施工程

## 2-5. フォローアップ

JDS の目標は「タジキスタンの社会・経済開発に関わり、将来的に重要な役割を果たすことが期待される若手行政官等が、本邦大学院における学位取得（修士）を通じ、帰国後に中核人材で同国の開発課題の解決に寄与し、また人的ネットワーク構築を通して将来的な同国と我が国のパートナーシップに資する」ことである。この目的を達成するためには、本邦大学への留学による専門知識の習得、研究、人的ネットワークの構築だけでなく、留学中の留学生及び帰国留学生に対して様々なフォローアップを仕掛ける必要がある。そしてフォローアップが効果的になされるためには、タジキスタン政府及び事業関係者による理解と協力、そして主体的な取り組みに依るところが大きい。また、留学生が帰国した後は、国家公務庁の監督の下に、各留学生の所属機関及び政府全体における JDS 留学生の活用が期待されている。

留学中の留学生のフォローアップ方法としては、タジキスタンの留学生と所属先とは留学中に緊密に連絡をとる傾向がある一方、所属機関によるフォローアップだけでなく、JDS 留学生に与えられたミッションについての意識付を行い、JDS 留学生としてのアイデンティティを醸成する中間集合研修（リーダーシップ研修）や、我が国の行政官との交流イベントの開催、受入大学とのワークショップの共催、JICA の本邦研修に係る JDS 留学生を参加させる機会を与える等、様々な方法が検討されており、それらを具体化し実施することが重要である。

留学生の帰国後については、タジキスタンでは他 JDS 実施国と同様に、留学前に国家公務庁と JDS 留学生本人との間で、「JDS 留学生は帰国後最低 5 年間所属機関に勤務すること」を誓約する JDS 誓約書を取り交わすことで、留学生が帰国した際に政府機関に復職し、日本で取得した知識・能力を活用できるようにする旨 2009 年の第 1 回運営委員会以来決定している。また、2013 年の政府機関の改編を受けて、JDS 誓約書とは別に国家公務庁、所属先、留学生との間で、復職を担保する 3 者間契約も取り交わしており、留学生は修士取得後に所属先に戻ること、所属先は適切なポストを用意することを誓約している。

また、JDS 留学生同士及びプロジェクト関係者とのネットワークを維持・強化を図るために、JDS 留学生のための同窓会が 2014 年に設立された。当該同窓会を継続させるための支援は引き続き必要であるが、同窓会組織からも募集活動や派遣前のオリエンテーション等、JDS 事業が協

力を得る機会も多い。

　　今後は、受入大学との共同研究の推進、特別プログラムを活用した帰国後の能力強化のためのフォローアップ研修の実施等も検討されるべきであろう。

### 第3章 JDS 事業の妥当性の検証

#### 3-1. JDS 事業と開発課題及び国別援助方針との整合性

##### (1) 概要

これまで述べてきた通り、2016年2月に現地調査が実施され、対象国における開発課題・タジキスタン国別援助方針・JICAプログラムとの連携を意識したJDSの位置づけが明確化されるよう事前の調査を強化し、現地調査を通じて対象国のニーズを確認すると共に、そのニーズを満たしうる教育プログラムの提供が可能な受入大学とのマッチングの強化が行われることとなった。このような目的・背景に鑑み、JDS事業が①タジキスタンにおける開発の優先課題、及び②対タジキスタン国別援助方針との整合性を有しているかどうかという観点から、JDSの妥当性の検証を行う。

##### (2) タジキスタンにおける開発の優先課題との整合性

主要ドナーは、タジキスタン政府が作成した「タジキスタン国家開発戦略（NDS 2030）」について、政府開発援助を計画・実施するための戦略文書とみなし、日本政府も対タジキスタン国別援助方針において、当該開発計画を基礎として援助方針を策定している。

2016年2月にJDS新方式を実施するにあたっての現地調査が実施された際にも、対タジキスタン国別援助方針を参照し、優先課題に対応すべく対象分野が設定された。また、より戦略的に対タジキスタン国別援助方針中の優先課題を絞り込み、サブプログラムが設定されている。(図4)

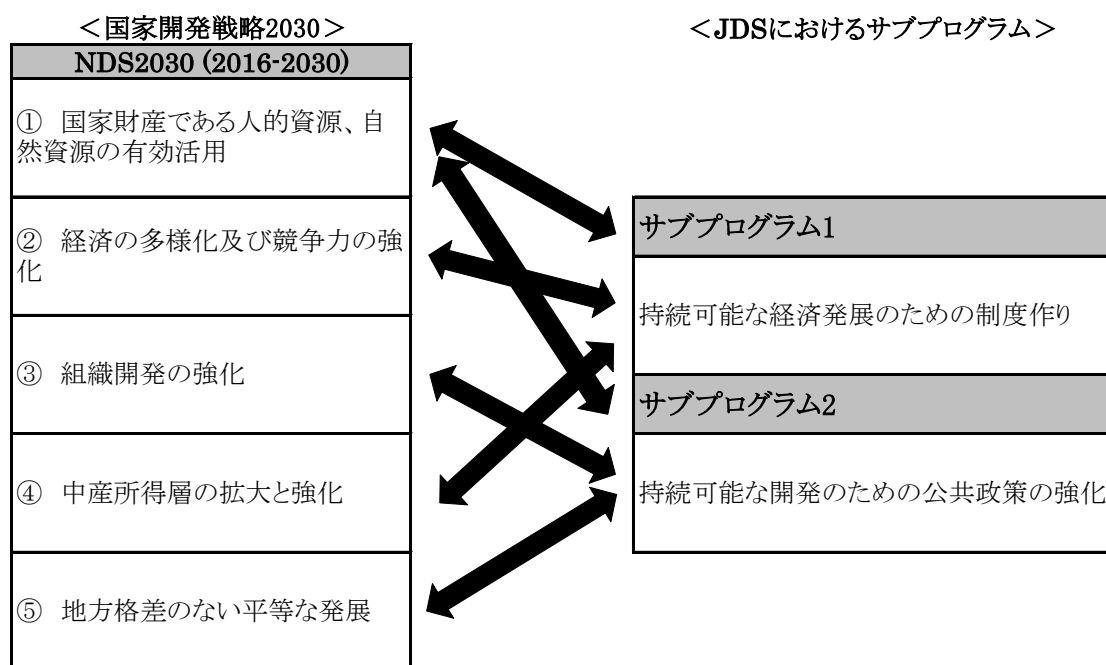


図4 タジキスタン国家開発戦略（NDS 2030）におけるJDS事業の位置付け

(3) 対タジキスタン国別援助方針との整合性

対タジキスタン国別援助方針では、タジキスタンへの援助の意義を踏まえ、持続的な経済・社会発展が可能な国づくり支援を基本方針としている。

JDSにて設定されたサブプログラムは、当該援助重点分野と合致する形で設定されており、各援助重点分野に資する人材育成プログラムとして計画されている。(図 5)



図 5 対タジキスタン国別援助方針における JDS 事業の位置付け

3-2. JDS 事業で期待される効果

既述の通り JDS 事業では、社会・経済開発上の課題を実践的に解決する専門知識を有する人材として育成する若手行政官等が、開発課題の解決に貢献し活躍することを目的としている。こうした目的の達成に向けて効果的に JDS 事業を実施するため、サブプログラム及びコンポーネントごとに案件目標（上位目標及びプロジェクト目標）が設定されている（資料 6 参照）。人材育成に関するプロジェクトにおいては、長期的な視点でその効果が発現されると想定されるため、案件目標、特にプロジェクト終了時の達成目標であるプロジェクト目標としては、「当該開発課題の解決に必要な知識を習得することを通じて、対象機関における政策の策定等に携わる人材の能力が向上される」こととなっている。また、留学生が習得した知識が帰国後、各対象機関にて効果的に活用されることや、活用のための機会及び職務が対象機関によって与えられることを通じて、究極的には「母国の開発課題解決に貢献すること」に帰結することが期待されている。

なお、プロジェクト目標の達成度を測る尺度としての指標は以下の通りであるが、上記の視点に鑑み、以下のとおり全てのコンポーネントにおいて共通する指標が設定されている。

- ・ 帰国留学生の修士号取得
- ・ 帰国留学生の分析能力・政策立案能力・事業運営管理能力の向上
- ・ 帰国留学生の留学成果を活用した政策立案・実施

指標「帰国留学生の修士号取得」及び「帰国留学生の分析能力・政策立案能力・事業運営管理能力の向上」については、募集時における各サブプログラム及びコンポーネントの対象機関の人事担当や事業趣旨に合致した人材をターゲットにした応募勧奨、学問的基礎知識・関連する職務経験・基本的な素養・帰国後の貢献可能性等を踏まえた選考が挙げられる。また、来日後の留学生への各種サポートや定期的なモニタリング（面談形式による学業・生活・健康面での状況管理とアドバイス）を確実に実施することにより、高い成業率の達成及び能力の向上が他 JDS 実施国同様に期待される。

今般、JDS 新方式は本調査結果に基づく妥当性の検証を経て、最終的には日本政府によりタジキスタンでの事業継続の是非が検討されるが、JDS 留学生を送る側であるタジキスタン政府及び対象機関には修学中のサポートが、また受入大学には、当該国の開発課題の解決に資するカリキュラムの提供がそれぞれ求められることから、同目標の達成が両者によって促進されることが期待される。

また、指標「帰国留学生の留学成果を活用した政策立案・実施」について、「2-5. フォローアップ」にて記載の通り、タジキスタンでは他 JDS 実施国と同様に、タジキスタン政府と JDS 留学生本人との間で、「JDS 留学生は帰国後最低 5 年間所属先機関に勤務すること」を誓約する誓約書を取り交わすことで、留学生が帰国した際に留学前の所属先もしくは留学で得た知識を活かせるポストに復職し、日本で取得した知識・能力を活用できるよう取り組むことが望ましい。

#### 他ドナーの奨学金事業との比較

JDS 基礎研究では、成果に影響する要素・要因を分析し、他ドナーの奨学金事業との比較として次のとおり示した。

表 15 JDS 基礎研究で示された JDS 事業の成果に影響する要因

項目	プラス要因	マイナス要因
前提条件:「事業趣旨に合致した人材が推薦される」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相手国政府・日本双方参加の運営(調整)委員会</li> <li>・ 選考の透明性が高い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象機関・分野が限定</li> <li>・ 博士課程がカバーされていない</li> <li>・ 日本の文化や言語を学べる研修がない</li> </ul>
プロジェクト目標:「開発に資する人材育成」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本で質の高い教育機会を提供</li> <li>・ 公務員を対象に、一定量の公務員を確実に継続的に受け入れ</li> <li>・ 受入分野が開発ニーズに合致</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 博士課程がカバーされていない</li> </ul>
副次的効果:「二国間関係強化への貢献」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本での勉学・研究環境の良さ</li> <li>・ 帰国留学生と受入大学間のネットワーク構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本政府や企業等が帰国留学生を活用するための仕組みが未整備</li> <li>・ 帰国後の日本からの情報入手や他国帰国留学生との情報交換手段がない</li> </ul>

これらに加えて、受入大学がプロジェクトパートナーとして位置づけられており、候補者の選考から大学が深く事業に関わるだけでなく、既存の大学プログラムに加え、特別プログラムを通じてより当該国及び留学生個人に即したカリキュラムが提供されるなど一貫した選考・指導・受入・フォローアップ体制が整えられていることも利点である。

さらに、年毎のプロジェクト方針の設定に実施代理機関が積極的に関わるだけでなく、候補者の募集・選考と日本への送り出し、及び留学期間を通しての実施代理機関による定期モニタリング等の留学生が享受する手厚いサポート、さらに帰国後の復職サポートや同窓会活動の企画等があることも他ドナーの奨学金と JDS 事業を比較した場合の比較優位点として挙げられる。

また、特にタジキスタンにおける JDS 事業が競合する他奨学金プログラムとの比較優位点としては、以下が挙げられている。

- ▶ 対象機関内にクリティカルマスができあがりつつあり、修士取得後に昇進している帰国留学生が多いことから、キャリア形成をサポートする奨学金事業として認識されていること。
- ▶ 厳正・透明な選考により、JDS 留学生としての誇りと自覚を持ち、JDS 事業のステータスを維持する効果もあること。
- ▶ 留学前・留学中・留学後の一貫したサポートにより「JDS は安心して勉強ができる」との評判を持つこと。

対象機関の調査においてもこうした日本留学の成功事例は JDS 帰国留学生から後輩へと脈々と伝えられており、JDS 事業の評価に繋がっている。



### 3-3. プロジェクト評価指標データ

JDS「基礎研究」調査にて明らかになったタジキスタンにおける成果・インパクトに係る指標は以下の通り。

表 16 タジキスタンにおける JDS 成果・インパクトに係る指標

	受入実績(人)*	来日時			帰国後		学位取得率*
		平均年齢(歳)*	公務員の割合*	全体に占める課長以上の割合	公務員の割合	公務員に占める課長以上の割合	
タジキスタン	33	30.1	100%	76.9%	100%	30.8%	100%

\*印は、基礎研究報告書にて記載されたものに 2015 年来日留学生のデータを合算させた。(2016 年 4 月時点)

タジキスタンにおいては、事業開始当初から公務員のみを対象としていたため、留学生に占める公務員の割合は 100%である。留学後は省庁に戻り復職することが JDS 誓約書にて定められているため、公務員としての復職率・定着率はほぼ 100%<sup>36</sup>となっている。

また、より多面的な評価を目指して、JDS 事業終了時の評価を補完するための指標を設定した。JDS 新方式の導入に伴うプロジェクト効果の測定については、プロジェクト管理や進捗のほか、関係機関の主体性や帰国留学生の活躍状況等、幅広い基準を基にする取り組みが考えられるが、JDS 事業の特徴でもある JDS 留学生モニタリングという留学生情報管理機能に着目し、同機能を主に活用して「JDS 留学生の能力向上の度合い(政策の立案及び実践に求められる能力)」と「大学カリキュラムの適切度」について評価するための指標を設定し、アンケート調査<sup>37</sup>を実施した。主な調査対象者は JDS 留学生本人とした。

#### (1) 調査内容

「留学生の能力向上の度合い」については、タジキスタンにおいては「若手行政官の育成」が JDS 事業の目的であることに鑑み、JDS 事業を通じて、途上国において政策の立案及び実践に求められる能力の変遷を調査することを目的とした。具体的には「科学的な調査・分析能力」「論理的な思考能力」「問題解決能力」「リーダーシップ」といった技能・思考能力の向上や、「倫理性」「規律性」「責任感」「積極性」といった態度の変遷を測るための調査を行った。

また、これまでの帰国留学生による留学成果を活用した政策立案・実施にかかる事例を調査するため、アンケート調査を行った。

#### (2) 調査方法

留学による能力向上度合いを測定するためのアンケート調査は、留学生の来日時、就学中、修了時の 3 段階にて行った。来日時及び就学中の時点では定期モニタリングのレポート取り付けを行う一方、修了時の時点では帰国直前に大学・研究科毎に留学生を招集して実施する帰国前評価会に合わせて事前アンケートを配布し、原則として全ての対象留学生より回答を得た。

<sup>36</sup> 博士留学等を理由に休職者が 4 名いるが、籍は所属先にあるため、復職者として計算している。

<sup>37</sup> 「JDS 留学生能力にかかる定期調査アンケート」：国立大学法人東京工業大学の元理事・副学長、牟田博光氏監修

帰国留学生に対しては別途アンケートを配布し、昇進状況や留学で習得した知識や研究成果の活用状況について全帰国留学生のうち約 48%の留学生からの回答を得た。(帰国留学生に対してのアンケート結果については、後述の 3-4-2「JDS 帰国留学生による評価」を参照。)

### (3) 調査結果

以下の図 6 は、タジキスタンの新方式第 1 フェーズの第 1～4 年次留学生 18 名 (2009～2012 年度来日の JDS 留学生) を対象に実施した来日時と修了時を比較したアンケート結果の分析<sup>38</sup>である。

いずれの能力も来日時と比較して修了時に伸びているが、タジキスタンでは特に「科学的な調査・分析力」、「コミュニケーション能力」、「情報収集・処理能力」などの伸びが大きいことが特徴である。また、開発途上国での一般的な公務員に求められる能力である「時間管理」等に関する能力も著しく伸びたが、モニタリングを通して伸びたことが視われ、日本留学の目的の一つである日本理解が留学期間中に進んだことを示している。

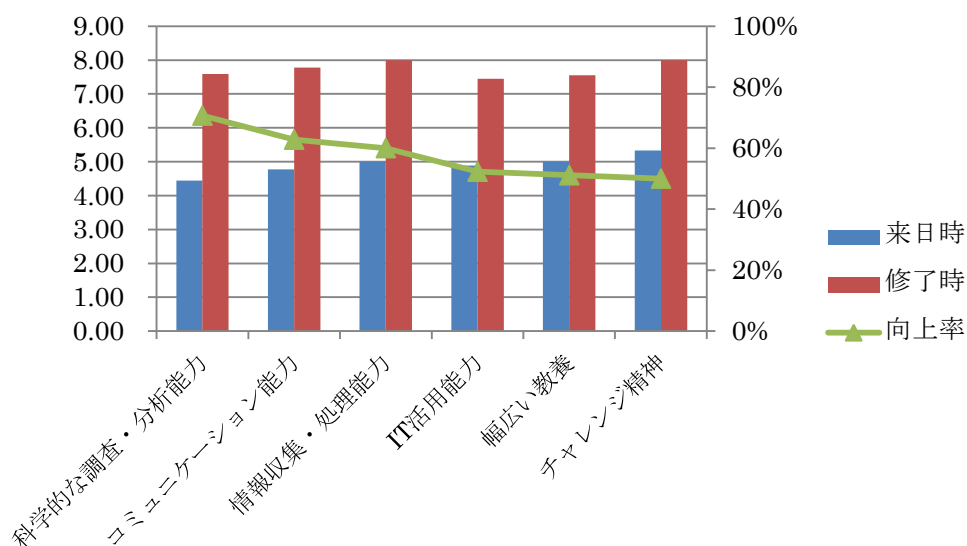


図 6 タジキスタン留学生の留学期間中に向上した能力 (来日時と修了時比較)

## 3-4. 過去の JDS 事業成果状況

### 3-4-1. プロジェクト評価指標関連データにかかる考察

タジキスタン JDS 事業においては、成業率は 100%となっており、指標の一つである「留学生の修士号取得」はこれまでも達成されてきている。上記留学生によるアンケート結果においては、「科学的な調査・分析力」、「コミュニケーション能力」、「情報収集・処理能力」などの伸びが大きく、また帰国後のアンケート調査でも同様の回答を得ており、タジキスタンからの留学生が留学を通じこれらの能力について自信をつけたことが窺える。

対象機関へのアンケート及び訪問インタビューにおいても、タジキスタンの JDS 帰国留学生が

<sup>38</sup> 当該定期アンケート調査の評価単位は 10 段階となっている

所属省庁内で活躍し貢献していることが確認されている。日本での留学を通して公務員に必要な能力が向上し、これらの能力を活かして所属機関及びタジキスタンの開発課題に貢献することは、JDS 事業の成果のひとつである。JDS 留学生が帰国後に、これらの能力を活かして、さらに所属機関及びタジキスタンの開発課題に貢献することが期待される。

### 3-4-2. JDS 帰国留学生による評価

2009 年に来日した 1 期生から 2015 年に帰国した 5 期生までの全 JDS 帰国留学生に対し、昇進状況、帰国後 JDS 留学で得た研究成果の活用方法（活用予定）、博士課程進学への希望等を確認するため、アンケート調査を実施した。その結果、帰国留学生 23 名中 11 名から回答を受領した。

JDS 事業を通して留学後昇進し、現在管理職の職位にある JDS 帰国留学生にインタビューのアポイントを試みたところ、計 5 名の帰国留学生とインタビューを行うことができた。インタビューを行った帰国留学生の大部分は 30 代半ば～40 代前半で、所属組織の中核的役割を果たす人材として日本での経験を生かして活躍していた。インタビューを行った JDS 帰国留学生は表 17 のとおりである。

表 17 インタビューを行ったタジキスタン JDS 帰国留学生

来日年度	氏名	受入大学	研究科	現所属先	職位
2010 2 期生	Mr. ABROROV Shukukhiddin	立命館アジア 太平洋大学	アジア太平洋研究科	経済開発貿易省 大臣秘書部	部長
2011 3 期生	Mr. ASOEV Manuchehr	立命館アジア 太平洋大学	アジア太平洋研究科	タジキスタン国立 銀行金融政策・研 究開発部	部長
2011 3 期生	Mr. MIRZOALIEV Halim	立命館アジア 太平洋大学	アジア太平洋研究科	財務省国家負債・ 投資誘致部	副部長
2012 4 期生	Ms. QURBANALIEVA Nigina	立命館アジア 太平洋大学	アジア太平洋研究科	タジキスタン国立 銀行金融政策・研 究開発部	副部長
2012 4 期生	Mr. NAZAROV Aziz	国際大学	国際関係学研究科	外務省外国経済協 力部	二等書記 官

インタビューにあたっては、予め JICE 内に蓄積されている対象者の留学前の情報、留学中のモニタリング情報等を整理・確認し、できるだけ多くの回答を引き出すよう努めた。特に帰国後の活躍状況や帰国後の担当業務、昇進の有無や留学成果の活用事例、JDS 留学の成果・利点について具体的に回答を得るように努めて聴取した。

#### (1) JDS 留学後の活躍と昇進状況及び事例

回答した帰国留学生の 90%以上から、JDS 留学後に昇進したとの回答があった。昇進した JDS 帰国留学生からは、「日本の大学院で国際的に高い知識や経験を得ることができ、その知識及び経験が昇進の際に評価された」「日本に留学したお陰でプレゼンテーション能力や分析能力が向上した」等の回答があった。

昇進している事例としては、立命館アジア太平洋大学大学院アジア太平洋研究科に留学した

JDS 帰国留学生は、留学前は財務省の主任専門官であったが、JDS 留学後に昇進し、現在同省のキャピタルマーケット・投資部次長に昇進して活躍していた。

同じく立命館アジア太平洋大学大学院アジア太平洋研究科に留学した JDS 帰国留学生は、留学前は経済開発貿易省の主任専門官であったが、JDS 留学後に昇進し、現在大臣官房部の部長として活躍していることが確認していた。同研究科に留学した JDS 帰国留学生の中には、タジキスタン国立銀行の金融政策部部長に昇進した者もいる。

また、同研究科に留学した JDS 帰国留学生の中には、所属先の経済開発貿易省から 2015 年 12 月に政府附属テレビ・ラジオ委員会附属の国営テレビ局に移動し、第一副局長に就任している者もいる。さらに、大統領府の依頼で、同省から副首相の秘書に異動した帰国留学生もいる。

国際大学大学院国際関係学研究科に留学した JDS 帰国留学生は、留学前は外務省の財務部の二等書記官であったが、JDS 留学後に昇進し、現在欧州・アメリカ部の一等書記官に昇進し活躍していることが確認できた。

昇進した帰国留学生の傾向としては、帰国後 2 年以上を経て昇進しているケースが多かった。タジキスタンでも他国同様に 20 代から 30 代前半で留学する者が多く、課長以上に昇進するには年齢的に若いこと、及び所属先では修士号を取得しただけで昇進とするわけではなく、復職後のパフォーマンスを勘案して昇進を決定するため、昇進には数年かかるようである。

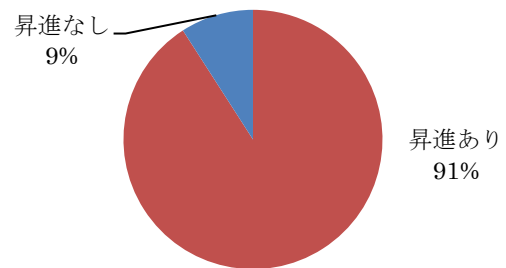


図 7 JDS 留学後の昇進状況

## (2) JDS 留学で得た研究成果の活用及び事例

立命館アジア太平洋大学大学院アジア太平洋研究科に留学した JDS 帰国留学生は、タジキスタン財務省のキャピタルマーケット・投資部次長として、世界銀行、IMF、ADB 等の国際金融機関との協力に関して、同省の実務代表として国際金融機関との折衝・交渉を業務を実施していることが確認できた。特に、2015 年 12 月に発足したアジアインフラ投資銀行へタジキスタンが加盟する際の交渉を中心になって担当し、インド、カザフスタン等へ出張して活躍していた。当該帰国留学生からは、「日本へ留学したお陰で WB や IMF を含む国際金融機関との連絡・調整・交渉が可能となった。JDS 留学後は課長に、そして現在は次長に昇進できたのは、日本に留学し得た知識のお陰であり、JDS に非常に感謝している」との回答があった。

同じく同研究科に留学した JDS 帰国留学生は、経済開発貿易省大臣官房部の部長として、同省のプロトコール、マスメディア対応、各セクターの経済政策の監修等を担当している。当該帰国留学生からは、「2015 年に新しい大臣が就任し、省内の業務の見直しが行われた。その際に、JDS 帰国留学生が作成した書類が他の職員が作成した書類より内容・質が優れているとの高い評価を受け、自身をはじめ全ての省内の JDS 帰国留学生が昇進した」との説明があった。また、現在は大臣に代わり各セクターの経済政策策定の監修等を担当しているため、NDS 2030 や中期開発戦略等、タジキスタンの全ての重要な国家計画策定のプロセスに参加していた。

## (3) 帰国後の我が国との関わり

立命館アジア太平洋大学大学院アジア太平洋研究科に留学した JDS 帰国留学生は、タジキスタ

ン政府側として道路維持管理改善プロジェクトの終了時評価調査に参加すると共に、2 国間で 2015 年 9 月に G/A を締結したドゥシャンベ国際空港整備計画の実施に掛る合意プロセスに参加し活躍していた。また、2016 年 3 月に ADB 研究所が東京で実施した「キャピタルマーケット及び財政改革」のフォーラムに、タジキスタン財務省の代表として参加している。

同じく同研究科に留学した経済開発貿易省大臣官房部の部長となった帰国留学生は、2015 年 10 月に安倍総理がタジキスタンを訪問した後のフォローアップとして、2 国協定を締結するための省担当となり、在タジキスタン日本国大使館との連絡・調整を行っている。また、安倍総理のタジキスタン訪問時に民間企業との現地ビジネスフォーラム開催の指揮を執った。このほか JICA 調査団が同省を訪問する際の窓口担当を務めている。また、所属先の経済開発貿易省から 2015 年 12 月に政府附属テレビ・ラジオ委員会附属の国営テレビ局に移動し、第一副局長に就任した帰国留学生は、株式会社電通や公益財団法人日本サッカー協会等との連絡のための同局のフォーカルポイントとなっている。

タジキスタン国立銀行の帰国留学生は、2016 年 3 月に実施された「JICA 中央アジア・ユーカサス地域帰国研修員同窓会フォーラム」にてタジキスタンの JDS 同窓会会長として参加し、同窓会活動について発表及び情報交換を行った。また、土地改良灌漑庁の帰国留学生も同じく同フォーラムに参加し、水資源・灌漑セクターの分科会にて発表及び意見交換を活発に行った。

#### (4) 英語力の改善

回答した帰国留学生全員から、JDS 留学を通して「英語力が改善した」との回答があった。「自己研鑽で英語力を磨いた」と回答した帰国留学生は回答者の 50%であった。その他には、「大学の提供する英語学習プログラムによって改善した」との回答や、「キャンパスでのコミュニケーションを通して英語力が改善した」と回答した者も確認された。アンケートに回答した者の中には、留学後に国際機関との調整・交渉に関わる部署や日本関係者との調整・交渉に関わる部署に配置された者も多数確認された。

#### (5) 博士課程への進学希望

回答した全ての JDS 帰国留学生が、博士課程への進学を希望していた。タジキスタンでは、博士号の学位取得は昇進の必須条件ではないものの、博士課程への留学を希望する理由としては、「同僚との競争で博士号を持っていたほうが、昇進に有利であるから」、「業務に必要な専門的知識を得たい」等と回答する者が多く確認された。

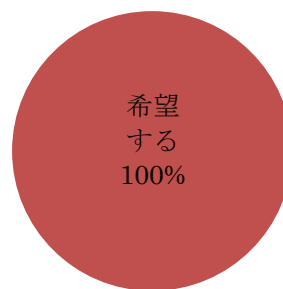


図 8 博士課程への進学希望

タジキスタン内でも財務省やタジキスタン国立銀行等のように、留学経験を持つ職員を優遇する政府機関が徐々に増えている。タジキスタン国立銀行では、米国ハーバード大学公共政策学部で修士号を取得後に、20 代半ばで国際関係局長に抜擢された若手職員にも会った。キャリアアップのために、今後海外留学で得た専門性や高い学歴のニーズが高まる可能性がある。

#### (6) JDS 留学の比較優位点、課題・改善点、JDS 留学を推薦したい点等

他ドナーの奨学金事業との比較における JDS の優位点について質問したところ、その多くが、



①省庁の職員のみを対象にした数少ない奨学金事業である点、②日本の教育制度・レベルの高さ、③日本文化、ホスピタリティ、サービスの精神を学べる点、④「倫理観や道德意識の高さ、特に地域の美化に対する意識の高さ」を学べる点、及び⑤JDS 留学生同士の国際的なネットワークを有する点、等が挙げられた。

立命館アジア太平洋大学大学院アジア太平洋研究科に留学した JDS 帰国留学生からは、「帰国後も教員との交流を続けており、経済政策について相談したりする機会がある」との回答が挙げられた。

同大学に留学した JDS 帰国留学生からは、「日本で学ぶことにより、時間管理方法、礼儀作法等を身につけることができた」との発言もあり、学業面だけではない日本留学の利点が認められた。

また、JDS 事業の実施体制についての比較優位として、現地 JDS プロジェクト事務所に専属の職員が常駐していることから、情報へのアクセスのしやすさやサポート体制が充実していることのほか、来日中はモニタリングを通じた研究・生活面への手厚いサポート体制が挙げられた。

他方、JDS 事業の課題・改善点としては、①留学前後における日本語研修の充実、②留学前のアカデミック・ライティングの研修の充実等の要望が挙げられた。

### 3-4-3. 受入大学による評価

2012 年度から始まった新方式第 2 フェーズより、タジキスタンから JDS 留学生を受け入れた 2 大学 2 研究科に対し、JDS 留学生を受け入れたことによるメリット及びインパクト等のヒアリングを行った。

#### (1) タジキスタン JDS 留学生受入れの経緯と目的

各研究科の JDS 留学生受入れの目的は、主として研究科における学生の「多様性」の確保や、研究科の掲げる運営方針やミッションを反映した結果である。

国際大学大学院国際関係学科からは、「一般的に、歴史的背景や価値観の異なる国からの留学生を受け入れることは、大学の国際化に大きく貢献する。タジキスタンは、他の中央アジア諸国と同様、旧ソ連の崩壊以降、政治、経済、社会などの分野で大きな変革を遂げており、同国からの JDS 留学生を受け入れることにより大学の国際化が一層深化する」との回答があった。

#### (2) JDS 留学生を受け入れたことによるメリット及びインパクト

大学のグローバル化など組織へのインパクトとしては、両大学からメリット・インパクトがあったとの回答があった。

いずれの大学もグローバル化への取り組みを既に行っており、JDS 留学生の受入れに伴って組織運営体制等に特別な対応を要していないが、中央アジア地域での学生獲得が大学単体では困難であることから、JDS 事業の枠組みによって学生の多様化が一層促進されたと認識されている。

各大学からのメリット、インパクトに関する意見は以下のとおりである。

- 「既に大学全体としてグローバル化（教員、学生の半数が外国籍）が進んでいるが、タジキスタン JDS 留学生の参加は、このようなグローバル化の動きを更に深化、多様化する上

で、大きく貢献している。」(立命館アジア太平洋大学大学院)

- 「国を背負っているという高い志と国際社会への鋭敏な問題意識をもっている新方式 JDS 留学生は、授業での討論のレベルを高め、国籍を問わず他の学生に対して良い刺激を与えている。学生の質が全体的に向上する好影響をもたらしたといえる。」(国際大学大学院)

人的ネットワークへのインパクト及び受入国政府・大学関係者もしくは帰国留学生との共同研究の増加等については、共通して①現地ネットワークを拡大することができ、大学の教員が現地調査する際の現地サポートが強化された、②修士生を中心とした現地ネットワークを足がかりにした様々な政策機関、研究機関と連携及び関係の強化が可能となった等の利点があるとの回答があった。

具体的には、立命館アジア太平洋大学大学院から、「タジキスタンの学生は、出身省庁との連絡を非常に緊密に行っており、テーマの設定、変更は随時出身省庁の了解を得て行っている。このため、論文作成に必要なデータ収集に際しては出身省庁の十分な協力を得ている。教員のタジキスタン訪問の度に経済開発貿易省副大臣に会う機会を得るとともに、同省大臣とも2回に亘り政策に関する意見交換を行い、緊密な関係を維持している」との回答があるように、JDS 留学生のネットワークを活用し、留学生の所属機関との協力関係が拡大している事例があった。

日本人学生及び他留学生へのインパクトについては、国際大学大学院国際関係学研究科からは、「問題意識の高い外国からの公務員と机を並べて学習するということが、日本人やその他の国の学生にも大いに刺激を与えている。日本にいただけでは会うことのできない国の出身学生との交流も深まり、欧米一辺倒ではない、バランスのとれた真の国際異文化理解の先駆者として成長している」との回答があった。

地域の活性化へのインパクトについては、立命館アジア太平洋大学大学院から、「JDS 留学生はグループで、タジキスタンのお正月（ナウルーズ）を別府市民に披露したり、保育園、地域の行事やボランティア活動にも積極的に参加しており、極めて活発な地域交流を自分たちのイニシアチブで展開している。これらの取り組みは、別府市民からも非常に歓迎されている」との回答があった。

### (3) 産官学とのネットワークの拡大等のインパクト

立命館アジア太平洋大学大学院から、「特別プログラムの活用を通じ、国内外の機関を訪問し、意見交換をする機会があるが、これらの活動は国内外の機関とのネットワークの強化に寄与している」との回答があった。

### (4) 特別プログラムのメリット及びインパクト

特別プログラムは、来日前から入学後、帰国後に至るまで、各研究科の創意工夫により、基礎学力の向上、論文作成支援、より付加価値の高い研究支援等、様々な側面から JDS 留学生を支援している。メリットとしては、各大学から以下の回答があった。

- 経済学、数学、統計学などの基礎知識がないまま入学してくる学生を対象に、入学前にこ

これらの科目についての基礎的な授業を20コマ(90分講義を20回)オファーした。これにより、入学後の学習がより効果的になった。さらに、在学中には、統計ソフト(Stata)を用いたデータ分析についての特別研修を実施し、学生の能力向上を図ることが可能となった。(国際大学大学院)

- 学生の視野を広めるとともに、国内外の機関に対する理解を深めるための仕掛けとして活用しており、本制度を通じ、ADB、日本銀行、独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)アジア経済研究所、公益社団法人日本経済研究センター、一般財団法人先端建設技術センター、千葉大学、青山学院大学、富山県庁等を訪問した。また学内で、循環型社会創出、都市鉱山等に関するセミナーも開催している。(立命館アジア太平洋大学大学院)
- 学生の能力向上にも活用しており、具体的には、アカデミック・ライティング、エクセル利用法、パワーポイント利用法、本学の言語教育教員による英語指導、英語ティーチングアシスタントによるレポート作成支援やアドバイス等に活用している。(立命館アジア太平洋大学大学院)

#### (5) 他奨学金事業との比較

教育現場には他の奨学金により学んでいる学生もいるが、指導教員や事務職員が感じる他の奨学金事業と比較した場合のJDS事業の利点について、両大学から以下の回答が挙げられた。

- 帰国後のポストが保証されており、修士論文の執筆時期に就職活動を行う必要がないこと。
- 研究、調査、生活、健康での全ての面でエージェントの丁寧なサポート体制があるので、安心して受入れができること。
- 特別プログラムによって、入学前の講義や、在学中の集中講義などが可能であること。

また、欠点としては、「不成業率がほぼゼロに近いことは良いことではあるが、学生のモチベーションや能力が不十分な場合、指導教員や授業を担当する教員に過度な負担がかかる場合がある」との回答があった。

#### (6) 博士課程について

博士課程の導入について、概ね各研究科ともに学生のニーズはあり、JDS留学生及び帰国留学生は博士課程進学に十分な学力を持っていると回答している。

博士課程が導入された場合、国際大学大学院は、必要就学期間は3年間、日本での滞在・研究期間も3年と回答している。立命館アジア太平洋大学大学院は、必要就学期間は3~6年間、日本での滞在・研究期間は1年以上と回答している。なお、JDS事業で同学の修士課程を修了した留学生が2015年から同学に戻り博士課程で研究中である。

#### (7) JDS事業の課題や改善点について

今後の課題や改善点については、「修了生は指導教員に帰国後も頻繁に連絡をとっており、長期的な協力体制の構築という意味ではJDS事業の果たす役割は大きいと実感している。今後の日本外交のためにも、大学側としては教育者としてできる限りの協力をしていきたい」「JDS事業でも卒業生を組織して同窓会を作る動きがあると聞くが、卒業生との接点をうまく活用することで、



インターンや共同研究プログラム等につながれば、修業期間中の学びを更に深められる可能性がある」等の回答があった。

### 3-5. 課題・提言

本調査を通じて得られたタジキスタン JDS 事業の課題・提言は、以下の通りである。

#### (1) 追加されたコンポーネント「国際関係」について

タジキスタンの NDS でも、国内における持続的社會經濟開発、地域の安定と平和のための政策・戦略の策定や制度の整備を担う公務員の育成と能力強化が必要と明記されている。国際関係の設定については、以前から外務省から強い要請があったが、加えて在タジキスタン日本国大使館からも、「国際関係はタジキスタン外務省との関係強化を図る上で重要な分野であり、コンポーネントとして設置したい」、との話があった。タジク側からの希望研究分野としては、国際法や国際政治等も挙げられているため、これらの分野を研究できるようなカリキュラム配置が可能な受入大学が提案され、配置された。

国際関係の対象機関については、外務省、大統領府、經濟開発貿易省が設定された。第1フェーズの際は、当該コンポーネントでは対象機関であった外務省の応募者数が4年間に亘り少なく欠員の年もあった事を踏まえ、公共政策コンポーネントへ切り替えた経緯もある。ついては、在タジキスタン日本国大使館の協力も得つつ、引き続き外務省への応募勸奨と新たに加わった大統領府及び經濟開発貿易省への事業説明と応募のポテンシャルのある若手公務員への働き掛けが重要である。

なお、現地調査期間に国家公務庁及び大統領府と協議をした際には、国家公務庁長官から「大統領府は若手の職員数が少なく、多くの応募者を期待出来ない可能性が否めない」旨説明があった。実際の応募者数を集計するまで、応募者数を一概に判断できないが、選考に必要な応募者数を確保できるようにするためにも、(2)で後述するように、新フェーズから対象となった地方における政策の実施や国民のニーズに根ざした公共サービスの提供を担う地方政府の優秀な候補者の発掘も必須であろう。

また、以前より外務省から依頼があった、資格要件の内の勤務年数の緩和について、応募者の幅を広げるべく、現行の「応募時2年以上」から条件を緩和し、「入学年の4月1日時点で2年以上」と変更することについて、調査団から提案を行なった。本件については、追って開催予定の2016年夏の第1回運営委員会で協議し合意する必要があるが、勤務年数の緩和により外務省の若手職員の応募増に繋がることを期待できる。

#### (2) 地方説明会について

大統領府人事アドバイザーから、「大統領府は少数の候補者が応募するとしても海外留学のニーズは高く、また大統領府の傘下に地方政府である3つの Oblast (ソグド州、ハトロン州、ゴルノ・バダフシャン自治州) と共和国直轄地 (ドゥシャンベ市含む) は大統領府の傘下機関として、JDS 事業に応募可能としたい」との申し出があり、これらの州の国家公務員も応募可能とすることとなった。タジキスタン政府は、国民へ公共サービスを提供する地方の公務員の能力強化を重視しており、JDS 事業で地方政府の公務員を対象とするのは妥当と考えられる。

検討の結果、地方政府に勤務する優秀な公務員を候補者として獲得するため、ウズベキスタンとの国境に近いタジキスタン北部の中心都市ソグド州都のホジャンド市、及び首都ドゥシャンベから南へ100キロに位置するハトロン州都のクルガン・チュベにて募集説明会を実施する方向で国家公務庁と合意した。

地方説明会には国家公務庁長官から「同庁の負担で職員を同行させ、募集説明会をサポートしたい」との申し出があった。タジキスタンでは、2015年3月、ISIL（イラク・レバントのイスラム国）に参加しているタジク人戦闘員が、今後、活動の場所を中東からタジキスタンに移し、同国内で戦闘を行うと主張する動画がインターネット上に投稿される等、タジキスタンにおいて、テロ事件発生の潜在的脅威があるだけでなく、治安も悪化している。については、在タジキスタン日本国大使館やJICA タジキスタン支所と治安情勢の確認を常に行い、安全確認を行った上でセミナーの実施を行うことは必須である。

### （3） 現地同窓会組織及び JICA 関係者への協力依頼

現地の同窓会組織は、JICA 帰国研修員の同窓会組織がある。また、JDS 帰国留学生についても昨年2014年に設立され、毎年 JDS 同窓会委員長や委員が選出されている。JDS 同窓会のメンバーは、JDS 事業の壮行会に参加したり、次年度来日予定の留学生の募集説明会に参加し、日本での留学経験や応募書類の記述方法を候補者へ説明する等の活動を行い、候補者から好評を得ている。今後も帰国留学生及び同窓会の支援を得つつ募集説明会を実施することで、一人でも多くの候補者の獲得に努めることが重要である。

本調査では、各省内の JDS 事業の認知度を上げるために、トップダウンの説明が省内での JDS 事業浸透の鍵であることから、JICA タジキスタン支所の協力を得て、各省の大臣もしくは副大臣を訪問し、次フェーズの枠組み説明と JDS 事業を活用した人材育成についてタジキスタン国内のグッドプラクティスの説明を行うことができた。特に運輸省では我が国の支援による大規模プロジェクトを複数実施している中、運輸大臣への表敬によって、JDS 事業がこれらプロジェクトのカウンターパートとなりうる幹部職員の育成を行う事業であるとの位置付けが確立できた。今後は、各省の幹部登竜門となることを目指したブランディングを確立していくことも期待したい。

また、JICA タジキスタン支所の JDS 事業担当職員は他の JICA 事業も担当しており、2015年度の募集では、運輸省内の募集勸奨等で積極的に JDS 留学を売り込むための協力を得ることができた。タジキスタンでは専門家数及び JICA のプロジェクト数も限られているが、可能な限り JICA 支所及び JICA 専門家やプロジェクトとの連携を高め、我が国が支援する開発協力分野の担い手となる優秀な人材を厳選して我が国へ送り育成できるように努めたい。

なお、2014年度から JICA 支所の協力を得て、JICA のシニア海外ボランティアによる JDS 留学生の来日前日本語研修を現地で実施している。来日までの間、日本の生活に不安を持つ留学生から非常に好評であり、引き続き当該活動を継続したい。

### （4） 候補者の質の向上について

タジキスタンでは、公務員の海外留学及び海外研修へのニーズは総じて高いにも関わらず、公務員の英語能力が低いゆえに資格要件を満たす応募者数が限られている。英語力が低い理由としては、ロシア寄りである地政学的な理由の他に、特に現在若手及び中堅に相当する公務員は、旧ソ連時代の教育制度のもとに学校教育を受けてきたため、未だにロシアの教育制度への評価が高

く<sup>39</sup>、留学先としてもロシアが好まれる傾向があるので、英語教育が重視されなかったことが影響している。

タジキスタンの応募者の英語能力については、過去4年間の英語試験（TOEFL IPT）結果の平均は応募者全体で412.1点、合格者では450.6点であり、各受入大学の求める修士課程への入学に必要な英語力の基準が500点以上のスコアとすると、合格者でも約50点のギャップがある。

タジキスタンの各対象機関及び国家公務庁からも、政府職員が応募をためらう理由としては英語力が低い点を挙げており、運営委員会でも度々JDS事業にて候補者への英語研修の提供して欲しい旨タジク側から要請がされてきた。それに対して、政府職員への英語研修については、近年、運輸省や財務省など各省にて実施するようになって来ており、JDS事業としては政府の責任として返答してきた。

一方、KOICAのように英語試験を実施せずに留学生の受け入れを行っているドナーや、応募者へ英語研修を実施しているオーストラリアの例もあり、当該事業では、応募した者への英語研修を実施し、応募者の英語力の向上と英語試験の準備とすることを提案したい。

英語研修を応募者全員に実施することで、応募の際に、英語力が低くても応募可能となり、さらに英語力に自信のない潜在的候補者は、応募すれば英語力を向上する機会を得ることが可能となり、応募の際の英語力の低さに対する不安は軽減され、応募者が増加する可能性がある。

また、アメリカンカウンシルでは近年、2カ月に一回TOEFLの模擬試験を実施しており、最終合格者の決定から来日までの約4カ月の期間に、JDS事務所にて自主学習をベースにした英語研修を実施すると共に、当該模擬試験を受験させ、来日前の英語力のアップを図ることも一案である。

さらに現地には、米国大使館が運営する「アメリカンコーナー」があり、そこでは日曜日以外毎日映画クラブ、スピーチクラブ、ゲームクラブなどのクラブ活動を英語で行っており、米国文化の普及及び英語の練習の機会を提供している。こういった場所や機会を紹介することで、英語力のアップを図ることが可能であろう。

なお、米国政府の米国平和部隊ボランティアが地方で英語及び米国文化を広めており、当該ボランティアによる英語クラスの提供について前述のアメリカンカウンシルに相談したところ、資格を持つ英語の教員ではないので、短期間の語学研修であれば現地の英語学校での研修の受講を勧められた。

## （5）博士課程

本準備調査にて、更にハイレベルの人材を輩出するために、博士枠の追加について検討するための調査を実施した。対象機関及び帰国留学生から博士課程へのニーズを確認したので、今後は資格要件等の基本方針、受入形態、募集選考方法、待遇等を具体的に検討する必要がある。

現時点では、資格要件としてはJDS修了生（修士号取得者）を対象として40歳以下とする案があるが、40歳を超えた帰国留学生の間からも博士留学のニーズがあることが確認されており、年齢要件は関係者間で精査する必要がある。

一方、前述のようにタジキスタン政府側には、「博士課程の要件を満たす人材が帰国留学生の中にいるかどうか慎重に確認する必要がある」と博士課程留学者を慎重に選考・検討したい意向がある。また、日本側でもタジキスタンの帰国留学生が博士課程に留学し3年間で学業を全うする

<sup>39</sup> タジキスタン内では、ロシア政府が支援するロシア・タジク・スラヴ大学がトップ大学である。

力があるか憂慮する意見もある。しかしながら、既に現在 2 名 JDS 事業とは別の奨学金を得て博士課程へ留学している帰国留学生がいるだけでなく、優秀な成績で卒業している帰国留学生で博士留学を希望する者も多く存在するため、年間 1 名の送り出しであれば十分可能であろう。受入大学へのアンケートでも、「タジキスタンの修了生については、博士課程進学に十分な学力を持っている」旨両学ともに回答している。また、博士課程への留学は優秀な留学生のさらなる能力強化にも資するものであり、博士課程を付加価値だけではなくフォローアップの一環として捉えるのも一案である。

#### (6) フォローアップについて

タジキスタンにおいては、2014 年に JDS 帰国留学生の同窓会の設立をエージェントが支援した。2016 年までに毎年 1 回イベントを実施してきたが、こうした活動が一過性のものでなく、同窓会が独自の活動として自立して活動できるまで、同窓会の活動を資金面も含めて支援する必要がある。なお、2016 年 2 月に実施した同窓会では、同窓会長を中心に同窓会の 2016 年度アクションプランを纏めた。こういったアクションプランの実現や、同窓会継続にあたっては、無理のない自主的な活動を計画する等、当地の事情に合った同窓会活動の推進及びその支援を行う必要がある。

2016 年 4 月より、定期的に JDS 事務所からメールマガジンの配信を開始した。在タジキスタン日本国大使館の日本関係行事や JDS 留学生の活躍の様子等について当該ネットワークを通して送付する等、今後こういったツールを戦略的に活用したネットワークの維持がまず重要である。また、上記 JDS 同窓会で 2016 年 2 月に同窓生が 2016 年度の活動として決定した、「ソーシャルネットワークの設立と当該ネットワークを活用した留学生同士のネットワークの維持及び日本関係者とのイベント情報の共有・発信」も今後具現化されるまでフォローアップが必要である。

経済開発貿易省や政府付属テレビ・ラジオ委員会付属の JDS 帰国留学生のように、我が国政府及び民間企業との橋渡しとなっている帰国留学生も徐々に増えている。我が国とタジキスタンにおける経済交流が進むにつれて、こういった帰国留学生も増えていく可能性は高く、JDS 帰国留学生のネットワークの維持及び強化は必須である。

国立タジキスタン言語大学及びロシア・タジク・スラヴ大学で「日本センター」を立ち上げる構想が現地にある。当構想はタジキスタン側のイニシアチブで進んでいるが、今後学生以外の一般人を対象とした日本語教育や日本文化紹介への事業展開を図っていくことになれば、JDS 帰国留学生及びその家族を含めた親日家の醸成の一環として活用することも期待したい。

#### (7) ジェンダーへの配慮

タジキスタンの公務員法にはジェンダーの平等についての記述は無い。一方、国家計画（NDS 2015）ではタジキスタン内のジェンダーの平等を推奨する項目があり、タジキスタン内のジェンダーの平等に関する現状分析を行った上で、①行政改革の一環としてジェンダーの平等を実施するメカニズムの創造、②ジェンダーの平等に関する施策の実施、③政府内の全ての階層におけるジェンダーの平等に関する啓発、④政府機関の意志決定レベルにおけるさらなる女性の登用、等が提唱されている。タジキスタンのジェンダーの平等を図る指数として、GII では 75 位であり、議会での女性議員の占有率も比較的高い。

タジキスタンの JDS 留学生について、過去 3 年間の平均では女性の応募者は全体の 12%、留

学生は 20%を占めるに過ぎない。JDS 対象国の中でイスラム文化圏の国以外の女性の応募・合格率は 50%以上を占めている国が多い中、タジキスタンの女性公務員が応募を躊躇する理由としては、①イスラム文化<sup>40</sup>を背景に義理の親等の家長が海外へ留学することを許可しない、②家族（子供）がいるので難しい等の理由が挙げられる。

国家公務庁及び大統領府でヒアリングしたところ、長官及び大統領府アドバイザーから、「タジキスタンではタジキスタン独自の慣習があり女性の公務員を JDS に応募させるのは難しいところもあるが、国家公務庁及び大統領府として努力したい」との言及があり、さらに本調査のタジキスタン側との合意事項でも「女性公務員の応募勧奨の促進及び選考におけるジェンダー配慮」が盛り込まれた。

今後は、先に言及した対象各機関の女性職員のみを対象とした JDS 奨学金紹介セミナーを開催したり、女性の帰国留学生を当該セミナーに招待して、留学がキャリアへ及ぼすポジティブな効果や、彼女達がどのように女性特有の問題（家族の理解の取得、留学中の家族との関係、子育て等）を克服してきたのかを話してもらおう等の複数のアプローチを工夫して女性への募集勧奨を実施していくことが重要である。

#### （8） JDS 事業の現地実施体制についての留意点

JDS 事業の実施体制については、対処方針会議及び現地調査を経て、タジキスタン側は国家公務庁、大統領府及び外務省がタジキスタン側のメンバー、日本側は在タジキスタン日本国大使館、JICA タジキスタン支所となった。

タジキスタンでは JDS 事業の開始から 8 年目を迎え、現地関係者による JDS 事業への理解が増し、スムーズに事業の実施が進んでいる。特に、大統領府の人事アドバイザーが昨年替わってからは、大統領府の JDS 事業への関わりが増し、事業が効率的に運営されるようになった。当該人事アドバイザー及び国家公務庁の担当副長官は現在女性でもあり、今後ジェンダー配慮を進めるにあたり、女性公務員の応募勧奨の強化や、女性公務員だけを対象とするセミナーの実施への協力も期待できる。引き続きタジキスタン側との関係強化に努め、スムーズな事業の実施に努めたい。

### 3-6. 結論

本準備調査では、JDS の趣旨・特徴及びタジキスタンの政治・社会的背景や情勢等を念頭に置きながら、タジキスタンの国家開発計画や我が国の援助方針等に基づく同国の優先開発課題を改めて整理し、サブプログラムとして選定した。また、当該サブプログラムと関連があると想定される対象機関に対し、各機関の役割・位置づけや人材育成ニーズ、潜在的候補者の有無等についての補足調査を行い、その結果に基づき 4 期分を 1 つのパッケージとした JDS の事業規模と、各サブプログラムの事業計画案（サブプログラム基本計画）が策定された。上述のとおり、タジキスタンにおいてタジキスタン政府の国家政策及び人材育成政策との整合性は高く、また、対象機関のニーズとも合致しているため、JDS 事業を引き続き実施する妥当性は高いと判断でき、そ

<sup>40</sup> 堀江によると「旧ソ連の国として、社会的には女性の社会進出は認められているものの、ソ連崩壊後人々の生活の中にイスラムが回帰してきたことにより、家庭内では男性の家長が絶対的意思決定権を持っている」（堀江則雄、2010 年「ユーラシア胎動」）

の意義は十分にあると言える。

2012年度に準備調査を実施した際には、タジキスタンでの事業は5年目を迎えたところで、帰国留学生も1期生が帰国して1年もたない時期でもあり、JDS事業の成果を測るために、帰国留学生の活躍や昇進ぶりを確認することは難しかった。しかしながら、2015年度の本調査では、既に5期生までが帰国しており、2009年に来日した1期生が帰国してからも数年たっており、昨年帰国した留学生を除けば全ての留学生が帰国後に昇進し、政府内で活躍しているだけでなく、我が国との間の橋渡し役となって二国間の友好関係の基盤拡大と強化に貢献していた。

2008年にタジキスタンでJDS事業が始まった当初、タジキスタン内関係者の間で日本留学の意義を理解してもらうことに時間がかかった。初年度は応募者が少ないだけでなく、合格者の辞退も多く、1期生は合計3名しか送りだすことができなかった。当時はドナーの政府職員への奨学金事業がほとんど皆無であっただけでなく、旧ロシア圏であるタジキスタンは、ロシア、中央アジアの国々、中国と近い関係にあり、日本が地政治的に遠く、我が国への2年間の長期留学には各個人の不安があったことも否めない。

しかしながら、JDS事業を通じて毎年5名のJDS留学生を日本に送りだしている間に、留学中の留学生や、帰国留学生の話しを聞き日本への留学に興味を持つ省庁職員も増えるようになった。JDS留学生の活躍を通じて当事業を高く評価するドナーも多く、当地ではJDS事業は政府職員をターゲットとした質の高い留学プログラムを提供する奨学金事業としてのブランドを確立しつつある。タジキスタンの経済政策を担う経済開発貿易省の官房部部長となった帰国留学生や、中央銀行の金融政策・研究開発部部長となった帰国留学生はJDS事業をブランド化する最適なケースであり、彼らをロールモデルにJDS留学を希望する者も多い。

また、タジキスタンの発展に貢献するだけでなく国際社会との窓口・橋渡し役となる若手行政官を育成するプロジェクトとしてタジキスタン政府の評価も高い。2015年10月に安倍総理がタジキスタンを訪問した際に、ラフモン大統領と会談した折にも、同大統領は当該プロジェクトを高く評価し、日本政府に対して増員の要請をした。本調査中に外務省を訪問しアジア・アフリカ局長との会議の際に、現在の5名の留学生派遣から7名の派遣へ留学生数が増えることを伝えた際には、「安倍総理へラフモン大統領が要請した増員要請が実現して非常に喜ばしい」、とのコメントがあった。財務大臣を表敬した際には、「JICAの研修で自分も日本に行き研修を受けた。タジキスタンから同じ研修に参加した研修生10名のうち自分も含めほとんどが大臣等の政府高官となった。同じく財務省の若手職員も日本に留学や研修に行き、日本の高いレベルの知識や経験を積んで欲しい」とのコメントもあった。

JDS事業は長期的な視野に立った人材育成事業であり、成果がみえるまでに時間はかかるものの、先に例として挙げた帰国留学生たちのようにタジキスタンの発展に貢献するJDS留学生は着実に増えている。タジキスタンの発展及び親日家として我が国との二国間の関係強化にも寄与している帰国留学生が増え、政府内のクリティカル・マスとなってきている。今後はこれら帰国留学生のフォローアップの充実が、さらに事業効果を高めるための鍵となるであろう。

以上

## 付 属 資 料

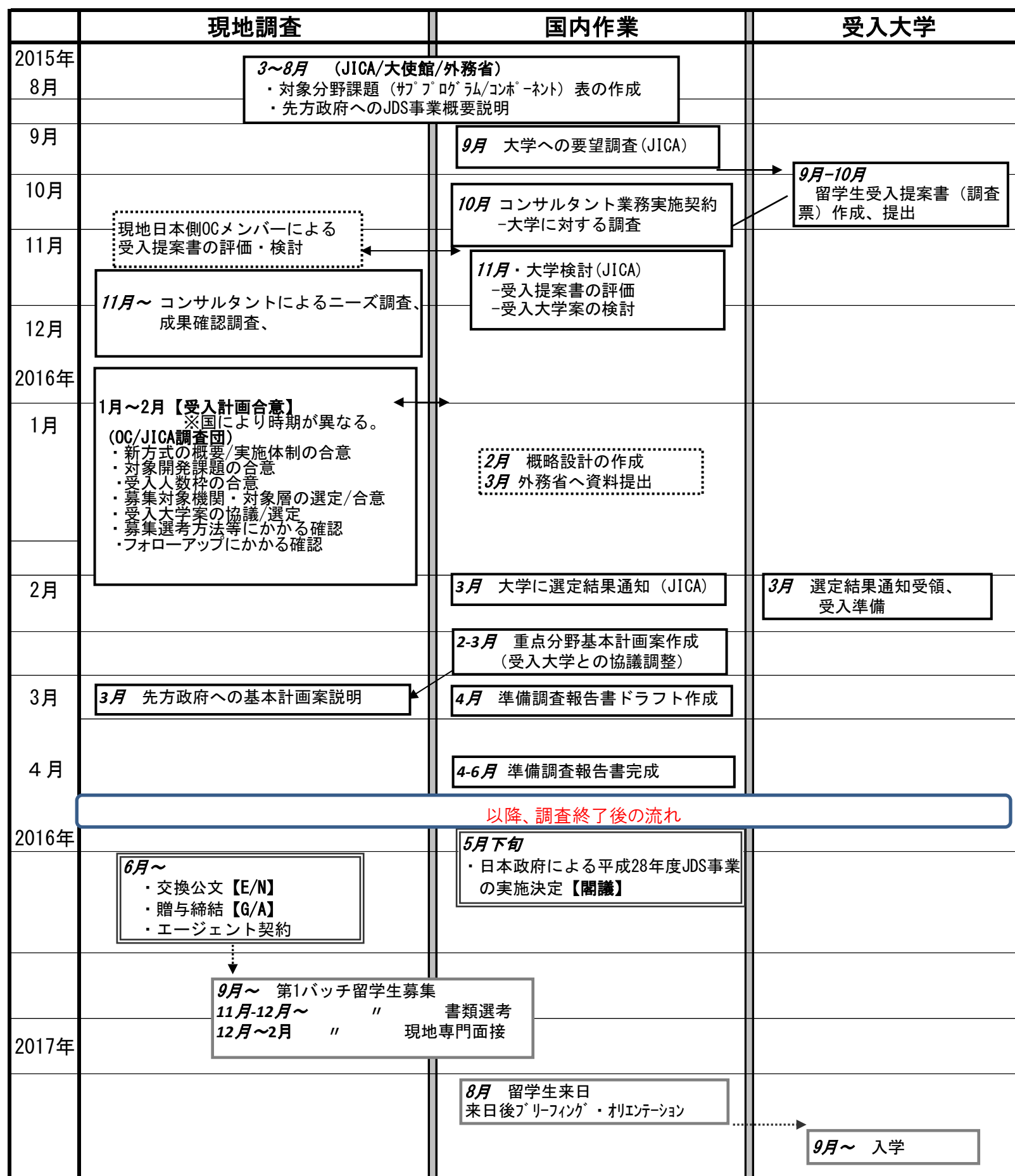
1. 調査団員・氏名（JICA 官団員調査団）
2. 2015 年（後期）JDS 準備調査フロー図
3. 第一次現地調査 面会者リスト
4. 協議議事録（M/D）
5. 重点分野／開発課題毎の 4 ヶ年受入人数
6. 対象重点分野（サブ・プログラム）基本計画（案）
7. 対象機関の補足調査

## 調査団員・氏名 (JICA 官団員調査団)

石井 潔	団長	独立行政法人国際協力機構 タジキスタン支所長
村上 雅代	協力計画	独立行政法人国際協力機構 タジキスタン支所 企画調査員
<コンサルタント>		
中野 則之	総括／人材育成計画	一般財団法人日本国際協力センター 中部支所 支所長
橋本 和華子	留学計画	一般財団法人日本国際協力センター 留学生事業部留学生課 プログラムスーパーバイザー
浅里 美咲	基礎情報収集／ 業務調整	一般財団法人日本国際協力センター 留学生事業部留学生課 カントリーオフィサー



2015年度（後期）JDS準備調査フロー図



## 人材育成奨学計画 準備調査 (タジキスタン)

## 第一次現地調査 面会者リスト

Date	Time	Meeting
Feb. 9, Tue.	11:00- 13:30	Meeting at JICA Tajikistan Office 面会者：石井潔 支所長、村上雅代 企画調査員
	14:15- 15:15	Meeting at Embassy of Japan in Tajikistan 面会者：石川裕 二等書記官
	16:30- 17:30	Meeting at Agency of the Civil Service <u>Participants:</u> Ms. Aiyubi Bibiosiya, Deputy Director Ms. Azizova Kumri, Head of Analysis, Information and Association Division
Feb. 10, Wed.	9:30- 11:00	Meeting at Agency of Civil Service for Preliminary Explanation <u>Participants:</u> Mr. Davlatov Juma, Director, Agency of the Civil Service Ms. Gulomshoeva Mehri, Advisor, Apparatus of the Assistant to the President of Republic of Tajikistan on Personnel Issues Ms. Aiyubi Bibiosiya, Deputy Director, Agency of the Civil Service Ms. Azizova Kumri, Head of Analysis, Information and Association Division, Agency of the Civil Service Mr. Faqirov Faizullo, Deputy Head of Analysis, Information and Association Division, Agency of the Civil Service
	11.15- 12.00	Meeting at Ministry of Foreign Affairs <u>Participants:</u> Mr. Goibov Khisrav, Head of the Department of Asian and African Studies Mr. Kholmatov Sino, Deputy Head of the Department on Personnel and Special Issues Ms. Murodova Madina, Desk Officer, Department of Asian and African Studies
Feb. 11, Thu.	10:00- 11:00	Meeting at Ministry of Agriculture <u>Participants:</u> Mr. Zokirzoda Mahmadoir Zohir, Minister of Agriculture Mr. Amonov Faizimahmad, Chief Specialist of the Department of International Relations
	11:30- 12:30	Meeting at Ministry of Transport <u>Participants:</u> Mr. Ganjalzoda Sherali, Minister of Transport Ms. Yokubzoda Farida, Head of the Department of International Relations Mr. Saidov Qurbon, Head of the Land Transportation Department Mr. Rahmon Yusuf Azim, Head of Civil Aviation Department Ms. Saidvalieva Ozoda, Head of the Personnel Division Ms. Askarova Shahlo, Head of the Finance Department Mr. Valiev Dilshod, Deputy Head of the Economic Analysis Department Mr. Sherali Umedjon, Specialist of the International Relations Department
	13:30- 14:30	Meeting at National Bank of Tajikistan <u>Participants:</u> Mr. Kholboboev Aziz, Head of International Relations Department
Feb. 12, Fri.	10:00- 11:00	Meeting at Ministry of Energy and Water Resources <u>Participants:</u> Mr. Shoimzoda Jamshed, Deputy Minister of Energy and Water Resources Mr. Atoev Parviz, Head of the Department of International Relations Ms. Rajabova Nazira, Specialist of the Personnel Sector
	11:30- 12:30	Meeting at Ministry of Finance <u>Participants:</u> Mr. Kurboniyon Abdusalom, Minister of Finance

Date	Time	Meeting
		Mr. Karimzoda Jamshed, First Deputy Minister of Finance Mr. Nurudinzoda Ahliddin, Head of the Department on External Debt and Investment Attraction
Feb 15, Mon.	14:00	Meeting at JICA Tajikistan Office for Preparatory Survey Team 面会者：石井潔 支所長、村上雅代 企画調査員
	15:30	Courtesy Call to Embassy of Japan in Tajikistan 面会者：鎌田崇志 臨時代理大使、石川裕 二等書記官
	18:00	Alumni Party
Feb. 16, Tue.	10:00	Minutes Meeting with the Operating Committee Members and Signing Ceremony on the Minutes of Discussions <u>Participants:</u> Mr. Kosimzoda Gurez, First Deputy Director, Agency of the Civil Service Ms. Gulomshoeva Mehri, Advisor, Apparatus of the Assistant to the President of Republic of Tajikistan on Personnel Issues Ms. Aiyubi Bibiosiya, Deputy Director, Agency of the Civil Service Ms. Azizova Kumri, Head of Analysis, Information and Association Division, Agency of the Civil Service
	14:00	Meeting at Ministry of Economic Development and Trade <u>Participants:</u> Mr. Kamoliddinzoda Ilyosiddin, Deputy Minister Mr. Nurmatov Diyor, Specialist of the External Economic Cooperation Department Mr. Saifulloev Mamadyusuf, Deputy Head of the Personnel Department
Feb. 17, Wed	11:00	Meeting at DAAD Information Center Dushanbe <u>Participants:</u> Ms. Nicola Voehringer, Head of DAAD Information Center Dushanbe
	14:00	Meeting at Embassy of Japan in the Republic of Tajikistan 面会者：鎌田崇志 臨時代理大使、石川裕 二等書記官
	14:30	Meeting at JICA Tajikistan Office 面会者：石井潔 支所長、村上雅代 企画調査員

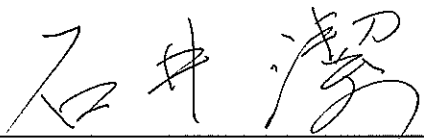
**MINUTES OF DISCUSSIONS**  
**ON THE PREPARATORY SURVEY OF**  
**THE PROJECT FOR HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT SCHOLARSHIP**  
**TO THE REPUBLIC OF TAJIKISTAN**

In response to a request from the Government of the Republic of Tajikistan (hereinafter referred to as “GOT”), Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) decided to conduct a Preparatory Survey in respect of “the Project for Human Resource Development Scholarship” (hereinafter referred to as “the JDS Project”) to be implemented in the Republic of Tajikistan.

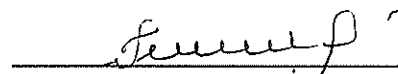
In view of the above, JICA dispatched a Preparatory Survey Team (hereinafter referred to as “the Team”) headed by Kiyoshi ISHII, Resident Representative, Tajikistan Office, JICA, to Dushanbe from 15<sup>th</sup> to 17<sup>th</sup> February, 2016.

The Team held a series of discussions with the relevant officials of the Government of the Republic of Tajikistan (hereinafter referred to as “the Tajik Party”). The two parties confirmed the design of the JDS Project and the related items attached hereto.

Dushanbe, February 16, 2016



Kiyoshi ISHII  
Leader  
Preparatory Survey Team  
Japan International Cooperation Agency



Gurez KOSIMZODA  
First Deputy Director,  
Agency of the Civil Service under the  
President of the Republic of Tajikistan

## **I. Objective of the Preparatory Survey**

The Operating Committee of the JDS Project (hereinafter referred to as "Committee") agreed the objectives of the Preparatory Survey explained by the Team referring to ANNEX-1 "Flowchart of the Preparatory Survey".

The main objectives of the Survey are:

- (1) To agree on priority areas of study for JDS Fellows
- (2) To agree on accepting Japanese universities
- (3) To agree on eligible organizations of each priority field of study
- (4) To identify the number of potential candidates for the JDS Project
- (5) To estimate overall costs of the first cycle, that is a period of four years, of the JDS Project

## **II. Design of the JDS Project**

### **1. Flow of the JDS Project for the Succeeding Four Batches**

The flow of the JDS Project of the next four batches was agreed as attached in the ANNEX-2 "Flowchart of JDS Project for the Succeeding Four Batches".

One JDS Project is formulated for each batch and the first year of the project is for recruitment and selection of the JDS fellows who study in Japan from the second year to the fourth year.

Therefore the JDS Project for First Batch is planned to start in 2016 and the JDS Fellows for this batch are scheduled to arrive in Japan in 2017.

### **2. Confirmation of the Implementation Coordination**

Both parties confirmed that the Committee consists of the organizations as follows.

#### Tajik side

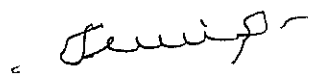
- Agency of the Civil Service under the President of the Republic of Tajikistan (Chair)
- Executive Office of the President of the Republic of Tajikistan
- Ministry of Foreign Affairs

#### Japanese side

- Embassy of Japan in the Republic of Tajikistan (Vice-chair)
- JICA Tajikistan Office

### **3. Maximum Number of JDS Fellows (Master's Program)**

The total number of JDS Fellows for the first batch in Japanese fiscal year 2017, shall be at seven (7) and this number would indicate the maximum number per batch for four batches, from Japanese fiscal year 2017 to 2020.



#### 4. JDS Sub-Program and Component

Based on the discussion held between the both parties, target priority areas as Sub-Program and target development issues as Component are identified as below.

(1) Priority Area as Sub-Program 1 :

Institutional Building for Sustainable Economic Development

Development Issue as Component :

1-1. Economic Policy

(2) Priority Area as Sub-Program 2 :

Improvement of Public Policy for Sustainable Development

Development Issue as Component :

2-1. Public Policy

2-2. International Relations

#### 5. Accepting Universities and Supposed Numbers of JDS Fellows per University

Based on the discussion held between the both parties, it was agreed that the educational programs of the following universities for master's program are suitable to the development issue in the Republic of Tajikistan.

Those assumed development needs described above shall be notified as "possible fields of study" to JDS applicants in order to indicate the direction of study/ research of each JDS Fellow as well as to accepting universities in order to prevent the mismatching between accepting universities and JDS applicants.

1) Development Issue as Component : Economic Policy

Accepting University:

Ritsumeikan Asia Pacific University, Graduate School of Asia Pacific Studies (GSA)

- 3 slots

2) Development Issue as Component : Public Policy

Accepting University:

International University of Japan, Graduate School of International Relations (GSIR)

- 2 slots

3) Development Issue as Component : International Relations

Accepting University:

Hiroshima University, Graduate School for International Development and Cooperation (IDEC) - 2 slots

## **6. Target Organizations**

Based on the discussion held between the both parties, the target organizations were identified as ANNEX-3 “Design of the JDS Project for Four Batches (from JFY 2017-2020)”.

It was agreed that possibility of some adjustment on the target organizations shall be discussed in accordance with the result of recruitment/selection in the Committee meeting.

## **7. Basic Plan for Each Component**

The Team explained a Basic Plan on each component, which includes the background, project objectives, summary of the activities of the project and other, would be drafted and proposed by the consultant of the Preparatory Survey, as attached in the ANNEX-4 “The Project for Human Resource Development Scholarship (JDS)-Basic Plan for the Target Priority Area.”

It is also confirmed that the Basic Plan is required to be finalized in the Committee after commencement of the next JDS Project.

## **8. Monitoring and Evaluation**

It was agreed that monitoring and evaluation of JDS returned Fellows shall be done actively by GOT. In addition, organizing an alumni group could be considered for enhancing knowledge sharing and networking among JDS Fellows.

## **9. Introduction of PhD Program in Japan under the JDS Project**

The Team explained that PhD Program could be introduced in JDS after confirmation of its needs in each target ministry considering further career development of JDS Fellows in order to contribute to development of the country. PhD program would be offered at most 1 slot per batch. Basically JDS returned Fellows could apply for PhD Program. Both parties confirmed that detail procedure for recruitment and selection would be discussed in the Committee.

## **III. Other Matters Discussed**

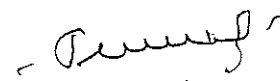
- (1) It was agreed that GOT shall provide the existing office space continuously for the consultant during the survey and for an agent which implements JDS Project.
- (2) It was agreed that the Committee and TOs shall support recruitment of applicants to obtain the most competent young government officials as JDS Fellows.
- (3) It was agreed that more female government employees shall be promoted to apply for JDS, and that the Committee shall incorporate gender consideration into the selection process.
- (4) It was agreed that GOT shall be continuously attentive to strengthen English competency of the young government officials.

-ANNEX-1: Flowchart of the Preparatory Survey

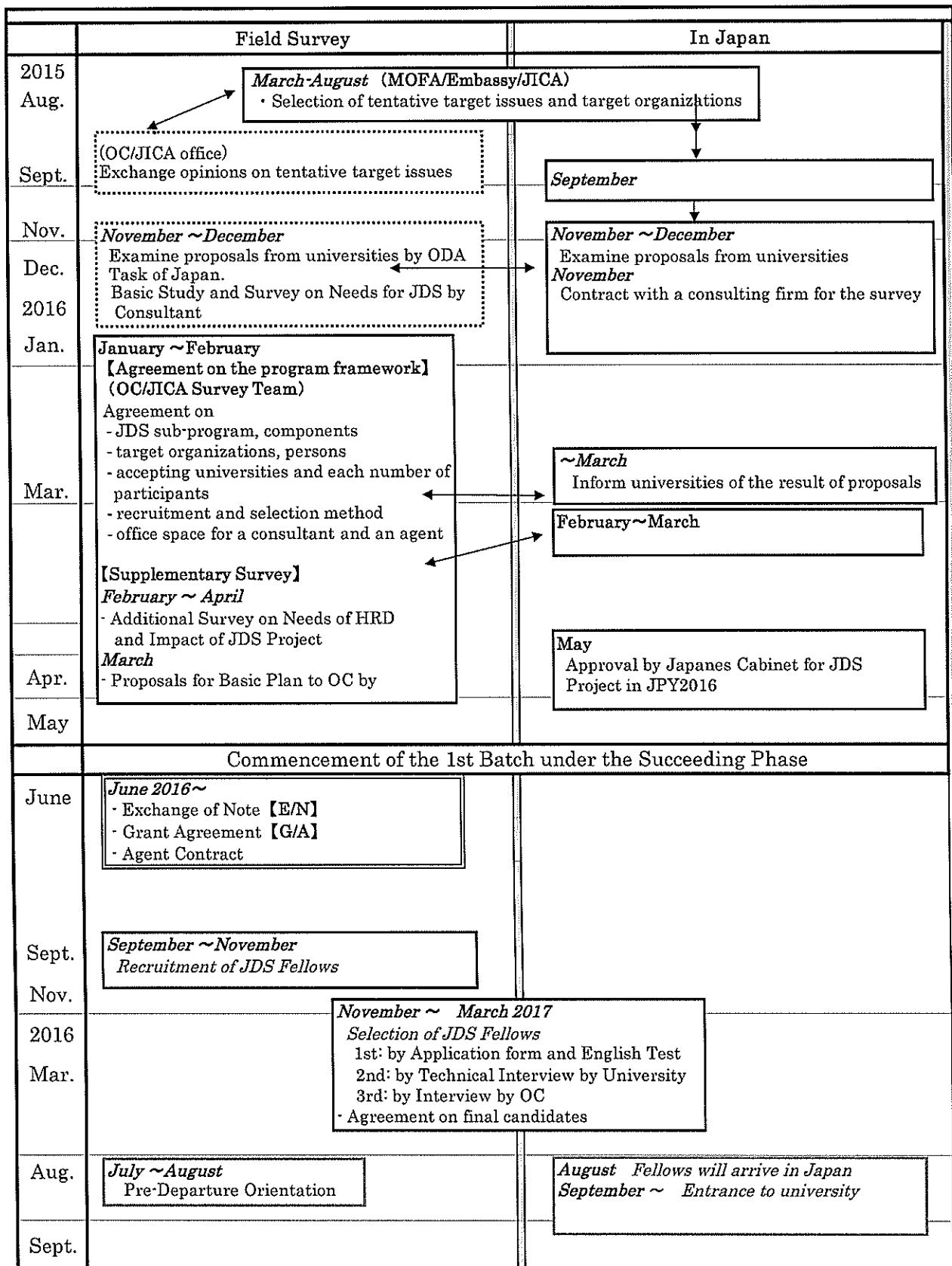
-ANNEX-2: Flowchart of JDS Project for the Succeeding Four Batches

-ANNEX-3: Design of the JDS Project for Four Batches (from JFY 2017-2020)

-ANNEX-4: The Project for Human Resource Development Scholarship (JDS)-Basic Plan for the Target Priority Area



Flowchart of the Preparatory Survey







## Design of the JDS Project for Four Batches (from JFY 2017-2020)

Sub-Program (JDS Priority Areas)	Components (JDS Development Issues)	Numbers of Fellows	Expected Theme of the Research/ Possible Fields of Study	Supposed Target Organizations	University
1. Institutional building for sustainable economic development	1-1 Economic Development	3	<p><u>Possible Fields of Study:</u> Macro economic policy, economic forecast, budget system, fiscal policy (taxation system), monetary policy, external debt management, international accounting standard system, expenditure management, development of stock exchange market, trading, improvement of investment environment, revitalization of private sector, intellectual property right, patent, etc.</p> <p><u>Preferred Degree:</u> Not specified</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•Ministry of Economic Development and Trade</li> <li>•Ministry of Finance</li> <li>•National Bank of Tajikistan</li> <li>•State Committee on Investments and State Property Management</li> <li>•Ministry of Transport</li> <li>•Ministry of Energy and Water Resources</li> <li>•Agency on Melioration and Irrigation under the Government</li> <li>•Ministry of Industry and New technology</li> </ul>	Ritsumeikan Asia Pacific University, Graduate School of Asia Pacific Studies
			<p><u>Possible Fields of Study:</u> Promotion of regional cooperation, development and management of infrastructures for logistics, energy policy, water-resource management, usage of international rivers, decentralization, industrial development, etc.</p> <p><u>Preferred Degree:</u> Not specified</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;Proposed Additional Target Organization&gt;</li> <li>•Executive Office of the President</li> <li>•Ministry of Agriculture</li> <li>•Agency for Statistics under the President</li> <li>•Tax Committee under the Government</li> <li>•Customs Service under the Government</li> </ul>	International University of Japan, Graduate School of International Relations
2. Enhancement of Public Policy for Sustainable Development	2-2 International Relations	2	<p><u>Possible Fields of Study:</u> International relations, international politics, political economics, international law, etc.</p> <p><u>Preferred Degree:</u> Not specified</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•Ministry of Foreign Affairs</li> <li>•Ministry of Economic Development and Trade</li> </ul> <p>&lt;Proposed Additional Target Organization&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>•Executive Office of the President</li> </ul>	Hiroshima University, Graduate School for International Development and Cooperation (IDEC)
Total Number/ year		7			

**The Project for Human Resource Development Scholarship (JDS)****Basic Plan for the Target Priority Area****Basic Information of Target Priority Area (Sub Program)**

1. Country: Republic of Tajikistan
2. Target Priority (Sub-Program) Area:
3. Operating Committee: Agency of the Civil Service under the President, Executive Office of the President, Ministry of Foreign Affairs, Embassy of Japan in Tajikistan, JICA Tajikistan Office

**Itemized Table 1-1****1. Outline of Sub-Program / Component****(1) Basic Information**

1. Target Priority (Sub-Program) Area:
2. Component:
3. Implementing Organization:
4. Target Organization:

**(2) Background and Needs (Position of JDS in Development Plan of the Republic of Tajikistan)****(3) Japan's ODA Policy and Achievement (including the Republic of Tajikistan)**

Relevant Projects and Training Programs of JICA Tajikistan Office:

**2. Cooperation Framework****(1) Project Objective**

The objective is to strengthen the government's administrative capacities in the country, through providing opportunities to obtain the Master's degree to the young capable government officials who are expected to play leadership roles to contribute to the socio-economic development of the country. It also aims to build a human network, and eventually strengthen the bilateral relationship / partnership between Japan and

**(2) Project Design**

- 1) Overall goal
- 2) Project purpose

**(3) Verifiable Indicators**

- 1) Ratio of JDS fellows who obtain Master's degree
- 2) Enhancement of the capacity of JDS returned fellows on research, analysis, policy making and project operation/ management after their return.
- 3) Policy formulation and implementation by utilizing the study outcomes of JDS returned fellows.

**(4) Number of JDS Fellows and Accepting University**

Graduate School of XX      X fellows / year    total X fellows / 4 years

**(5) Activity (Example)**

**Graduate School of XXXXX**

Target	Contents/ Programs to achieve target
1) Before arrival in Japan	
Pre-departure preparation in Tajikistan in order for the smooth study/ research in Japan	
2) During study in Japan	
3) After return	
Utilization of outcome of research	

**(6)-1 Inputs from the Japanese Side**

- 1) Expenses for activities of Special Program provided by the accepting university before, during, and after studying in Japan (e.g. preparatory instructions including local activities, special lectures and workshops, follow-up activities after returning home)
- 2) Expenses for studying in Japan (e.g. travel expenses, scholarships during stay in Japan, examination fees, tuition fees, etc.)
- 3) Expenses for supports during stay in Japan (e.g. monitoring, daily life support, etc.)

**(6)-2 Input Duration and the Number of JDS Fellows**

1 batch    X fellows × 4 years = X fellows  
From the year 2017 (Until 2019) : X fellows, From the year 2018 (Until 2020) : X fellows  
From the year 2019 (Until 2021) : X fellows, From the year 2020 (Until 2022) : X fellows

**(7) Inputs from the Tajik Side**

- 1) Dispatch of JDS fellows
- 2) Follow - up activities (e.g. providing opportunities for JDS returned fellows to share/disseminate the knowledge they acquired in Japan at their organizations/ other priority organizations)

**(8) Qualifications**

- 1) Nationality: Citizens of the Republic of Tajikistan
- 2) Age: Between 22 and 39 as of April 1<sup>st</sup> in the year of dispatch (in principle)
- 3) Academic Background:
  - Posses a Bachelor Degree (or Diploma ⇌ Bachelor Degree) from universities authorized by the Government of the Republic of Tajikistan or other country
- 4) Work Experience:
  - Currently employed in the Target Organization with permanent status.
  - Has at least 2 (two) years of work experience in the Target Organization, particularly in work relevant to the selected Component, at the time of application.
- 5) Others
  - Have a good command of both written and spoken English.
  - Must be mentally and physically in good health.
  - A person falls under the following items is not eligible to apply
    - Those who are currently awarded or scheduled to receive another scholarship.
    - Those who have obtained a master's or higher degrees overseas under the support of foreign government scholarship.
    - Military personnel registered on the active list or person on alternative military service.

重点分野／開発課題毎の4ヵ年受入人数

(タジキスタン)

サブプログラム	コンポーネント	大学	研究科	4期分の受入人数 (案)				
				第1期生	第2期生	第3期生	第4期生	計
1.持続可能な経済発展のための制度作り	1-1 経済開発	立命館アジア太平洋大学大学院	アジア太平洋研究科	3	3	3	3	12
2.持続可能な開発のための公共政策の強化	2-1 公共政策	国際大学大学院	国際関係学研究科	2	2	2	2	8
	2-2 国際関係	広島大学大学院	国際協力研究科	2	2	2	2	8
計				7	7	7	7	28

## 人材育成奨学計画（JDS 事業） 対象重点分野（サブ・プログラム）基本計画（案）

### 重点分野の基本情報

1. 国名：タジキスタン共和国
2. 対象重点分野（サブ・プログラム）名：持続可能な経済発展のための制度作り
3. 運営委員会：国家公務庁、大統領府、外務省、在タジキスタン共和国日本国大使館、JICA タジキスタン支所

### 個表 1-1

#### 1. サブ・プログラム／コンポーネントの概要

##### (1) 基本情報

1. 対象重点分野（サブ・プログラム）名：持続可能な経済発展のための制度作り
2. 対象開発課題（コンポーネント）名：経済開発
3. 対象機関：事業枠組みを参照

##### (2) 背景と必要性（当該国の開発政策における本事業の位置づけ）

旧ソ連国であるタジキスタンでは、独立後二十数年経過した現在でも、ソ連時代に形成された社会主義的制度や枠組みが依然として残っており、このことが持続的経済発展の阻害要因となっている。タジキスタン政府も同課題に優先的に取り組んでいる。具体的には、現在策定中の「国家開発戦略 2030（NDS 2030）」では、タジキスタンの長期的開発のためのゴールを、持続的経済開発を基礎とする生活水準の改善としており、また行政改革に関する 2006 年の大統領令 1713 号でも、市場経済に基づく公共行政体系整備を重点課題に挙げている。

このように持続可能な経済発展に向けた政策努力は顕著であり、自由貿易ゾーンの設置、綿花の栽培購入制度の近代化等の政策を打ち出しており、2012 年には WTO への加盟を果たしている。しかし、その政策策定過程において、主要経済官庁における市場経済主義の原則を理解した政策立案者が不足していることから、今後これら政策の円滑な実施を推進していくとともに、これら施策に続く第二弾、第三弾の経済政策を打ち出していくために、上記のような政策立案者の供給プールの大幅な拡充が急務である。

JDS 事業では、持続可能な経済発展に向けた取り組みを推進するよう、マクロ経済政策、経済予測、予算制度、税制をはじめとする財政政策、金融政策、対外債務管理、国際会計基準制度、貿易、投資環境改善、民間セクター活性化等に関係する政策の立案・実施に携わる行政官・実務者の育成と能力向上が期待される。

##### (3) 我が国及び JICA の援助方針とその実績

我が国政府の「対タジキスタン共和国 国別援助方針」（2012年12月）及び対タジキスタン共和国事業展開計画（2015年4月）において、重点分野に「地方開発」及び「経済インフラ整備」を定め、タジキスタン政府が国家戦略の中で目標としている貧困削減とその為の経済社会開発への取組において「特に貧困層の多い地方の開発と経済インフラの整備」を中心に支援するとしている。

同援助方針に基づき、JICA は「農村開発・産業振興による貧困削減プログラム」及び「キャパシティ・ビルディング・プログラム」において、政府が有効かつ実効性のある政策を安定的に立案及び実施するために必要な政府職員の人材育成を支援している。

【関連する JICA 事業】

技術協力プロジェクト/ 研修事業

・ 国土・地域開発政策

## 2. 協力の枠組み

### (1) 事業の目的

同国の社会・経済開発に関わり、将来的に重要な役割を果たすことが期待される若手行政官などが本邦大学院において学位（修士）を取得することにより、帰国後に中核人材として同国の開発課題の解決に寄与し、もって、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するもの

### (2) 案件目標

#### ①上位目標

マクロ経済政策、経済予測、予算制度、税制をはじめとする財政政策、金融政策、対外債務管理、国際会計基準制度、歳出管理、証券市場発展、貿易、投資環境改善、民間セクター活性化、知的財産権、特許等に関する関係行政機関の能力が、本プロジェクトを通じた人材育成により向上する。

#### ② プロジェクト目標：

対象機関における、マクロ経済政策、経済予測、予算制度、税制をはじめとする財政政策、金融政策、対外債務管理、国際会計基準制度、歳出管理、証券市場発展、貿易、投資環境改善、民間セクター活性化、知的財産権、特許等に関する政策・戦略の立案・実施等に携わる人材の能力が向上する。

### (3) 目標の指標

#### ①留学生の修士号取得

#### ②帰国留学生の分析能力・政策立案能力・事業運営管理能力の向上

#### ③ 帰国留学生の留学成果を活用した政策立案・実施

### (4) 受入計画人数及び受入大学

立命館アジア太平洋大学大学院 アジア太平洋研究科 3人/年 計12名/4年

### (5) 活動

#### 1) 立命館アジア太平洋大学大学院 アジア太平洋研究科

目標	内容・目標達成手段
① 来日前	
入学前の基礎学力の向上および情報収集の促進	・自身の研究および大学より課される特定課題について、入学前に必要な情報・データを準備しておく。
②留学中	
経済政策・開発経済の基礎及び専門的知識の習得	・開発経済学の基本を学習するとともに、国際協力、マクロ経済及び計量経済学の基礎理論と発展モデルについても学び、実際の政策分析に応用できるスキルを修得する。 ・市場経済移行に伴う諸問題、市場経済の基本原則、良好な投資環境の創出やグローバル化への対応を目的とした経済政策について学習する。（関連科目：Comparative Economic Development, Development

	<p>Economics, Development Finance, Project Management, Planning and Evaluation 等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の国際協力や他国の開発経済に関わるケーススタディを通じ、開発経済学への理解を深める。</li> <li>・世界銀行・アジア開発銀行の政策や運営に関する講義等を通じ、二国間・他国間支援機関の機能と役割を理解する。</li> </ul>
行政機能の強化に必要とされる課題発見能力および実践的な解決策提案能力の獲得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々なケーススタディ分析に基づき、タジキスタンの開発経済に関する研究を実施する。特に政策提言に焦点を当てて研究を進め、結果を研究レポートと修士論文にまとめる。</li> <li>・公共政策の費用対効果分析等を学べる科目を履修することにより、帰国後の実務で活用できるスキルを身につける。</li> <li>・演習科目を通じて、マクロ経済政策や財政政策など、個別の研究課題に関する指導を受け、研究成果をまとめていく。</li> </ul>
現場での実践力と応用力の習得	<p>特別プログラムを活用し、以下の活動を実施する：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・タジキスタンで現地調査として、関連機関でのインタビュー、現況の調査、国内諸問題の抽出を行う。この調査を、JDS 学生達の具体的な政策提言に繋げさせる。</li> <li>・各分野で活躍する政府要人を招聘して特別講義やワークショップを実施し、計画・予算策定や人的資源開発、官民セクターの役割といった各種課題について学ぶ。</li> <li>・アジア開発銀行研究所及び日本経済研究所等の日本に拠点を置く経済開発関連機関を訪問・見学し、よりグローバルな視点から自国経済に関する知識を深める。</li> <li>・大学と友好交流協定を結んでいる大分県の地方自治体や産業団体、研究機関、非営利組織等で、直にシステムを体験し、地域とのコミュニティを形成する手法を学ぶ。</li> <li>・データ分析やプレゼンテーション能力向上、外交政策やプロトコルに関する特別講義を受講する。</li> </ul>
③帰国後	
効果の検証とネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現役 JDS 留学生および過年度の JDS 帰国留学生双方にとってメリットとなるように、両者を引き合わせる機会を得る。現役 JDS 留学生は先輩学生から APU で学ぶべきことを聞くことで、問題意識と努力の方向性に関する認識を高めることができる。帰国留学生にとっては、自身の研究を振り返る機会になるだけでなく、JDS 留学生や大学教員とのネットワークを更に強固に出来</li> </ul>



る。  
・特別プログラムを活用し、特別講義やワークショップ等、在籍中の JDS 留学生の研究に役立つ講義を実施することにより、事後の効果検証と帰国留学生間のネットワークの構築を図る。

#### (6) - 1 日本側の投入

- ①受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費（現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等）
- ②留学に係る経費（渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等）
- ③留学中の支援経費（モニタリング、各種生活支援等）

#### (6) - 2 投入期間・人数

1 バッチ 3 名 × 4 カ年 = 12 名  
2017 年（～2019 年修了）：3 名      2018 年（～2020 年修了）：3 名  
2019 年（～2021 年修了）：3 名      2020 年（～2022 年修了）：3 名

#### (7) 相手側の投入

- ①留学生の派遣
- ②事後活動（所属機関・対象機関における留学で習得した知識の普及機会の設定）

#### (8) 資格要件

- ①職務経験等
  - ・対象機関の正規職員であること
  - ・来日年度の 4 月 1 日時点で、対象機関において 2 年以上の実務経験を有すること
- ②その他
  - ・タジキスタン国籍を持つこと
  - ・来日年度 4 月 1 日現在で 22 歳以上 40 歳以下であること
  - ・軍に現に奉職していないこと
  - ・本事業の目的を正しく理解し、学業の修了・帰国後、母国の発展に貢献する明確な意思を有すること
  - ・過去に他国奨学金を受給し海外で修士号およびそれ以上の学位を取得していないこと、または今後受給する予定がないこと
  - ・心身ともに健康であること
  - ・学士号および修士号に相応するディプロマを有すること
  - ・修士課程で研究を行うにあたり十分な英語力を有すること
  - ・（留学出発前に）誓約書を締結すること（帰国後、最低 5 年間は応募時の所属機関で勤務することが義務付けられている）

## 人材育成奨学計画（JDS 事業） 対象重点分野（サブ・プログラム）基本計画（案）

### 重点分野の基本情報

1. 国名：タジキスタン共和国
2. 対象重点分野（サブ・プログラム）名：持続可能な開発のための公共政策の強化
3. 運営委員会：国家公務庁、大統領府、外務省、在タジキスタン共和国日本国大使館、JICA タジキスタン支所

### 個表 2-1

#### 1. サブ・プログラム／コンポーネントの概要

##### (1) 基本情報

1. 対象重点分野（サブ・プログラム）名：持続可能な開発のための公共政策の強化
2. 対象開発課題（コンポーネント）名：公共政策
3. 対象機関：事業枠組みを参照

##### (2) 背景と必要性（当該国の開発政策における本事業の位置づけ）

タジキスタンはユーラシア大陸の中央部に位置し、中近東、南アジアと中央アジアとの連結点にある。このような地理的条件に照らし、タジキスタンの社会・経済的安定は、同地域全体の安定にも影響がある。とりわけ、アフガニスタンとは 1400 km にわたる国境を接しており、言語や民族においても類似性が高いことから両国の関係は密接であり、アフガニスタンの安定化、またはアフガニスタンの不安定要因を周辺地域に拡大しないためにも、タジキスタンの社会・経済的安定が非常に重要であると考えられている。

ソ連時代に形成された制度が依然として残り、また民間セクターがまだ十分発達していない同国においては、公共政策の果たす役割は非常に大きく、今後の持続的な社会経済発展にとって、公共政策の改革は喫緊の課題となっている。特に複数の隣国に囲まれているという地理的条件や隣国と国際河川を共有していることから、適切な国際関係を構築することは同国の安定にとって不可欠であるとともに、唯一の資源と言える膨大な水資源を社会経済開発に戦略的に活用すること、複数の隣国との貿易や産業開発のために運輸およびエネルギーインフラを改善していくことは、公共政策の中でも特に重点課題である。現在策定中の「国家開発戦略 2030（NDS 2030）」では、タジキスタンの長期的開発のためのゴールを、持続的経済開発を基礎とする生活水準の改善としている。このゴールに到達するためには、石油やガス等のエネルギー供給の安定、交通・運輸・通信システムの整備、食糧の供給の安定、雇用機会の安定などが今後 15 年間の目標として挙げられている。

JDS 事業では、持続可能な経済発展に向けた取り組みを推進するよう、地域協力の推進、物流インフラ整備・維持管理、エネルギー政策、水資源管理、国際河川利用、地方分権化、産業開発等に関係する政策の立案・実施に携わる行政官・実務者の育成と能力向上が期待される。

##### (3) 我が国及び JICA の援助方針とその実績

我が国政府の「対タジキスタン共和国 国別援助方針」（2012年12月）及び対タジキスタン共和国事業展開計画（2015年4月）において、重点分野に「地方開発」及び「経済インフラ整備」を定め、タジキスタン政府が国家戦略の中で目標としている貧困削減とその為の経済社会開発への取組において「特に貧困層の多い地方の開発と経済インフラの整備」を中心に支援するとしている。

同援助方針に基づき、JICAは「キャパシティ・ビルディング・プログラム」において、政府が有効かつ実効性のある政策を安定的に立案及び実施するために必要な政府職員の人材育成を支援している。

【関連する JICA 事業】

技術協力プロジェクト

- ・ 道路維持管理改善プロジェクト
- ・ 空港管制能力強化プロジェクト

無償資金協力

- ・ ピヤンジ県給水改善計画
- ・ ドウシャンベ空港整備計画
- ・ ソグド州およびハترون州東部道路維持管理機材整備計画
- ・ ドウシャンベ市変電所改善計画

2. 協力の枠組み

(1) 事業の目的

同国の社会・経済開発に関わり、将来的に重要な役割を果たすことが期待される若手行政官などが本邦大学院において学位（修士）を取得することにより、帰国後に中核人材として同国の開発課題の解決に寄与し、もって、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するもの

(2) 案件目標

①上位目標

地域協力の推進、物流インフラ整備・維持管理、エネルギー政策、水資源管理、国際河川利用、地方分権化、産業開発等に関する関係行政機関の能力が、本プロジェクトを通じた人材育成により向上する。

② プロジェクト目標：

対象機関における、地域協力の推進、物流インフラ整備・維持管理、エネルギー政策、水資源管理、国際河川利用、地方分権化、産業開発等に関する政策・戦略の立案・実施等に携わる人材の能力が向上する。

(3) 目標の指標

①留学生の修士号取得

②帰国留学生の分析能力・政策立案能力・事業運営管理能力の向上

③ 国留学生の留学成果を活用した政策立案・実施

(4) 受入計画人数及び受入大学

国際大学大学院 国際関係学研究科 2人/年 計8名/4年

(5) 活動

1) 国際大学大学院 国際関係学研究科

目標	内容・目標達成手段
① 来日前	
入学前の基礎学力の向上	・ 修士課程進学に備える為、入学前に基礎数学、基礎経済・経営学等に関する事前を現地もしくは日本にて実施する。
②留学中	
行政・公共政策に関する理論的知見の獲得	・ 1年次に、行政学・公共経営学の視点から社会公共政策の理論的知見を集中的に身につける。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 必修科目の Public Administration、Public Policy Process、Public Finance and Budgeting や Public Management 等を履修し、实际的でありながら日本や米国等をモデルとしたグッドガバナンスに基づく行政改革・公共政策策定の理論と実践を体系的に学習する。</li> <li>・ 公共政策に関する知見を補完する政治・経済学理論も同時に学習する事で、理論が現実の政策実施過程の中でどのように応用できるかを学ぶ。</li> </ul>
<p>公共政策を進める上で必要な公共経営能力の獲得</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2 年次には、より応用面に注力し、対象分野に関連した応用科目に関しその知見を獲得する。（関連科目：Public Human Resource Management、Local Government &amp; Public Services、Policy Evaluation and Management、Energy Policy and Regulations、Japanese Energy Policy &amp; Regulations、Development Planning、Public Private Partnership 等）これらの行政・公共政策に特化した科目を履修することにより、政策の策定のみならず、政策の管理や持続についての知識を深める。</li> <li>・ 同大学院 MBA プログラムで提供される Corporate Governance や Organizational Behavior 等の科目から、公共経営分野のみならず民間部門の視点からもガバナンスについての知見を得る。</li> </ul>
<p>政策担当者に必要とされる行政管理とガバナンスの実践能力の獲得</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アジアを中心とした様々な国・省庁の政策担当者もしくは民間部門の経営者によって定期的実施される特別講演から、公共政策、行政管理とガバナンスのあり方について学ぶ。</li> <li>・ 関連する課題における日本でのケーススタディや政策実施例紹介に特化した科目を履修することにより、日本の行政制度とガバナンスに関する知見を獲得する。課程には実地体験を含めた様々なフィールドワーク（日本の地方省庁等）も含まれる。</li> <li>・ 「理論と応用の実践方法」を学ぶことにより、日本を含むアジア各国の公共政策、行政制度とガバナンスの実践方法について知見を深める。</li> </ul>
<p>現場での実践力と応用力の習得</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別プログラムを活用し、他大学、外国政府機関から招聘される著名な外部講師によるセミナーやワークショップに参加することにより、ケーススタディや政策実施例を学ぶ。</li> <li>・ 同大学のビデオ施設を利用して実施する各国の機関との衛星ビデオ会議・セミナーに参加する。</li> <li>・ 特別プログラムを活用し、日本の政府機関・民間企業等へのフィールド・トリップを通じて、通常の授業で学</li> </ul>

	んだ知識が現場でどのように実践、応用されているのかを学ぶ。
③帰国後	
帰国生の知識、理論、スキルの持続的向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別プログラムを活用し、修了後に事後研修・フォローアップを、教員が現地にて実施することで、帰国生の知識、理論、スキルの持続的向上を図る。</li> <li>・ 帰国生、在學生及び次年度入學生による合同セミナーを実施することにより、JDS 留學生の知識・経験の相互理解及びネットワークの強化を図る。</li> <li>・ 他の公的機関の協力を視野に入れつつ、教員と帰国生による共同研究を促進する。</li> </ul>

#### (6) - 1 日本側の投入

- ①受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費（現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等）
- ②留学に係る経費（渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等）
- ③留学中の支援経費（モニタリング、各種生活支援等）

#### (6) - 2 投入期間・人数

1 バッチ 2 名 × 4 カ年 = 8 名  
 2017 年（～2019 年修了）：2 名      2018 年（～2020 年修了）：2 名  
 2019 年（～2021 年修了）：2 名      2020 年（～2022 年修了）：2 名

#### (7) 相手側の投入

- ①留學生の派遣
- ②事後活動（所属機関・対象機関における留学で習得した知識の普及機会の設定）

#### (8) 資格要件

- ①職務経験等
  - ・ 対象機関の正規職員であること
  - ・ 来日年度の 4 月 1 日時点で、対象機関において 2 年以上の実務経験を有すること
- ②その他
  - ・ タジキスタン国籍を持つこと
  - ・ 来日年度 4 月 1 日現在で 22 歳以上 40 歳以下であること
  - ・ 軍に現に奉職していないこと
  - ・ 本事業の目的を正しく理解し、学業の修了・帰国後、母国の発展に貢献する明確な意思を有すること
  - ・ 過去に他国奨学金を受給し海外で修士号およびそれ以上の学位を取得していないこと、または今後受給する予定がないこと
  - ・ 心身ともに健康であること
  - ・ 学士号および修士号に相応するディプロマを有すること
  - ・ 修士課程で研究を行うにあたり十分な英語力を有すること
  - ・ （留学出発前に）誓約書を締結すること（帰国後、最低 5 年間は応募時の所属機関で勤務することが義務付けられている）

## 人材育成奨学計画（JDS 事業） 対象重点分野（サブ・プログラム）基本計画（案）

### 重点分野の基本情報

1. 国名：タジキスタン共和国
2. 対象重点分野（サブ・プログラム）名：持続可能な開発のための公共政策の強化
3. 運営委員会：国家公務庁、大統領府、外務省、在タジキスタン共和国日本国大使館、JICA タジキスタン支所

### 個表 2-2

#### 1. サブ・プログラム／コンポーネントの概要

##### (1) 基本情報

1. 対象重点分野（サブ・プログラム）名：持続可能な開発のための公共政策の強化
2. 対象開発課題（コンポーネント）名：国際関係
3. 対象機関：事業枠組みを参照

##### (2) 背景と必要性（当該国の開発政策における本事業の位置づけ）

タジキスタンは天然資源に乏しいために、唯一豊富な水資源を利用した水力発電を生かしたアルミ精製をのぞいては、経済をけん引する主要産業の育成が遅れており、旧ソビエトの共和国の中でも最も最貧国であった。加えてソ連崩壊直後に 1992 年から 1997 年まで内戦を経たことにより、経済状況が打撃を受けただけでなく、貧困率も当時 80%を超えていた。ソ連時代には政治的だけでなく、経済的にも相互依存関係であった近隣国との関係は独立とともに悪化し、現在は、水利用においてウズベキスタンやキルギスとしばしば緊張関係にあり、エネルギーや運輸セクターにおいても協力関係を構築していくことが難しい状況にある。また、南部はアフガニスタンと国境を接していることから、ISIL（イラク・レバントのイスラム国）の影響力の拡大を警戒する等、安全保障の点でも不安定要素を常に抱えている。

現在策定中の「国家開発戦略 2030（NDS 2030）」では、タジキスタンの長期的開発のためのゴールは、持続的経済開発を基礎とする生活水準の改善としている。このゴールに到達するためには、石油やガス等のエネルギー供給の安定、食糧の供給の安定、雇用機会の安定などが今後 15 年間の目標として挙げられている。こういった状況下において、国内の経済発展を促進するだけでなく、地域の安全や政治的安定を念頭にいた近隣国との関係構築は急務であり、そのための人材育成は重要な課題である。

JDS 事業では、地域の安全や政治的安定を念頭にいた近隣国との関係構築を図り、かつ上海協力機構や中央アジア地域経済協力（CAREC）等の枠組みを通じ、中央アジア諸国等との安全保障・経済上の地域協力を推進するよう、国際関係、国際政治、国際経済、国際法等に関係する政策立案・実施に携わる行政官・実務者の育成と能力向上が期待される。

##### (3) 我が国及び JICA の援助方針とその実績

我が国政府の「対タジキスタン共和国 国別援助方針」（2012年12月）及び対タジキスタン共和国事業展開計画（2015年4月）において、重点分野に「経済インフラ整備」を定め、タジキスタン政府が国家戦略の中で目標としている貧困削減とその為の経済社会開発への取組において「特に貧困層の多い地方の開発と経済インフラの整備」を中心に支援としている。

同援助方針に基づき、JICA は「キャパシティ・ビルディング・プログラム」において、政府が有効かつ実効性のある政策を安定的に立案及び実施するために必要な政府職員の人材育成を支援している。

【関連する JICA 事業】

## 技術協力プロジェクト/ 研修事業

- ・ 国土・地域開発政策
- ・ 刑事司法（汚職対策含む）
- ・ 総合水資源管理

## 2. 協力の枠組み

### (1) 事業の目的

同国の社会・経済開発に関わり、将来的に重要な役割を果たすことが期待される若手行政官などが本邦大学院において学位（修士）を取得することにより、帰国後に中核人材として同国の開発課題の解決に寄与し、もって、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するもの

### (2) 案件目標

#### ①上位目標

国際関係、国際政治、政治経済学、国際法等に関する関係行政機関の能力が、本プロジェクトを通じた人材育成により向上する。

#### ② プロジェクト目標：

対象機関における、国際関係、国際政治、政治経済学、国際法等に関する政策・戦略の立案・実施等に携わる人材の能力が向上する。

### (3) 目標の指標

#### ①留学生の修士号取得

#### ②帰国留学生の分析能力・政策立案能力・事業運営管理能力の向上

#### ③ 国留学生の留学成果を活用した政策立案・実施

### (4) 受入計画人数及び受入大学

広島大学大学院 国際協力研究科 2人/年 計8名/4年

### (5) 活動

#### 1) 広島大学大学院 国際協力研究科

目標	内容・目標達成手段
① 来日前	
入学前の基礎学力の向上	・ 英語能力が不足している者は、大学より指示される英語事前学習を行なう。
②留学中	
政策策定能力の獲得の為に基礎知識の習得	・ 国際関係論、国際政治学、平和と紛争研究、国際安全保障論、平和構築論、平和学等の科目を履修し、国際関係の主要課題である平和を中心に学ぶ。 ・ 平和構築、人権、人間の安全保障、持続可能な開発など、国際社会で共有されている概念と思考を養う。 ・ 協力外交論、平和外交論、国際政治学等の科目から地域の安定と平和を希求する政策策定能力を高める。 ・ 国際法関連科目として、世界法秩序論、アジア法、平和構築論等があり、国際法について学び知識を深める。

	また、法と人権の科目においては、国際法の視点から開発の権利や人権に基づく開発アプローチ等を学習する。
各学生の専門分野における知識の習得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学生の専門や関心に応じて、同研究科他講座の科目（例；経済開発論、政策評価論、国際公共政策論、地球環境政策論、中小企業開発論、開発技術論、観光政策、教育開発計画論、民族言語教育論、異文化適応論、農村発展論、アジア社会文化論）等の応用科目（選択科目）を履修し、より専門的な知識を習得する。</li> <li>・1年次から演習に参加し、指導教員及び2名の副指導教員より指導を受けながら自身の研究を進める。</li> </ul>
現場での実践力と応用力の習得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外務省勤務経験や国際機関での実務経験を持つ教員の指導のもと、外交関係の実務に活かすことのできる研究を行なう。</li> <li>・特別プログラムで実施されるセミナーにおいて現役の外交官や現職の国際公務員等と交流し、ケーススタディや政策について学ぶ。</li> <li>・フィールドワークやインターンシップ、英語論文作法等を通じ、研究能力を高める。</li> </ul>
<b>③帰国後</b>	
帰国生の知識、理論、スキルの持続的向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在学中から帰国後の具体的な共同研究・国際協力プロジェクトを想定した形で研究を進めることにより、帰国生に対する事後指導も円滑に行われ、人材育成と帰国後の共同プロジェクト実施に向けた活動の相乗効果が期待できる。</li> </ul>

### (6) - 1 日本側の投入

- ①受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費（現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等）
- ②留学に係る経費（渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等）
- ③留学中の支援経費（モニタリング、各種生活支援等）

### (6) - 2 投入期間・人数

1 バッチ 2 名 × 4 年 = 8 名  
 2017 年（～2019 年修了）：2 名      2018 年（～2020 年修了）：2 名  
 2019 年（～2021 年修了）：2 名      2020 年（～2022 年修了）：2 名

### (7) 相手側の投入

- ①留学生の派遣
- ②事後活動（所属機関・対象機関における留学で習得した知識の普及機会の設定）

### (8) 資格要件

- ①職務経験等
  - ・対象機関の正規職員であること
  - ・来日年度の4月1日時点で、対象機関において2年以上の実務経験を有すること
- ②その他



- ・ タジキスタン国籍を持つこと
- ・ 来日年度4月1日現在で22歳以上40歳以下であること
- ・ 軍に現に奉職していない事
- ・ 本事業の目的を正しく理解し、学業の修了・帰国後、母国の発展に貢献する明確な意思を有すること
- ・ 過去に他国奨学金を受給し海外で修士号およびそれ以上の学位を取得していないこと、または今後受給する予定がないこと
- ・ 心身ともに健康であること
- ・ 学士号および学士号に相応するディプロマを有すること
- ・ 修士課程で研究を行うにあたり十分な英語力を有すること
- ・ (留学出発前に) 誓約書を締結すること (帰国後、最低5年間は応募時の所属機関で勤務することが義務付けられている)

対象機関の補足調査 Summary of Target Organizations

No	Organization name	No. of permanent staff		Prioritized development issues	Needs of human resource development	Countries valued to dispatch own staffs for study abroad	Overseas scholarship programs available in the organization	Training available in the organization	Needs for PhD program in the organization	Type of PhD program preferable
		Male	Female							
1	Ministry of Economic Development and Trade	81	28	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Mechanism of management and use of economic reforms in the developing countries</li> <li>• Mechanism of usage of the state-private partners' projects in different spheres of economy</li> <li>• International ratings and their influence on the country economic development</li> <li>• Issues on the insurance market development with attraction of private sector to the compulsory insurance</li> <li>• Study of fiscal policy practices of Japan</li> <li>• Modernization of external economic activities of Tajikistan</li> <li>• Modernization of sectors of agro-industrial complex</li> <li>• Development of innovation and implementation of the innovation policy of the Government for provision of the sustainable economic development</li> <li>• Improvement of normative-legal acts in the sphere of economic activities</li> <li>• The main criteria for identifying the poverty rate</li> <li>• Issues on control of local economic development and sustainability</li> <li>• Reform of the investment policy and improvement of the investment climate</li> <li>• Creation of administrative special economic zones</li> </ul>	<p>1) Short-term and long-term capacity building courses for civil servants</p> <p>2) Study of foreign languages</p>	China, Japan, Malaysia	only JDS Program	N/A	Yes  Because the PhD is the highest scientific degree.	No preferences
2	Ministry of Finance	154	84	N/A	N/A	No preferences, upon requirements of the personnel	only JDS Program	N/A	Yes  Upon requirements of the personnel.	No preferences, based on the personnel choice
3	National Bank of Tajikistan	298	165	<p>1. Motivation of Staff</p> <p>2. Career Growth</p> <p>3. Social Issues</p>	<p>1. Salary Increment</p> <p>2. Improvement of English Skills</p> <p>3. Enhancement of Computer Literacy</p>	Russia, China, Japan, Malaysia	Apart from JDS Program, there is a Russian Program EAG "RosFinMonitoring" in the sphere of finance monitoring. Number of dispatched per year: 3-4, selected by the Selection Committee under the National Bank of Tajikistan and the Selection Committee in Russia. Only tuition fee is covered.	Not available	Yes  There is a number of employees, completed the Master course and it is considered that they should further continue their study in PhD course.	PhD (partly in Japan while working in the belonging organization)

No	Organization name	No. of permanent staff		Prioritized development issues	Needs of human resource development	Countries valued to dispatch own staffs for study abroad	Overseas scholarship programs available in the organization	Training available in the organization	Needs for PhD program in the organization	Type of PhD program preferable	
		Male	Female								
4	State Committee on Investments and State Property Management	69	12	81	<p>1. Development and Implementation of Measures on Improvement of the Country Investment Climate</p> <p>2. Establishment of Effective System of Interaction with Investors, Contribution to the Observation of Guarantees, set under the Legislation of the Republic of Tajikistan.</p> <p>3. Promotion to Strengthening of the Entrepreneurship Sector of the Country Economy, State Regulation, Inter-Sector and Interregional Coordination in the sphere of Development and Support of Entrepreneurship Facilities.</p>	<p>1. Enhancement of Expertise of Specialists both in theory and practice in the spheres of economy, international relations and state management</p> <p>2. Capacity Building through Japanese Grant Aid for the Human Resource Development Scholarship (JDS)</p> <p>3. Improvement of Language Skills, Management of Modern Technologies and etc</p>	Russia, China, Kazakhstan, Czech, Kyrgyz, Korea, Japan, USA, Malaysia, Germany	only JDS Program	Not available	Yes  Because the PhD holders possess deep knowledge in certain spheres and they are needed and welcome at the civil service	PhD (3 years in Japan)
5	Ministry of Transport	68	21	89	<p>1. Civil Aviation</p> <p>2. Railroad</p> <p>3. Transport-Road Economy</p>	<p>1. Proficiency</p> <p>2. Knowledge of foreign languages</p> <p>3. Gaining of skills and new knowledge, practices</p>	Russia, China, Japan, USA, Germany, Other: EU countries	<p>Apart from JDS Program, there is the Azeri Program "TRASEKA" in the sphere of Aviation and Transport. Number of dispatched per year is 10-15. Expenses are fully covered by the program.</p>	<p>1. JICA Program</p> <p>2. The EU-Donor Program "TRASEKA" in the sphere of Security of Flights. Number of dispatched is 30, selected by the Selection Committee within the Ministry. Expenses covered fully by the program.</p> <p>3. India-Donor Program "ITEC" in the sphere of Economics and Information Science (IT). Number of dispatched is 15.</p>	Yes  The reasons are; 1. Possibility of Career Growth; 2. Possibility of Sector Development; 3. Possibilities for Managerial staff and Training of Young Specialists	PhD (partly in Japan; while working at the belonging organization)
6	Ministry of Energy and Water Resources	65	18	83	<p>1. Advanced Methods and Technologies for Decreasing of the Power Losses</p> <p>2. Development of the Management Potential</p> <p>3. Elaboration and Management of Water-Energy Projects</p>	<p>1. Training of the Staff on the Development and Control of the Security of Hydro-technical Facilities</p> <p>2. International Water-Energy Law</p> <p>3. Elaboration of Tariffs, Methods and Technologies for Reducing of the Power Losses</p>	Russia, Japan, USA, Germany	<p>Apart from JDS Program, there is the Korean Program "KOICA" in the sphere of Economy. Number of dispatched per year is 2, selected by the Selection Committee within the Ministry. Expenses are fully covered by the program.</p>	N/A	Yes	PhD (partly in Japan; while working at the belonging organization)

No	Organization name	No. of permanent staff		Prioritized development issues	Needs of human resource development	Countries valued to dispatch own staffs for study abroad	Overseas scholarship programs available in the organization	Training available in the organization	Needs for PhD program in the organization	Type of PhD program preferable	
		Male	Female								
7	Agency of Melioration and Irrigation under the Government	26	10	36	1. Training: capacity building 2. Improvement of the resources' base	Financial difficulties and their solution	Russia, Kazakhstan, Kirgizstan, Japan, Germany	only JDS Program	Two trainings, financed from the state budget of the country:  1. Training «Empowerment of the Potential of the Association of Water Users» in the sphere of melioration. Number of students per year: 20; their selection is conducted with reference to their occupied positions.  2. Training «Measures on Decrease of Debts related to the staff salaries» in the sphere of economy. Number of students per year: 30; their selection is conducted with reference to their occupied positions.	N/A	N/A
8	Ministry of Industry and New Technologies	66	21	87	Development of industry and energy complex: •Creation of new products with the use of the newest technologies •Improvement of the quality of the output products •Reestablishment and creation of new working places •Food security provision •Processing and use of product wastes.	•Techniques and technology •Quality of the output products •Production management •Use of energy-efficient and energy saving technologies in industries •Processing of wastes	Russia, China, Kazakhstan, Korea, Japan, USA, Malaysia, Germany	only JDS Program	1. JICA (Japan) two-week trainings in the sphere of Economic Policy. Number of dispatched is 5, selected by the Selection Committee within the Ministry. Expenses covered fully by the program.  2. GIZ (Germany) two-week trainings in the sphere of Ore Mining Sector and Innovation. Number of dispatched is 3, selected by the Selection Committee within the Ministry. Expenses covered fully by the program.	Yes  There is a need for PhD holders in the sphere of technology.	PhD (partly in Japan; while working at the belonging organization)
9	Ministry of Agriculture	58	21	79	1. Permanent and Systematic Development of the Staff Professional Features 2. Improvement of Competitiveness of the Ministry Staff 3. Salary Payment as a Motivation of Staff	1. Training of Personnel on specific activities, capacities and skills, required for implementation of a professional activity at certain work  2. Determination of the main issues, which will contribute to the efficiency of education in the organization  3. Education resources, creation of more flexible work conditions, introduction and use of modern technologies	China, Kazakhstan, Japan	FAO (Food and Agriculture Organization of the United Nations) FAO Fellowships on Locust Issues in Caucasus and Central Asia (Grants for two-year Master of Sciences on locust issues); Number of dispatched per year is 2, selected by the Selection Committee within the Ministry jointly with FAO. Expenses are fully covered by the program.  <u>Public Competition</u>	1. JICA Training Program (Japan) in the sphere of agriculture. Number of dispatched per year is 10, selected by the Selection Committee within the Ministry. Expenses are fully covered by the program.  2. FAO Training Program (United Nations) in the sphere of agriculture. Number of dispatched per year is 32, selected by the Selection Committee within the Ministry. Expenses are fully covered by the program.  3. CLDP Training Program (USA) in the sphere of agriculture. Number of dispatched per year is 5, selected by the Selection Committee within the Ministry. Expenses are fully covered by the program.  4. TICA Training Program (Turkey) in the sphere of agriculture. Number of dispatched per year is 2, selected by the Selection Committee within the Ministry. Expenses are fully covered by the program.	Yes  Tajikistan is an agrarian country and agriculture is the key sector in the economic development. The Government introduces special consideration to the development of research and scientific-research works in the agrarian sectors. Due to the lack of human resource potential, the given tasks are hardly accomplishable.	PhD (3 years in Japan)